

エクアドル国  
社会的弱者のための職業訓練強化  
実施協議報告書  
(含 事前評価調査報告書)

平成 20 年 10 月  
(2008 年)

独立行政法人 国際協力機構  
人間開発部

人 間
J R
08-053

**エクアドル国**  
**社会的弱者のための職業訓練強化**  
**実施協議報告書**  
**(含 事前評価調査報告書)**

平成 20 年 10 月  
(2008 年)

独立行政法人 国際協力機構  
人間開発部

## 序 文

エクアドル共和国は、人口の40.8%が1日2ドル以下の所得しか持たない貧困層であり、周辺諸国と比べ貧困率が高い。またジニ係数も53.6と非常に高く、貧困層と富裕層との格差が激しいことが大きな社会問題となっている。貧困層に属する人々は社会的弱者として認識され、その多くは安定した職についておらず十分な収入を得ていない。このため、社会的弱者の就労機会増大を目的としてエクアドル職業能力開発機構（SECAP）による社会的弱者向け基礎技能訓練コースが拡充されることとなり、2007年より全国のSECAP訓練センターで実施されている。しかしながらSECAPはこれまで、産業を担う人材の育成を中心とした職業訓練を実施してきており、社会的弱者向けの基礎技能訓練については経験が乏しいことから、我が国に技術協力プロジェクトの要請がなされた。

これを受けてJICAは、本プロジェクトの概要を検討するため2008年5月から6月に事前評価調査団を派遣し、エクアドル国政府との間で協力計画の策定について協議を行い、同年10月に討議議事録を締結した。本報告書は、同プロジェクトの要請背景および、概要や妥当性に関する調査・協議結果を取りまとめたものである。

最後に、本調査にご協力いただいた内外の関係者の方々に深い感謝の意を表すると共に、引き続き一層のご支援をお願いする次第である。

平成20年10月

独立行政法人国際協力機構  
人間開発部長  
西脇 英隆

# 総目次

序文  
地図  
写真  
略語表  
総目次

## 第I部 実施協議報告書

第1章 実施協議の経緯と目的 .....	- 1 -
第2章 要約 .....	- 2 -
第3章 実施協議における主要協議事項 .....	- 5 -
第4章 プロジェクト実施上の留意点 .....	- 6 -
添付資料 .....	- 7 -

## 第II部 事前評価調査報告書

第1章 事前評価調査団の派遣 .....	-59-
第2章 事業実施の背景 .....	-67-
第3章 社会的弱者のための基礎技能訓練の状況 .....	-74-
第4章 プロジェクトの基本計画 .....	-79-
第5章 本格協力実施上の留意点 .....	-92-
添付資料 .....	-101-

地 図



## 写 真



ミニッツ署名式の様子

左：榎下団長

左から三番目：Gagliardo 労働雇用大臣



社会的弱者向け基礎技能訓練コース実施のための建設中の校舎（CMI、イバラ）



コリーナデルスル村の集会



縫製のクラスの様子

## 略 語 表

略語	正式名	日本語
AECID	Agencia Española de Cooperación Internacional para el Desarrollo	スペイン国際開発協力庁
AGECI	Agencia Ecuatoriana de Cooperación Internacional	エクアドル国際協力庁
BNF	Banco Nacional de Fomento	国立勸業銀行
CC y SQ	Centro de Comercio y Servicio de Quito	キト商業サービス訓練センター
CEFIA	Centro de Formación Industrial de Ambato	アンバト工業訓練センター
CEFIC	Centro de Formación Industrial de Cuenca	クエンカ工業訓練センター
CEPRODIS	Centro de Protección para Discapacitados	障害者保護センター
CERFIN	Centro Regional de Formación Industrial del Norte	北部地域工業訓練センター
CFN	Corporacion Financiera Nacional del Ecuador	エクアドル国立金融公社
CMA	Centro Multiple de la Amazonía	アマゾン総合訓練センター
CMI	Centro Multiple Imbabura	インバブラ総合訓練センター
CMSDC	Centro Multiple Santo Domingo de los Colorados	サントドミンゴ総合訓練センター
CMQS	Centro Multiple Quito Sur	キト南部総合訓練センター
CNCF	Consejo Nacional de Capacitación y Formación Profesional	全国職業訓練審議会
CONADIS	Consejo Nacional de Discapacidades	国家障害者審議会
FASCA	Fundación Asociación Católica	カトリック教会基金
FENEDIF	Federación Nacional de Ecuatorianos con Discapacidad Física	肢体障害者協会
FODEMI	Fondo de Desarrollo Microempresarial	零細企業開発基金
HIAS	Organización Hebrea de Ayuda a Inmigrantes y Refugiados	移民と難民に対する援助のためのユダヤ教組織
INEC	Instituto Nacional de Estadística y Censos	エクアドル国家統計局
SECAP	Servicio Ecuatoriano de Capacitación Profesional	エクアドル職業能力開発機構
SENA	Servicio Nacional de Aprendizaje	コロンビア国家能力開発機構
SENATI	Servicio Nacional de Adiestramiento en Trabajo Industrial	ペルー国家工業研修機構

## 第 I 部 実施協議報告書



# 目 次

## 第I部 実施協議報告書

第1章 実施協議の経緯と目的 .....	- 1 -
第2章 要約 .....	- 2 -
2-1 プロジェクト名称 .....	- 2 -
2-2 協力期間 .....	- 2 -
2-3 相手国側実施機関 .....	- 2 -
2-4 プロジェクトサイト .....	- 2 -
2-5 目標 .....	- 2 -
2-6 成果 .....	- 2 -
2-7 活動 .....	- 3 -
2-8 日本側投入 .....	- 3 -
2-9 エクアドル側投入 .....	- 4 -
2-10 プロジェクト実施体制 .....	- 4 -
2-11 合同調整委員会 .....	- 4 -
第3章 実施協議における主要協議事項 .....	- 5 -
3-1 プロジェクト期間 .....	- 5 -
3-2 供与機材 .....	- 5 -
3-3 PDM の活動 .....	- 5 -
3-4 PDM の指標 .....	- 5 -
第4章 プロジェクト実施上の留意点 .....	- 6 -
4-1 関係機関との連携 .....	- 6 -
4-2 プロジェクトの効率的な実施 .....	- 6 -
添付資料 .....	- 7 -
1 討議議事録 (R/D) 英語版 .....	- 9 -
2 討議議事録 (R/D) 西語版 .....	-29-
3 事業事前評価表 .....	-49-

## 第1章 実施協議の経緯と目的

エクアドル国は人口の38.3%が1日に必要な財・サービスを満たすだけの収入を得ることのできない貧困層であり、都市部の失業率も約7.4%（統計局、2007年「就業、失業、不完全失業調査」）と高いことなどが、社会的に大きな問題となっている。特に、先住民族、アフリカ系エクアドル人などの少数民族はじめ、女性、障害者、難民及び移住者は社会的脆弱性が高い。これら社会的弱者は、職についておらず安定した収入を得ていないことが多いため、職業訓練を通じた就業または起業が求められている。

2007年1月に誕生したコリア政権は国家開発計画（2007年－2010年）の中で経済及び生産性の改革に焦点を当て、社会的弱者向けの基礎技能訓練コースの向上のために、エクアドル職業能力開発機構（Servicio Ecuatoriano de Capacitación Profesional: SECAP）の機能強化に取り組んでいる。

本計画のもと、2007年3月には全国職業訓練審議会（Consejo Nacional de Capacitación y Formación Profesional: CNCF）が徴収する訓練税の30%（約400万ドル/年）をSECAPが実施する社会的弱者のための基礎技能訓練に割り当てる大統領令が発布された。これにより、社会的弱者を対象とした基礎技能訓練が拡充されることとなり、2007年から全国のSECAPの職業訓練センターで実施が開始されている。

しかしながら、SECAPはこれまで産業を担う人材の育成を中心とした職業訓練を実施してきており、社会的弱者を対象とした基礎技能訓練については経験に乏しく、我が国に技術協力の要請がなされた。これに伴い、本案件の妥当性を検討し、概要を決定するため、2008年5月から6月にかけて事前評価調査団が派遣された。その結果、プロジェクトの概要が協議され、その内容が両国において承認されたため、同年10月に実施協議が行われ、討議議事録（R/D）が締結された。

## 第2章 要約

実施協議は2008年9月から10月にかけて JICA エクアドル駐在員事務所と SECAP、エクアドル労働雇用省、およびエクアドル国際協力庁との間で行われた。協議の合意事項は討議議事録（R/D）に取りまとめ、JICA エクアドル駐在員事務所の山口所長、SECAP の Verdesoto 総裁、Gagliardo 労働雇用大臣、Alban 国際協力庁長官が同年10月2日に署名を取り交わした。その結果、本プロジェクトは2008年11月からの3年間の予定で実施されることとなった。プロジェクトの基本計画と概要は以下のとおりである。

### 2-1 プロジェクト名称

和文：社会的弱者のための職業訓練強化

英文：Strengthening of the Occupational Training for the Vulnerable Sector

西文：Fortalecimiento de la Formación Ocupacional para el Sector Vulnerable

### 2-2 協力期間

2008年11月から3年間

### 2-3 相手国側実施機関

エクアドル職業能力開発機構（SECAP）

### 2-4 プロジェクトサイト

北部地域工業訓練センター、キト商業サービス訓練センター、キト南部総合訓練センター、アンバト工業訓練センター、アマゾン総合訓練センター、インバブラ総合訓練センター、クエンカ工業訓練センター、サントドミンゴ総合訓練センター

### 2-5 目標

#### <上位目標>

社会的弱者向けの基礎技能訓練モデル（以下、「モデル」という）が SECAP 全訓練センター（18ヶ所）に普及し、社会的弱者向けの基礎技能訓練が実施され、社会的弱者の就労機会が増加し、生計が向上する。

#### <プロジェクト目標>

「モデル」が SECAP 本部とプロジェクト対象訓練センターで構築され、その普及体制が SECAP 本部にて確立される。

### 2-6 成果

- ①社会的弱者向けの基礎技能訓練コースのカリキュラム、教材、実習場が改善される。
- ②社会的弱者向け基礎技能訓練コースの指導員訓練の体制が構築される。
- ③社会的弱者向け基礎技能訓練コースのニーズ調査・追跡調査のシステムが確立される。
- ④就労支援システムが SECAP 本部、及び SECAP 訓練センターで確立される。
- ⑤プロジェクトの活動のための関係機関との協力体制が構築される。

⑥プロジェクトで開発された「モデル」の普及体制が構築される。

## 2-7 活動

- ①-1. 訓練科目のカリキュラム・教材開発、及び実習用機材整備のための実施要領を作成する。
- ①-2. 活動①-1に基づき、カリキュラム及び教材を開発する。
- ①-3. 活動①-1に基づき、必要な機材を SECAP 訓練センターの実習場に整備する。
- ①-4. SECAP 訓練センターにおいて開発されたカリキュラム、教材、整備された機材を使用して基礎技能訓練コースを実施する。
- ①-5. 基礎技能訓練コースの評価を行う。
- ①-6. 評価結果に基づいてカリキュラムや教材を改訂し、基礎技能訓練コースの内容を見直す。
- ①-7. 以上の活動に基づき、改訂されたカリキュラムや教材、基礎技能訓練コース実施に必要な機材について、SECAP の技術教務規程へ反映する。
- ②-1. 指導員訓練のための実施要領を作成する。
- ②-2. 指導員訓練のためのカリキュラム及び教材を開発する。
- ②-3. 指導員訓練コースを実施する。
- ②-4. 以上の活動に基づき、指導員訓練コースの実施に必要なカリキュラムや教材について、SECAP の技術教務規程へ反映する。
- ③-1. SECAP 本部、及び SECAP 訓練センターにおいてニーズ調査・追跡調査のための組織体制を構築する。
- ③-2. ニーズ調査・追跡調査の実施要領を作成する。
- ③-3. 活動③-2に基づき、SECAP 普及員がニーズ調査・追跡調査を UNHCR などの関係機関と実施する。
- ③-4. 調査結果をまとめ、SECAP 訓練センターにフィードバックし、社会的弱者向け基礎技能訓練コースに反映させる。
- ③-5. 以上の活動に基づき、ニーズ調査・追跡調査について SECAP の技術教務規程へ反映する。
- ④-1. SECAP 本部、及び SECAP 訓練センターに就労支援のための組織体制を構築する。
- ④-2. SECAP 本部、及び SECAP 訓練センターがマイクロクレジットに係る情報をまとめ、社会的弱者向け基礎技能訓練コース受講生に提供する。
- ④-3. SECAP 本部、及び SECAP 訓練センターが就労に係る情報をまとめ、社会的弱者向け基礎技能訓練コース受講生に提供する。
- ⑤-1. 成果③、④に示された活動のための関係機関との委員会を設立する。
- ⑤-2. 以上の活動に基づき、関係機関との協力体制について「モデル」の実施要領を作成する。
- ⑥-1. SECAP 本部に「モデル」普及のための組織体制を構築する。
- ⑥-2. 「モデル」普及のための実施計画を作成する。
- ⑥-3. 同実施計画の遂行のために必要な準備を行う。

## 2-8 日本側投入

協力総額 約 2.7 億円

(1) 専門家派遣

長期専門家3人：総括/職業訓練管理  
ニーズ・追跡調査/訓練計画  
連携活動/業務調整

(2) 供与機材

縫製、建築、調理、機械金属、電気電子、自動車整備に係る基礎技能分野で必要とされる訓練機材を供与する予定。

(3) 第三国からの専門家派遣（3名×1月×3年）

上記訓練科目分野における第三国からの専門家を招聘する。

(4) 第三国での研修（3名×1月×3年）

上記訓練科目分野で第三国での研修を実施する。

(5) 在外事業強化費

プロジェクトの活動に必要な経費。

## 2-9 エクアドル側投入

(1) カウンターパートの配置

- 1.1. プロジェクトダイレクター
- 1.2. プロジェクトマネージャー
- 1.3. 各職業訓練センターの所長
- 1.4. 社会的弱者向け基礎技能訓練コースを実施する指導員

(2) プロジェクト実施のために必要なエクアドル国側予算

(3) 施設の提供

- 3.1. SECAP 訓練センターの社会的弱者向け基礎技能訓練コース実施のための教室、実習場
- 3.2. 専門家の執務室及び備品
- 3.3. 車輜

(4) 免税措置

## 2-10 プロジェクト実施体制

SECAP 総裁がプロジェクトダイレクター、SECAP 企画部長がプロジェクトマネージャーとなり、日本側専門家の助言を得てプロジェクトの管理・運営にあたる。

## 2-11 合同調整委員会

SECAP 総裁を議長とし、プロジェクト関係者や他の関係機関の代表者がメンバーとなる合同調整委員会（Joint Coordinating Committee : JCC）を設置し、プロジェクトの年次計画策定、モニタリングなどのために、少なくとも年に1回開催する。

## 第3章 実施協議における主要協議事項

事前評価調査後、JICA 本部内で本プロジェクトの事前評価結果の合意が得られたため、2008年9月28日に SECAP と JICA エクアドル駐在員事務所の間で実施協議を行い、その後2008年10月2日に討議議事録（R/D）の署名および交換がなされた。

### 3-1 プロジェクト期間

事前評価調査時においては、プロジェクトの開始を2008年9月としていたが、ニーズ調査の実施及び調査結果の集計作業に当初の想定より若干時間を要したことから、実施協議においてプロジェクトの開始を2008年11月とし、全体期間を2008年11月から2011年10月までの3年間とすることとした。

### 3-2 供与機材

事前評価調査時に作成した供与機材リストは、過去のデータ等をもとにニーズ調査実施前に作成されたものであることから、その後正式に実施されたニーズ調査の結果を踏まえて、事前評価調査時に想定した供与機材リストの中から一部機材を変更した。

### 3-3 PDM の活動

事前評価調査時に作成した PDM において、活動内容の記載に一部表現の不明確な箇所があったため先方との協議を通じて記載を明確化したが、その内容に大きな変更はない。

### 3-4 PDM の指標

事前評価調査時に作成した PDM では指標が具体化されていなかったため、調査後の検討において定量的・定性的に判断し得る具体的な指標を入れ、実施協議にて合意された。

## 第4章 プロジェクト実施上の留意点

### 4-1 関係機関との連携

本プロジェクトの対象となる社会的弱者とは難民、障害者、少数民族、女性など様々な人々を含んでおり、彼らに対する支援団体も数多く存在する。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）や国家障害者審議会（Consejo Nacional de Discapacidades : CONADIS）などは、それぞれ難民や障害者に対して就労支援活動やその後の追跡調査などを行っており、さらに社会・心理面でのサポート体制も整っている。このような活動は、基礎技能訓練を通じた社会的弱者の生計向上を目的とする本プロジェクトの活動と有機的に結び付けられるものである。したがって、本プロジェクトではこれら関係機関と連携して効果的な基礎技能訓練の実施を目指す。

### 4-2 プロジェクトの効率的な実施

本プロジェクトではまずカリキュラムや教材開発を行った後に、数ヶ月の基礎技能訓練を SECAP 訓練センターで実施する。訓練の終了後、さらに数ヶ月経った時点で受講者の追跡調査を行い、調査結果を得ることで訓練内容をさらに効果的なものにする。したがって、3年という比較的短期のプロジェクト期間中にこれらの活動を行うためには、カリキュラムや教材開発の期間中に訓練に、必要な機材を SECAP 訓練センターに納入しなければならない。よって、プロジェクト開始直後から速やかに機材調達の手続きを行うことが重要である。

## 添付資料

- 1 討議議事録（R/D）英語版
- 2 討議議事録（R/D）西語版
- 3 事業事前評価表



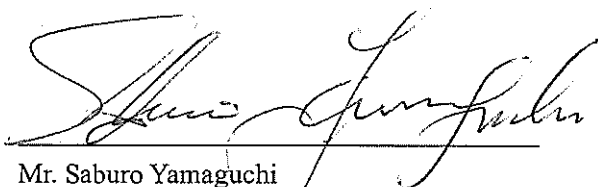
RECORD OF DISCUSSIONS  
BETWEEN  
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY  
AND  
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF  
THE REPUBLIC OF ECUADOR  
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR  
THE PROJECT ON STRENGTHENING OF THE OCCUPATIONAL TRAINING  
FOR THE VULNERABLE SECTOR

With regard to Japanese Technical Cooperation program concerning the "Project on Strengthening of the Occupational Training for the Vulnerable Sector" (hereinafter referred to as "Project") in the Republic of Ecuador, the Resident Representative of the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") in the Republic of Ecuador had a series of discussions with the Ecuadorian authorities concerned.

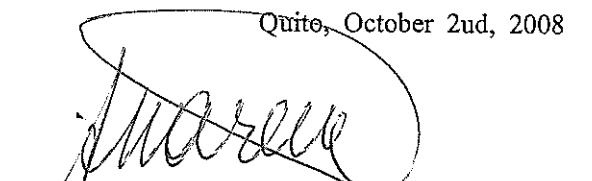
As a result of the discussions, both sides agreed, taking account of the provisions of the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Republic of Ecuador, signed on June 25th, 1992 (hereinafter referred to as "Agreement") to recommend to their respective governments the matters referred to in the document attached hereto.

Done in duplicate in English and Spanish languages, each text is being equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

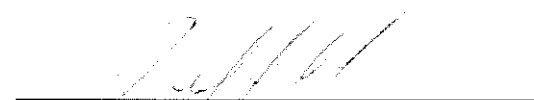
Quito, October 2ud, 2008



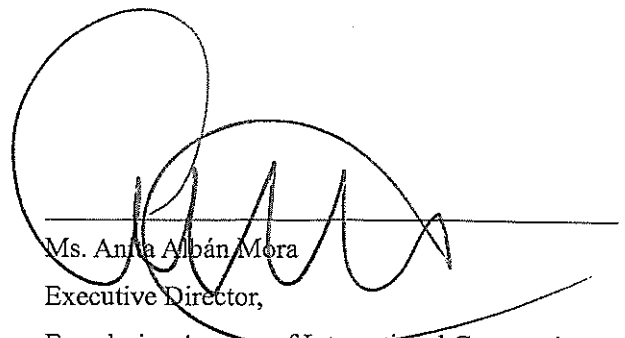
Mr. Saburo Yamaguchi  
Resident Representative,  
JICA Ecuador Office,  
Japan International Cooperation Agency,  
Japan



Mr. Antonio Adriano Gagliardo Valarezo  
Minister of Labor and Employment,  
Republic of Ecuador



Dr. Ángel María Verdesoto Galeas, MDTH  
Executive Director,  
Ecuadorian Professional Training Service,  
Republic of Ecuador



Ms. Anita Albán Mora  
Executive Director,  
Ecuadorian Agency of International Cooperation,  
Republic of Ecuador

## THE ATTACHED DOCUMENT

### I. COOPERATION BETWEEN THE BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of the Republic of Ecuador will implement the Project in cooperation with the Government of Japan.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

### II. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan and the provisions of Article III of the Agreement, JICA, as the executing agency for Technical Cooperation by the Government of Japan, will take at its own expense the following measures according to the normal procedures of its Technical Cooperation scheme.

#### 1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II. The provision of Article VI of the Agreement will be applied to the above-mentioned experts.

#### 2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

JICA will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "Equipment") necessary for the implementation of the Project. Principal equipment is listed in Annex III. The provision of Article VIII of the Agreement will be applied to the Equipment.

### III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF ECUADOR

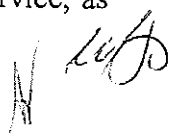
1. The Government of the Republic of Ecuador will take necessary measures to ensure that the self-reliant implementation of the Project is sustained during and after the period of Japanese Technical Cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and related institutions.
2. In accordance with the provision of Article IV of the Agreement, the Government of the Republic of Ecuador will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Ecuadorian personnel as a result of the Japanese Technical Cooperation contribute to the

economic and social development of the Republic of Ecuador.

3. In accordance with the provisions of Article V and VI of the Agreement, the Government of the Republic of Ecuador will grant privileges, exemptions (including value added tax on personal and household effect which may be locally purchased) and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families in the Republic of Ecuador.
4. In accordance with the provisions of Article VIII of the Agreement, the Government of the Republic of Ecuador will take the measures necessary to receive and use the Equipment provided by JICA under II-2.
5. The Government of the Republic of Ecuador will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Ecuadorian personnel from technical training in third countries will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the provision of Article V-(b) of the Agreement, the Government of the Republic of Ecuador will provide the services of Ecuadorian technical and administrative personnel as listed in Annex IV.
7. In accordance with the provision of Article V-(a) of the Agreement, the Government of the Republic of Ecuador will provide the buildings and facilities as listed in Annex V.
8. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Ecuador, the Government of the Republic of Ecuador will take necessary measures to supply or replace at its own expense machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided by JICA under II-2 above.
9. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Ecuador, the Government of the Republic of Ecuador will take necessary measures to meet the running expenses necessary for the implementation of the Project.

#### IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Executive Director of the Ecuadorian Professional Training Service, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. The Director of the Planning Division of the Ecuadorian Professional Training Service, as



the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.

3. The Chief Advisor will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese and third country's experts will give necessary technical guidance and advice to the Ecuadorian counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of Technical Cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established, whose functions and composition are described in Annex VI.

#### V. JOINT EVALUATION

The evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Ecuadorian authorities concerned, during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

#### VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

In accordance with the provision of Article VII of the Agreement, the Government of the Republic of Ecuador undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Technical Cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of Ecuador except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

#### VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the both Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

Handwritten signatures and initials in black ink, including a large signature on the right and initials 'N' and 'J' on the left.

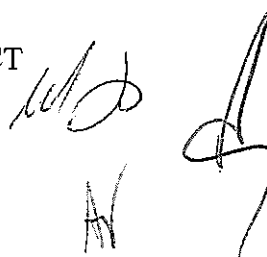
## VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the Ecuadorian citizens, the Government of the Republic of Ecuador will take appropriate measures to make the Project widely known to its public.

## IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the Technical Cooperation for the Project under this Attached Document will be three years from November, 2008.

ANNEX I	MASTER PLAN
ANNEX II	LIST OF JAPANESE EXPERTS
ANNEX III	LIST OF PRINCIPAL MACHINERY AND EQUIPMENT
ANNEX IV	LIST OF THE ECUADORIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
ANNEX V	LIST OF BUILDINGS AND FACILITIES
ANNEX VI	JOINT COORDINATING COMMITTEE
ANNEX VII	PROJECT DESIGN MATRIX
ANNEX VIII	PLAN OF OPERATION OF THE PROJECT

Handwritten signatures and initials in black ink, including a large signature and the initials 'AV'.

ANNEX I      MASTER PLAN

1. Title of the Project

Strengthening of the Occupational Training for the Vulnerable Sector

2. Overall Goal

The occupational training system of the vulnerable sector is strengthened, the job opportunity is increased and the livelihood is improved.

3. Project Purpose

The model of the occupational training for the vulnerable sector and the structure for its diffusion to the non-participating training centers are established in SECAP.


4. Outputs of the Project

- (1) Curricula, educational materials and laboratories are improved.
- (2) Training system for facilitators is improved.
- (3) System of needs identification and impact evaluation of occupational training courses for the vulnerable sector is established.
- (4) Job accessing support system is established in the SECAP Headquarters and the participating training centers.
- (5) Inter-institutional cooperation system for the development of the activities of the Project is established.
- (6) Diffusion system of the model developed in the Project is established.

5. Project Activities

Concerning the Output 1.

- (1)-1) Elaborate the guidelines for the development of curricula, educational materials, and equipment of laboratories.
- (1)-2) Develop curricula and educational materials based on the guideline.
- (1)-3) Install the necessary equipment in the laboratories of the participating training centers of SECAP based on the guideline.
- (1)-4) Implement the occupational training courses in the participating training centers of SECAP using the developed curricula and educational materials and the installed equipment.
- (1)-5) Execute the impact evaluation of the implemented occupational training courses.
- (1)-6) Update the curricula and educational materials on the basis of the results of the impact evaluation.
- (1)-7) Reflect the contents of the elaborated guidelines to the Technical-Pedagogical Norms of SECAP.



Concerning the Output 2.

- (2)-1) Elaborate the guideline for the training of facilitators.
- (2)-2) Elaborate curricula and educational materials for the training of facilitators based on the guideline.
- (2)-3) Implement the training courses of facilitators.
- (2)-4) Reflect the contents of the elaborated guideline to the Technical-Pedagogical Norms of SECAP.

Concerning the Output 3.

- (3)-1) Establish an organizational structure for the needs identification and impact evaluation in the SECAP Headquarters and participating training centers.
- (3)-2) Elaborate the guideline for the needs identification and impact evaluation.
- (3)-3) Implement the needs identification and impact evaluation with the cooperation of the involved institutions.
- (3)-4) Tabulate and inform the results of the needs identification and impact evaluation to the participating training centers and reflect them to the occupational training courses.
- (3)-5) Reflect the contents of the elaborated guideline to the Technical-Pedagogical Norms of SECAP.

Concerning the Output 4.

- (4)-1) Establish an organizational structure of job insertion support in the SECAP Headquarters and the participating training centers.
- (4)-2) Compile the information on micro-credits in the SECAP Headquarters and the participating training centers and inform to the participants of occupational training courses.
- (4)-3) Compile the information on job insertion in the SECAP Headquarters and the participating training centers and inform to the participants of occupational training courses.

Concerning the Output 5.

- (5)-1) Establish Inter-institutional Committees for the development of the activities indicated in the items (3) and (4).
- (5)-2) Elaborate the guideline for the operation and activities of the Inter-institutional Committees.

Concerning the Output 6.

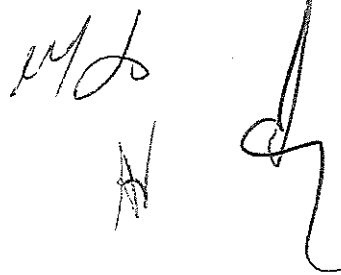
- (6)-1) Establish an organizational structure in the SECAP Headquarters for the diffusion of the model developed in the Project.
- (6)-2) Elaborate the guideline for the diffusion of the model developed in the Project.
- (6)-3) Prepare the diffusion of the model developed in the Project in accordance with the elaborated guideline.

*Handwritten signature*

*Handwritten signature*

ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. Chief Advisor – Training Management
2. Needs Identification and Impact Evaluation Analyst – Planning of Occupational Training Courses
3. Coordinator – Coordination of Committees

Handwritten signatures in black ink. There are three distinct signatures: one at the top left, one in the middle, and one on the right side.



## ANNEX III LIST OF PRINCIPAL MACHINERY AND EQUIPMENT

### MECHANICS AND METAL

1. Welder
2. Industrial Grinder
3. Shaping Machine
4. Oxygen Cutting Equipment
5. Aluminum Cutter

### ELECTRICITY AND ELECTRONICS

1. Oxy-acetylene Welding Equipment
2. Electronic Alarm
3. Circuits Trainer
4. Multimeter

### AUTOMECHANICS

1. Motor
2. Compressor
3. Tire Changer
4. Wheel Balancer

### INDUSTRIAL SEWING

1. Lockstitch Machine
2. Lockstitch Button Holding Machine
3. Bottom Converstitch Machine
4. Overlock Machine

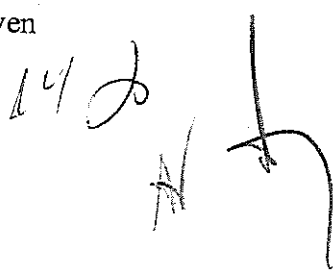
### CONSTRUCCION

1. Concrete Mixer
2. Concrete Vibrator
3. Electric Screw Machine
4. Shaping Machine

### GASTRONOMY

1. Industrial Stove
2. Industrial refrigerator
3. Food Processor
4. Bakery Oven
5. Blender

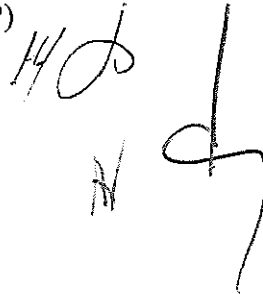
14 J  
N



ANNEX IV LIST OF THE ECUADORIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

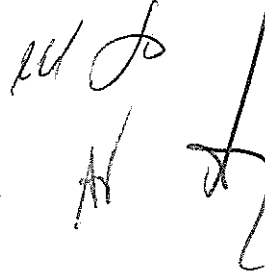
Assignment in the Project / Assignment in the Organization

1. Project Director / Executive Director of the Ecuadorian Professional Training Service (SECAP)
2. Project Manager / Director of the Planning Division, the Ecuadorian Professional Training Service (SECAP)
3. Managers of occupational training for the vulnerable sector in the involved training centers / Directors of administration of training centers, Ecuadorian Professional Training Service (SECAP)
  - Director of the Centro de Formación Industrial Ambato (CEFIA, Ambato Center of Industrial Training)
  - Director of the Centro Regional de Formación Industrial del Norte (CERFIN, Northern Regional Center of Industrial Training)
  - Director of the Centro de Formación Industrial Cuenca (CEFIC, Cuenca Center of Industrial Training)
  - Director of the Centro de Comercio y Servicios Quito (CCySQ , Quito Center of Commercial and Services)
  - Coordinator of the Centro Multiple Imbabura (CMI, Imbabura Multiple Center)
  - Coordinator of the Centro Multiple Santo Domingo de los Colorados (CMSDC, Santo Domingo de los Colorados Multiple Center)
  - Coordinator of the Centro Multiple de la Amazonía (CMA , Amazonia Multiple Center)
  - Coordinator of the Centro Multiple Quito Sur (CMQS, South Quito Multiple Center)
4. Facilitators for the implementation of occupation training courses / Facilitators of the Ecuadorian Professional Training Service (SECAP)

Handwritten signatures and initials in black ink, including a large signature and several smaller initials.

ANNEX V LIST OF BUILDINGS AND FACILITIES

1. Infrastructure necessary for the Project
2. Rooms and space necessary for installation and storage of the machinery and equipment
3. Office space and facilities necessary for the Japanese experts
4. Other facilities mutually agreed upon as necessary

Handwritten signatures and initials in black ink, including the letters 'M', 'A', and 'J'.

## ANNEX VI JOINT COORDINATING COMMITTEE

### MEMBERS

The Joint Coordinating Committee will be composed by the following members:

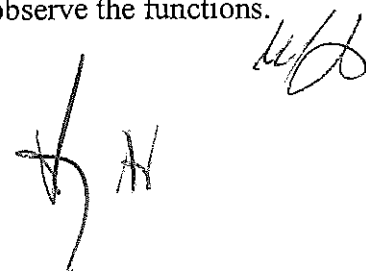
1. Executive Director of SECAP or his delegate, who will chair the Committee
2. Representative of the Ministry of Labor and Employment.
3. Representative of the Ecuadorian Agency of International Cooperation (AGECI).
4. Director of Planning Department of SECAP.
5. Coordinators of Subdivisions of the Planning Department of SECAP.
6. Directors and Coordinators of the Participating Training Centers of SECAP.
7. Representative of UNHCR.
8. Representative of CONADIS.
9. Resident Representative of the Ecuador Office of JICA.
10. Japanese experts of the Project.
11. Representatives of other institutions, when considered necessary.

### FUNCTIONS

For the effective implementation of the Project, the Joint Coordinating Committee will be established to fulfill the following functions:

1. Formulate the Annual Work Plan of the Project.
2. Monitor the progress of the Plan of Operation of the Project.
3. Discuss related issues in order to facilitate the implementation of the Project.

The Committee will be held once a year or when considered necessary to observe the functions.

Handwritten signatures and initials in black ink, including a large signature on the right and a set of initials 'H N' on the left.

## ANNEX VII PROJECT DESIGN MATRIX

Project Title: Project of Strengthening of the Occupational Training for the Vulnerable Sector  
 Executing Institution : Ecuadorian Professional Training Service (SECAP)

Duration of Project: November 2008 – October 2011

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p><b>(Overall Goal)</b></p> <p>The occupational training system of the vulnerable sector is strengthened, the job opportunity is increased and the livelihood is improved.</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Curricula and educational materials are diffused and applied in the training centers.</li> <li>- Increased job opportunity of the vulnerable sector.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Annual Report of SECAP.</li> <li>- Survey of employment, unemployment and underemployment of INEC.</li> </ul>	
<p><b>(Project Purpose)</b></p> <p>The model of the occupational training for the vulnerable sector and the structure for its diffusion to the non-participating training centers are established in SECAP.</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Technical-Pedagogical Norms of SECAP are updated on the basis of the model developed in the Project.</li> <li>- Guideline of the model of the occupational training for the vulnerable sector is elaborated.</li> <li>- Personnel in charge of the diffusion of the model are allocated in the planning department of SECAP.</li> <li>- The satisfaction rate of the participants and enterprises for the occupational training courses are improved.*</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Technical-Pedagogical Norms of SECAP.</li> <li>- Elaborated guideline</li> <li>- Organizational structure of SECAP.</li> <li>- Results of surveys to the participants and enterprises.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- The economic situation of Ecuador will not be declined.</li> <li>- The policy of the Government of Ecuador for the occupational training for the vulnerable sector does not change.</li> </ul>
<p><b>(Output)</b></p> <p>1 Curricula, educational materials and laboratories are improved.</p> <p>2 Training system for facilitators is improved.</p> <p>3 System of needs identification and impact evaluation of occupational training courses for the vulnerable sector is established.</p>	<p>1-1 At least 300 pilot courses implemented in the participating training centers.</p> <p>1-2 Updated courses based on its results.</p> <p>2-1 Training courses for 100 or more facilitators are implemented.</p> <p>2-2 The satisfaction rate of the participants of the occupational training courses for the facilitators are improved.*</p> <p>3-1 The needs identification and impact evaluation, with the cooperation of the involved institutions, are executed at least twice during the Project period.</p> <p>3-2 The system of needs identification and impact evaluation are reflected to the Technical-Pedagogical Norms of SECAP.</p>	<p>1-1 List of implemented pilot training courses</p> <p>1-2 List of updated training courses.</p> <p>2-1 List of implemented training courses.</p> <p>2-2 Results of surveys to the participants.</p> <p>3-1 Report of needs identification and impact evaluation.</p> <p>3-2 Technical-Pedagogical Norms of SECAP</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- The cooperation of the involved institutions for the Project activities is continued.</li> </ul>

4	Job accessing support system is established in the SECAP Headquarters and the participating training centers.	4-1 The satisfaction rate of participants for the job accessing support is improved.* 4-2 The guideline for job accessing support is elaborated and diffused to SECAP Headquarters and the participating training centers.	4-1 Results of surveys to the participants. 4-2 Elaborated guideline.	
5	Inter-institutional cooperation system for the development of the activities of the Project is established.	5-1 The Inter-institutional Committees for the development of the activities indicated in the items 3. and 4. are established. 5-2 The guideline for the Inter-institutional Committees is elaborated.	5-1 Record of meetings. 5-2 Elaborated guideline.	
6	Diffusion system of the model developed in the Project is established.	6-1 Diffusion system of the model developed in the SECAP Headquarters is established. 6-2 The guideline for diffusion of the model developed in the Project is elaborated. 6-3 The activities indicated in the elaborated guideline have been initiated.	6-1 Established organizational structure. 6-2 Elaborated guideline 6-3 Report of the activities	
(Activities)				
1-1	Elaborate the guidelines for the development of curricula, educational materials, and equipment of laboratories.	(Inputs) Ecuadorian side 1. Designation of Counterparts (a) Project Director (b) Project Manager (c) Managers of administration of training centers (d) Facilitators for the implementation of occupational training courses		- The necessary budget for the occupational training for the vulnerable sector is secured.
1-2	Develop curricula and educational materials based on the guideline.	2. Necessary budget for the implementation of the Project (prepared by the SECAP budget)		
1-3	Install the necessary equipment in the laboratories of the participating training centers of SECAP based on the guideline.	3. Infrastructure and equipment (a) Class rooms and laboratories for the implementation of courses (b) Office for Experts and office equipment (c) Vehicles		
1-4	Implement the occupational training courses in the participating training centers of SECAP using the developed curricula and educational materials and the installed equipment.	Japanese side 1. Long term experts		
1-5	Execute the impact evaluation of the implemented occupational training courses.			
1-6	Update the curricula and educational materials on the basis of the results of the impact evaluation.			
1-7	Reflect the contents of the elaborated guidelines to the Technical-Pedagogical Norms of SECAP.			

<p>2-1 Elaborate the guideline for the training of facilitators.</p> <p>2-2 Elaborate curricula and educational materials for the training of facilitators based on the guideline.</p> <p>2-3 Implement the training courses of facilitators.</p> <p>2-4 Reflect the contents of the elaborated guideline to the Technical-Pedagogical Norms of SECAP.</p> <p>3-1 Establish an organizational structure for the needs identification and impact evaluation in the SECAP Headquarters and participating training centers.</p> <p>3-2 Elaborate the guideline for the needs identification and impact evaluation.</p> <p>3-3 Implement the needs identification and impact evaluation with the cooperation of the involved institutions.</p> <p>3-4 Tabulate and inform the results of the needs identification and impact evaluation to the participating training centers and reflect them to the occupational training courses.</p> <p>3-5 Reflect the contents of the elaborated guideline to the Technical-Pedagogical Norms of SECAP.</p> <p>4-1 Establish an organizational structure of job insertion support in the SECAP Headquarters and the participating training centers.</p> <p>4-2 Compile the information on micro-credits in the SECAP Headquarters and the participating training centers and inform to the participants of occupational training courses.</p> <p>4-3 Compile the information on job insertion in the SECAP Headquarters and the participating training centers and inform to the participants of occupational training courses.</p> <p>5-1 Establish Inter-institutional Committees for the development of the activities indicated in the items (3) and (4).</p> <p>5-2 Elaborate the guideline for the operation and activities of the Inter-institutional Committees.</p>	<p>(a) Chief Advisor – Training Management</p> <p>(b) Needs Identification and Impact Evaluation Analyst – Planning of Occupational Training Courses</p> <p>(c) Coordinator – Coordination of Committees</p> <p>2. Provision of Equipment</p> <p>3. Short term experts from Third Countries</p> <p>4. Necessary expenses for Third Country trainings of the facilitators</p> <p>5. Expenses for the activities of experts</p>	<p><u>Preconditions</u></p> <p>- The involved institutions agree to cooperate for the Project.</p>
--	---	--

<p>6-1 Establish an organizational structure in the SECAP Headquarters for the diffusion of the model developed in the Project.</p> <p>6-2 Elaborate the guideline for the diffusion of the model developed in the Project.</p> <p>6-3 Prepare the diffusion of the model developed in the Project in accordance with the elaborated guideline.</p>	
---	--

\*Numerical objective of the satisfaction rate will be established six months after the initiation of the Project, according to the results of the baseline study.



## Annex VIII PLAN OF OPERATION OF THE PROJECT

Project Title: Project of Strengthening of the Occupational Training for the Vulnerable Sector

	1 <sup>st</sup> Year				2 <sup>nd</sup> Year				3 <sup>rd</sup> Year		
	2008		2009		2010		2011				
	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	
Japanese Fiscal Year											
1-1 Elaborate the guidelines for the development of curricula, educational materials, and equipment of laboratories.											
1-2 Develop curricula and educational materials based on the guideline.											
1-3 Install the necessary equipment in the laboratories of the participating training centers of SECAP based on the guideline.											
1-4 Implement the occupational training courses in the participating training centers of SECAP using the developed curricula and educational materials and the installed equipment.											
1-5 Execute the impact evaluation of the implemented occupational training courses.											
1-6 Update the curricula and educational materials on the basis of the results of the impact evaluation.											
1-7 Reflect the contents of the elaborated guidelines to the Technical-Pedagogical Norms of SECAP.											
2-1 Elaborate the guideline for the training of facilitators.											
2-2 Elaborate curricula and educational materials for the training of facilitators based on the guideline.											
2-3 Implement the training courses of facilitators.											
2-4 Reflect the contents of the elaborated guideline to the Technical-Pedagogical Norms of SECAP.											

Japanese Fiscal Year	1 <sup>st</sup> Year				2 <sup>nd</sup> Year				3 <sup>rd</sup> Year													
	2008		2009		2010		2011															
	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV												
3-1	Establish an organizational structure for the needs identification and impact evaluation in the SECAP Headquarters and participating training centers.																					
3-2	Elaborate the guideline for the needs identification and impact evaluation.																					
3-3	Implement the needs identification and impact evaluation with the cooperation of the involved institutions.																					
3-4	Tabulate and inform the results of the needs identification and impact evaluation to the participating training centers and reflect them to the occupational training courses.																					
3-5	Reflect the contents of the elaborated guideline to the Technical-Pedagogical Norms of SECAP.																					
4-1	Establish an organizational structure of job insertion support in the SECAP Headquarters and the participating training centers.																					
4-2	Compile the information on micro-credits in the SECAP Headquarters and the participating training centers and inform to the participants of occupational training courses.																					
4-3	Compile the information on job insertion in the SECAP Headquarters and the participating training centers and inform to the participants of occupational training courses.																					
5-1	Establish Inter-institutional Committees for the development of the activities indicated in the items (3) and (4).																					

Japanese Fiscal Year	1 <sup>st</sup> Year				2 <sup>nd</sup> Year				3 <sup>rd</sup> Year			
	2008		2009		2010		2011		2010		2011	
	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
5-2	Elaborate the guideline for the operation and activities of the Inter-institutional Committees.											
6-1	Establish an organizational structure in the SECAP Headquarters for the diffusion of the model developed in the Project.											
6-2	Elaborate the guideline of the diffusion of the model developed in the Project.											
6-3	Prepare the diffusion of the model developed in the Project in accordance with the elaborated guideline.											

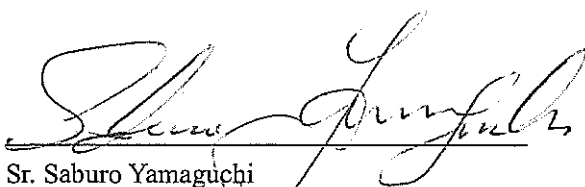
REGISTRO DE DISCUSIONES  
ENTRE  
AGENCIA DE COOPERACION INTERNACIONAL DEL JAPON  
Y  
LAS AUTORIDADES COMPETENTES DEL GOBIERNO DE  
LA REPUBLICA DEL ECUADOR  
SOBRE LA COOPERACION TECNICA JAPONESA  
PARA  
EL PROYECTO DE FORTALECIMIENTO DE LA FORMACION OCUPACIONAL PARA  
EL SECTOR VULNERABLE

De conformidad con el programa de Cooperación Técnica Japonesa para el Proyecto de “Fortalecimiento de la Formación Ocupacional para el Sector Vulnerable” (en adelante se denominará “Proyecto”) en la República del Ecuador, el Representante Residente de la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (en adelante se denominará “JICA”) en la República del Ecuador sostuvo una serie de discusiones con las autoridades ecuatorianas competentes.

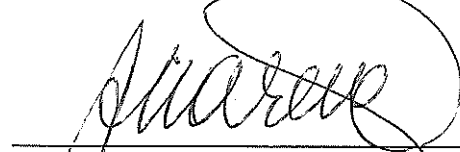
Como consecuencia de las discusiones, ambas partes acordaron, teniendo en cuenta lo dispuesto en el Convenio sobre Cooperación Técnica entre el Gobierno del Japón y el Gobierno de la República del Ecuador, firmado el 25 de junio de 1992 (en adelante se denominará “Acuerdo”), recomendar a sus respectivos gobiernos los asuntos descritos en el documento adjunto.

El presente documento se firma en dos versiones, inglés y español, siendo ambos igualmente auténticos. En caso de que hubiere alguna discrepancia entre ambos textos, la versión en inglés prevalecerá sobre la versión en español.

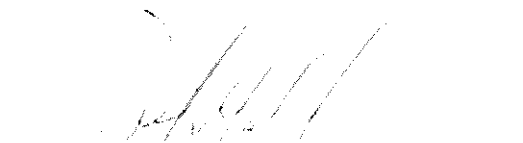
Quito, 2 de octubre de 2008



Sr. Saburo Yamaguchi  
Representante Residente,  
Oficina de JICA en Ecuador,  
Agencia de Cooperación Internacional del Japón,  
Japón



Ab. Antonio Adriano Gagliardo Valarezo  
Ministro de Trabajo y Empleo,  
República del Ecuador



Dr. Ángel María Verdesoto Galeas, MDTH  
Director Ejecutivo,  
Servicio Ecuatoriano de Capacitación Profesional,  
República del Ecuador



Ab. Anifa Albán Mora  
Directora Ejecutiva,  
Agencia Ecuatoriana de Cooperación Internacional,  
República del Ecuador

## DOCUMENTO ADJUNTO

### I. COOPERACION ENTRE AMBOS GOBIERNOS

1. El Gobierno de la República del Ecuador implementará el Proyecto en cooperación con el Gobierno del Japón.
2. El Proyecto será implementado de acuerdo con el Plan Maestro referido en el Anexo I.

### II. MEDIDAS A SER TOMADAS POR EL GOBIERNO DEL JAPON

De conformidad con las leyes y regulaciones vigentes en Japón, y lo dispuesto en el Artículo III del Acuerdo, la JICA, como agencia ejecutora de la Asistencia Técnica del Gobierno del Japón, asumirá bajo su propio costo las siguientes medidas, de conformidad con los procedimientos normales de su esquema de Cooperación Técnica.

#### 1. ENVIO DE EXPERTOS JAPONESES

La JICA proporcionará los servicios de Expertos japoneses, conforme al listado del Anexo II. Lo dispuesto en el Artículo VI del Acuerdo se aplicará para dichos expertos.

#### 2. PROVISION DE MAQUINARIA Y EQUIPO

La JICA proporcionará la maquinaria, los equipos y otros materiales (en adelante se denominará "Equipo"), necesarios para la implementación del Proyecto. Los equipos principales se detallan en el Anexo III. Las provisiones del Artículo VIII del Acuerdo se aplicarán para lo relacionado con el Equipo.

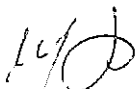
### III. MEDIDAS A SER TOMADAS POR EL GOBIERNO DE LA REPÚBLICA DEL ECUADOR

1. El Gobierno de la República del Ecuador tomará las medidas necesarias para asegurar que la debida implementación del Proyecto se mantenga durante y después del período de la Cooperación Técnica Japonesa, a través de la completa y activa participación en el mismo por parte de las autoridades competentes, grupos beneficiarios e instituciones relacionadas.
2. De conformidad con lo dispuesto en el Artículo IV del Acuerdo, el Gobierno de la República del Ecuador asegurará que las tecnologías y los conocimientos adquiridos por el personal ecuatoriano, como resultado de la Cooperación Técnica Japonesa, contribuyan al desarrollo económico y social de la República del Ecuador.

3. De conformidad con lo dispuesto en el Artículo V y VI del Acuerdo, el Gobierno de la República del Ecuador otorgará privilegios, exenciones (incluyendo el impuesto al valor agregado para los efectos personales y mobiliario adquiridos localmente) y beneficios a los Expertos japoneses referidos anteriormente en el numeral II-1 y sus familias durante su permanencia en la República del Ecuador.
4. De conformidad con lo dispuesto en el Artículo VIII del Acuerdo, el Gobierno de la República del Ecuador tomará las medidas necesarias para recibir y utilizar el Equipo proporcionado por la JICA, conforme al numeral II-2.
5. El Gobierno de la República del Ecuador tomará las medidas necesarias para asegurar que los conocimientos y experiencias adquiridos por el personal ecuatoriano, en la capacitación técnica recibida en los terceros países, sean utilizados efectivamente en la implementación del Proyecto.
6. De conformidad con lo dispuesto en el Artículo V-(b) del Acuerdo, el Gobierno de la República del Ecuador proporcionará los servicios del personal técnico y administrativo ecuatoriano, en concordancia con el detalle que consta en el Anexo IV.
7. De conformidad con lo dispuesto en el Artículo V-(a) del Acuerdo, el Gobierno de la República del Ecuador proporcionará los edificios e instalaciones detalladas en el Anexo V.
8. De conformidad con las leyes y regulaciones vigentes en la República del Ecuador, el Gobierno de la República del Ecuador tomará las medidas necesarias para proporcionar o reemplazar por su propia cuenta la maquinaria, equipos, instrumentos, vehículos, herramientas, repuestos y otros materiales necesarios para la implementación del Proyecto, exceptuando el Equipo provisto por medio de la JICA, según lo descrito en el numeral II-2.
9. De conformidad con las leyes y regulaciones vigentes en la República del Ecuador, el Gobierno de la República del Ecuador tomará las medidas necesarias para cubrir los gastos de operación necesarios para la implementación del Proyecto.


#### IV. ADMINISTRACION DEL PROYECTO

1. El Director Ejecutivo del Servicio Ecuatoriano de Capacitación Profesional, como Director del Proyecto, tendrá a cargo la responsabilidad general de la administración e implementación del mismo.



3

31



2. El Director de Planificación del Servicio Ecuatoriano de Capacitación Profesional, como Administrador del Proyecto, será responsable de la gestión y los asuntos técnicos del mismo.
3. El Asesor Jefe del Proyecto proporcionará las recomendaciones y la asesoría necesarias al Director del Proyecto y al Administrador del Proyecto sobre cualquier asunto relativo a la implementación del mismo.
4. Los Expertos japoneses y de terceros países brindarán la orientación y la asesoría técnica necesarias al personal de la contraparte ecuatoriana, sobre asuntos técnicos relativos a la implementación del Proyecto.
5. Para la efectiva y exitosa implementación de la Cooperación Técnica para el Proyecto, se establecerá un Comité Conjunto de Coordinación, cuyas funciones y estructura se especifican en el Anexo VI.

#### V. EVALUACION CONJUNTA

La Evaluación del Proyecto será realizada conjuntamente por la JICA y las autoridades ecuatorianas competentes, durante los últimos seis meses del período de cooperación, con el fin de examinar los avances del Proyecto.

#### VI. RECLAMOS CONTRA LOS EXPERTOS JAPONESES

De conformidad con lo dispuesto en el Artículo VII del Acuerdo, el Gobierno de la República del Ecuador se hará responsable de los reclamos que surgieren por el desempeño de las funciones oficiales en la República del Ecuador, por parte de los Expertos japoneses participantes en el Proyecto de Cooperación Técnica, excepto en aquellos casos que surjan por una mala conducta intencional o negligencia grave de los Expertos japoneses.

#### VII. CONSULTA MUTUA

Habrá consulta mutua entre los dos Gobiernos sobre cualquier asunto que pueda surgir del presente Documento Adjunto o en conexión con él.

#### VIII. MEDIDAS PARA PROMOVER LA COMPRESION Y EL APOYO PARA EL PROYECTO



4

32

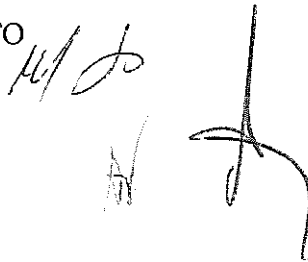


Con el propósito de promover el apoyo para el Proyecto entre los ciudadanos ecuatorianos, el Gobierno de la República del Ecuador tomará las medidas apropiadas para difundir ampliamente el Proyecto entre sus habitantes.

#### IX. PERIODO DE COOPERACION

La duración de la Cooperación Técnica para el Proyecto descrito en este Documento Adjunto será de tres años a partir de noviembre de 2008.

- ANEXO I PLAN MAESTRO
- ANEXO II LISTA DE EXPERTOS JAPONESES
- ANEXO III LISTA DE MAQUINARIA Y EQUIPOS PRINCIPALES
- ANEXO IV LISTA DEL PERSONAL ECUATORIANO DE CONTRAPARTE Y ADMINISTRATIVO
- ANEXO V LISTA DE EDIFICIOS E INSTALACIONES
- ANEXO VI COMITE CONJUNTO DE COORDINACION
- ANEXO VII DISEÑO MATRIZ DEL PROYECTO
- ANEXO VIII PLAN OPERATIVO DEL PROYECTO

Handwritten signatures and initials in black ink, appearing to be a signature and a set of initials.



## ANEXO I PLAN MAESTRO

### 1. Título del Proyecto

Fortalecimiento de la Formación Ocupacional para el Sector Vulnerable

### 2. Meta Final del Proyecto

El sistema de la formación ocupacional del sector vulnerable está fortalecido, sus oportunidades de trabajo se han incrementado y su nivel de ingresos ha mejorado.

### 3. Propósito del Proyecto

El modelo de formación ocupacional para el sector vulnerable y la estructura para su difusión a los centros operativos no involucrados están establecidos, en el SECAP.

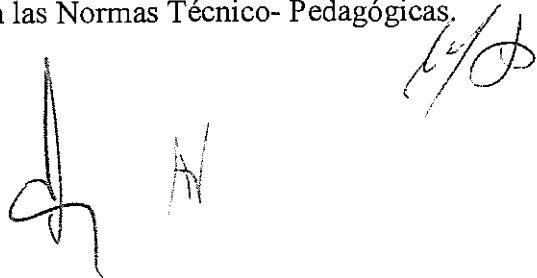
### 4. Resultados Esperados del Proyecto

- (1) Los instrumentos curriculares, materiales didácticos y laboratorios están mejorados.
- (2) El sistema de formación de facilitadores está mejorado.
- (3) El sistema de identificación de necesidades y evaluación de impacto de los cursos de formación ocupacional del sector vulnerable está establecido.
- (4) El sistema de apoyo para el acceso al trabajo está establecido en la Administración Central y los centros operativos involucrados del SECAP.
- (5) El sistema de cooperación inter-institucional para el desarrollo de las actividades del Proyecto está establecido.
- (6) El sistema de difusión de los modelos desarrollados en el Proyecto está establecido.

### 5. Actividades del Proyecto

Referente al Resultado Esperado 1.

- (1)-1 Elaborar los instructivos para el desarrollo de instrumentos curriculares y materiales didácticos, y equipamiento de laboratorios.
- (1)-2 Desarrollar los instrumentos curriculares y materiales didácticos en base al instructivo.
- (1)-3 Instalar los equipos necesarios en los laboratorios de los centros operativos involucrados del SECAP, en base al instructivo.
- (1)-4 Implementar los cursos de formación ocupacional en los centros operativos involucrados del SECAP, utilizando los instrumentos curriculares y materiales didácticos desarrollados y los equipos instalados.
- (1)-5 Realizar la evaluación de impacto de los cursos implementados.
- (1)-6 Actualizar los instrumentos curriculares y materiales didácticos en base a los resultados de la evaluación de impacto.
- (1)-7 Introducir el contenido de los instructivos elaborados en las Normas Técnico- Pedagógicas.



Referente al Resultado Esperado 2.

- (2)-1) Elaborar el instructivo para la formación de facilitadores.
- (2)-2) Elaborar instrumentos curriculares y materiales didácticos para la formación de facilitadores en base al instructivo.
- (2)-3) Implementar los cursos de formación de facilitadores.
- (2)-4) Introducir el contenido del instructivo elaborado en las Normas Técnico- Pedagógicas.

Referente al Resultado Esperado 3.

- (3)-1) Establecer una estructura organizacional para la identificación de necesidades y evaluación de impacto en la Administración Central y los centros operativos involucrados del SECAP.
- (3)-2) Elaborar el instructivo para la identificación de necesidades y evaluación de impacto.
- (3)-3) Implementar la identificación de necesidades y evaluación de impacto con la cooperación de las instituciones involucradas.
- (3)-4) Tabular e informar los resultados de identificación de necesidades y evaluación de impacto a los centros operativos involucrados y reflejarlos en los cursos de formación ocupacional.
- (3)-5) Introducir el contenido del instructivo elaborado en las Normas Técnico- Pedagógicas.

Referente al Resultado Esperado 4.

- (4)-1) Establecer una estructura organizacional de apoyo para la inserción al trabajo en la Administración Central y los centros operativos involucrados del SECAP.
- (4)-2) Recopilar información sobre micro-créditos, en la Administración Central y los centros operativos involucrados del SECAP, e informar a los participantes de los cursos de formación ocupacional.
- (4)-3) Recopilar información sobre inserción al trabajo, en la Administración Central y los centros operativos involucrados del SECAP, e informar a los participantes de los cursos de formación ocupacional.

Referente al Resultado Esperado 5.

- (5)-1) Establecer Comités inter-institucionales para el desarrollo de las actividades indicadas en los ítems (3) y (4).
- (5)-2) Elaborar el instructivo para el funcionamiento y actividades de los Comités inter-institucionales.

Referente al Resultado Esperado 6.

- (6)-1) Establecer una estructura organizacional en la Administración Central del SECAP para la difusión de los modelos desarrollados en el Proyecto.
- (6)-2) Elaborar el instructivo para la difusión de los modelos desarrollados en el Proyecto.
- (6)-3) Preparar la difusión de los modelos desarrollados en el Proyecto de acuerdo al instructivo elaborado.

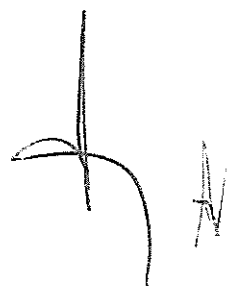
*Handwritten signature*

*Handwritten mark*

*Handwritten signature*

## ANEXO II LISTA DE EXPERTOS JAPONESES

1. Asesor Jefe – Gestión Operativa
2. Analista para Identificación de Necesidades y Evaluación de Impacto – Planificación de Cursos de Formación Ocupacional
3. Coordinador – Coordinación de los Comités



## ANEXO III LISTA DE MAQUINARIA Y EQUIPOS PRINCIPALES

### METALMECANICA

1. Soldadoras
2. Amoladora industrial
3. Cizalla
4. Equipo de oxicorte
5. Cortadora para aluminio

### ELECTRICIDAD Y ELECTRONICA

1. Equipo de soldadura oxi-acetilénica
2. Alarma electrónica
3. Entrenador de circuitos
4. Multímetro

### AUTOMECANICA

1. Motor
2. Compresor
3. Desmontador de aros
4. Balanceadora de ruedas

### CONFECCIONES INDUSTRIALES

1. Máquina de costura
2. Ojaladora
3. Recubridora
4. Overlock

### CONSTRUCCIONES CIVILES

1. Concretera
2. Vibrador de hormigón
3. Roscadora eléctrica
4. Cizalla

### GASTRONOMIA

1. Cocina industrial
2. Refrigerador industrial
3. Procesador de alimentos
4. Horno de panadería
5. Batidora – amasadora

*Handwritten signature*

*Handwritten signature*

*Handwritten signature*

ANEXO IV LISTA DEL PERSONAL ECUATORIANO DE CONTRAPARTE Y ADMINISTRATIVO

Cargo en el Proyecto / Cargo en la Institución

1. Director del Proyecto / Director Ejecutivo del Servicio Ecuatoriano de Capacitación Profesional (SECAP).
2. Administrador del Proyecto / Director de Planificación del Servicio Ecuatoriano de Capacitación Profesional (SECAP).
3. Responsables de la formación ocupacional para el sector vulnerable en los centros operativos involucrados / Responsables de Administración de los centros operativos del Servicio Ecuatoriano de Capacitación Profesional (SECAP):
  - Director del Centro de Formación Industrial Ambato (CEFIA)
  - Director del Centro Regional de Formación Industrial del Norte (CERFIN)
  - Director del Centro de Formación Industrial Cuenca (CEFIC)
  - Director del Centro de Comercio y Servicios Quito (CCySQ)
  - Coordinador del Centro Múltiple Imbabura (CMI)
  - Coordinador del Centro Múltiple Santo Domingo de los Colorados (CMSDC)
  - Coordinador del Centro Múltiple de la Amazonía (CMA)
  - Coordinador del Centro Múltiple Quito Sur (CMQS)
4. Facilitadores para la implementación de cursos de formación ocupacional / Facilitadores del Servicio Ecuatoriano de Capacitación Profesional (SECAP).



ANEXO V LISTA DE EDIFICIOS E INSTALACIONES

1. Infraestructura necesaria para el Proyecto.
2. Salas y espacios necesarios para la instalación y almacenaje de la maquinaria y equipos.
3. Oficinas e instalaciones necesarias para los Expertos japoneses.
4. Otras instalaciones mutuamente acordadas según la necesidad.

*M. J.*  
*A.*

*J.*

## ANEXO VI COMITE CONJUNTO DE COORDINACION

### CONFORMACION

El Comité Conjunto de Coordinación estará conformado por:

1. Director Ejecutivo del SECAP o su delegado, quien lo presidirá.
2. Representante del Ministerio de Trabajo y Empleo (MTE).
3. Representante de la Agencia Ecuatoriana de Cooperación Internacional (AGECI).
4. Director de Planificación del SECAP.
5. Coordinadores de los Subprocesos de la Dirección de Planificación del SECAP.
6. Directores y Coordinadores de los Centros Operativos Involucrados del SECAP.
7. Representante de Alto Comisionado de las Naciones Unidas para Refugiados (ACNUR).
8. Representante de Consejo Nacional de Discapacidades (CONADIS).
9. Representante Residente de la JICA en el Ecuador.
10. Expertos japoneses del Proyecto.
11. Representantes de otras instituciones, cuando se considere necesario.

### FUNCIONES

Para la implementación efectiva del Proyecto, se establecerá el Comité Conjunto de Coordinación a fin de cumplir con las siguientes funciones:

1. Formular el Plan Operativo Anual del Proyecto.
2. Monitorear el avance del Plan Operativo del Proyecto.
3. Discutir sobre temas pertinentes a fin de facilitar la implementación del Proyecto

Este Comité será convocado una vez al año o cuando sea necesario para el cumplimiento de las funciones mencionadas.



## ANEXO VII DISEÑO MATRIZ DEL PROYECTO

Nombre del Proyecto: Proyecto de Fortalecimiento de la Formación Ocupacional para el Sector Vulnerable  
 Institución Ejecutora: Servicio Ecuatoriano de Capacitación Profesional (SECAP)

Duración del Proyecto: Noviembre 2008 – Octubre 2011

Resumen Narrativo	Indicadores Objetivamente Verificables	Medios de Verificación	Presunciones Importantes
<p>(Meta Final)</p> <p>El sistema de la formación ocupacional del sector vulnerable está fortalecido, sus oportunidades de trabajo se han incrementado y su nivel de ingresos ha mejorado.</p> <p>(Propósito del Proyecto)</p> <p>El modelo de la formación ocupacional para el sector vulnerable y la estructura para su difusión en los centros operativos no involucrados están establecidos en el SECAP.</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Instrumentos curriculares y materiales didácticos difundidos y aplicados en los centros operativos.</li> <li>Oportunidades de trabajo para sector vulnerable incrementadas.</li> <li>Normas Técnico-Pedagógicas del SECAP actualizadas en base a los modelos desarrollados en el Proyecto.</li> <li>Instructivos del modelo de la formación ocupacional para el sector vulnerable elaborados.</li> <li>Personal de la Dirección de Planificación del SECAP para la difusión del modelo designado.</li> <li>Tasa de satisfacción de los participantes y empresas sobre los cursos de formación ocupacional, mejorada.*</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Informe anual del SECAP.</li> <li>Encuesta de Empleo, Desempleo, y Subempleo del INEC (Instituto Nacional de Estadística y Censos).</li> <li>Normas Técnico-Pedagógicas del SECAP.</li> <li>Instructivos elaborados.</li> <li>Estructura organizacional del SECAP.</li> <li>Resultados de encuestas a participantes y empresas.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>La situación económica del Ecuador no declinará.</li> <li>Las políticas del Gobierno del Ecuador para la formación ocupacional del sector vulnerable no cambiará.</li> </ul>
<p>(Resultados)</p> <p>1 Los instrumentos curriculares, materiales didácticos y laboratorios están mejorados.</p> <p>2 El sistema de formación de facilitadores está mejorado.</p> <p>3 El sistema de identificación de necesidades y evaluación de impacto de los cursos de la formación ocupacional del sector vulnerable está establecido.</p>	<p>1-1 Por lo menos 300 cursos pilotos implementados en los centros operativos involucrados.</p> <p>1-2 Cursos actualizados en base a sus resultados.</p> <p>2-1 Cursos de formación para 100 o más facilitadores, implementados.</p> <p>2-2 Tasa de satisfacción de los participantes de los cursos para los facilitadores mejorada.*</p> <p>3-1 Identificación de necesidades y evaluación de impacto, con la cooperación de las instituciones involucradas, realizadas por lo menos dos veces durante el Proyecto.</p> <p>3-2 Sistema de identificación de necesidades y evaluación de impacto insertado en las Normas Técnico-Pedagógicas del SECAP.</p>	<p>1-1 Lista de cursos piloto implementados.</p> <p>1-2 Lista de cursos actualizados.</p> <p>2-1 Lista de cursos implementados.</p> <p>2-2 Resultados de encuestas a participantes.</p> <p>3-1 Informe de identificación de necesidades y evaluación de impacto.</p> <p>3-2 Normas Técnico-Pedagógicas del SECAP.</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>La cooperación de las instituciones involucradas en el desarrollo de actividades del Proyecto, se conscrvará.</li> </ul>

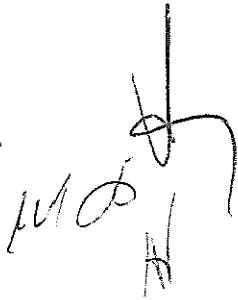


<p>4 El sistema de apoyo para la inserción al trabajo está establecido en la Administración Central y los centros operativos involucrados del SECAP.</p> <p>5 El sistema de cooperación inter-institucional para el desarrollo de las actividades del Proyecto está establecido.</p> <p>6 El sistema de difusión de los modelos desarrollados en el Proyecto está establecido.</p>	<p>4-1 Tasa de satisfacción de los participantes de los cursos, respecto al apoyo para la inserción al trabajo, mejorado.*</p> <p>4-2 Instructivo de apoyo para la inserción al trabajo elaborado y difundido en la Administración Central y los centros operativos involucrados del SECAP.</p> <p>5-1 Comités Inter-institucionales para el desarrollo de las actividades indicadas en los ítems 3 y 4, establecidos.</p> <p>5-2 Instructivo de los Comités Inter-institucionales, elaborado.</p> <p>6-1 Sistema de difusión de los modelos desarrollados en la Administración Central del SECAP, establecido.</p> <p>6-2 Instructivo para la difusión de los modelos desarrollados en el Proyecto, elaborado.</p> <p>6-3 Las actividades indicadas en el instructivo elaborado, iniciadas.</p>	<p>4-1 Resultados de encuestas a participantes.</p> <p>4-2 Instructivo elaborado.</p> <p>5-1 Registro de reuniones.</p> <p>5-2 Instructivo elaborado.</p> <p>6-1 Estructura organizacional establecida.</p> <p>6-2 Instructivo elaborado.</p> <p>6-3 Informe de actividades.</p>	
<p>(Actividades)</p> <p>(1)-1 Elaborar los instructivos para el desarrollo de instrumentos curriculares y materiales didácticos, y equipamiento de laboratorios.</p> <p>(1)-2 Desarrollar los instrumentos curriculares y materiales didácticos en base al instructivo.</p> <p>(1)-3 Instalar los equipos necesarios en los laboratorios de los centros operativos involucrados del SECAP, en base al instructivo.</p> <p>(1)-4 Implementar los cursos de formación ocupacional en los centros operativos involucrados del SECAP, utilizando los instrumentos curriculares y materiales didácticos desarrollados y los equipos instalados.</p> <p>(1)-5 Realizar la evaluación de impacto de los cursos implementados.</p> <p>(1)-6 Actualizar los instrumentos curriculares y materiales didácticos en base a los resultados de la evaluación de impacto.</p> <p>(1)-7 Introducir el contenido de los instructivos elaborados en las Normas Técnico-</p>	<p>(Aportes)</p> <p>Parte Ecuatoriana</p> <p>I. Designación de Contrapartes</p> <p>a. Director del Proyecto</p> <p>b. Administrador del Proyecto.</p> <p>c. Responsables de administración de los Centros Operativos.</p> <p>d. Facilitadores para la implementación de cursos de formación ocupacional</p> <p>2. Presupuesto necesario para la implementación del Proyecto (previsto en el presupuesto del SECAP)</p> <p>3. Infraestructuras y equipos</p> <p>a. Aulas y laboratorios para la implementación de los cursos.</p> <p>b. Oficina para Expertos y equipos de oficina</p> <p>c. Vehículos</p> <p>Parte Japonesa</p> <p>I. Expertos a largo plazo</p> <p>(a) Asesor Jefe – Gestión Operativa</p> <p>(b) Analista para Identificación de Necesidades y Evaluación de Impacto – Planificación</p>	<p>• El presupuesto necesario para la formación ocupacional del sector vulnerable está asegurado.</p>	

<p>Pedagógicas.</p> <p>(2)-1) Elaborar el instructivo para la formación de facilitadores.</p> <p>(2)-2) Elaborar instrumentos curriculares y materiales didácticos para la formación de facilitadores en base al instructivo.</p> <p>(2)-3) Implementar los cursos de formación de facilitadores.</p> <p>(2)-4) Introducir el contenido del instructivo elaborado en las Normas Técnico-Pedagógicas.</p> <p>(3)-1) Establecer una estructura organizacional para la identificación de necesidades y evaluación de impacto en la Administración Central y centros operativos involucrados del SECAP.</p> <p>(3)-2) Elaborar el instructivo para la identificación de necesidades y evaluación de impacto.</p> <p>(3)-3) Implementar la identificación de necesidades y evaluación de impacto con la cooperación de las instituciones involucradas.</p> <p>(3)-4) Tabular e informar los resultados de identificación de necesidades y evaluación de impacto a los centros operativos involucrados y reflejados en los cursos de formación ocupacional.</p> <p>(3)-5) Introducir el contenido del instructivo elaborado en las Normas Técnico-Pedagógicas.</p> <p>(4)-1) Establecer una estructura organizacional de apoyo para la inserción al trabajo en la Administración Central y los centros operativos involucrados del SECAP.</p> <p>(4)-2) Recopilar información sobre micro-créditos, en la Administración Central y los centros operativos involucrados del SECAP, e informar a los participantes de los cursos de formación ocupacional.</p> <p>(4)-3) Recopilar información sobre inserción al trabajo, en la Administración Central y los centros operativos involucrados del SECAP, e informar a los participantes de los</p>	<p>de Cursos de Formación Ocupacional</p> <p>(c) Coordinador – Coordinación de los Comités</p> <p>2. Suministro de Equipos</p> <p>3. Expertos a corto plazo de los Terceros Países</p> <p>4. Otorgamiento de becas al personal del SECAP para recibir capacitación en Terceros Países</p> <p>5. Presupuesto para las actividades de los Expertos</p>	<p><u>Precondiciones</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Las instituciones involucradas están de acuerdo en cooperar para el Proyecto.</li> </ul>
--	--	--

<p>cursos de formación ocupacional.</p> <p>(5)-1) Establecer Comités inter-institucionales para el desarrollo de las actividades indicadas en los ítems (3) y (4).</p> <p>(5)-2) Elaborar el instructivo para el funcionamiento y actividades de los Comités inter-institucionales.</p> <p>(6)-1) Establecer una estructura organizacional en la Administración Central del SECAP para la difusión de los modelos desarrollados en el Proyecto.</p> <p>(6)-2) Elaborar el instructivo para la difusión de los modelos desarrollados en el Proyecto.</p> <p>(6)-3) Preparar la difusión de los modelos desarrollados en el Proyecto de acuerdo al instructivo elaborado.</p>	
---	--

\* El objetivo numérico de la tasa se establecerá seis meses después del inicio del Proyecto, conforme al resultado de estudios de línea de base.



# ANEXO VIII PLAN OPERATIVO DEL PROYECTO

Título del Proyecto: Fortalecimiento de la Formación Ocupacional para el Sector Vulnerable

	1 <sup>er</sup> Año				2 <sup>do</sup> Año				3 <sup>er</sup> Año			
	2008				2009				2010		2011	
	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
(1)-1	Elaboración de los instructivos para el desarrollo de instrumentos curriculares y materiales didácticos, y equipamiento de laboratorios.											
(1)-2	Desarrollo de los instrumentos curriculares y materiales didácticos en base al instructivo.											
(1)-3	Instalación de los equipos necesarios en los laboratorios de los centros operativos involucrados del SECAP, en base al instructivo.											
(1)-4	Implementación de los cursos de formación ocupacional en los centros operativos involucrados del SECAP, utilizando los instrumentos curriculares y materiales didácticos desarrollados y los equipos instalados.											
(1)-5	Realización de evaluación de impacto de los cursos implementados.											
(1)-6	Actualización de los instrumentos curriculares y materiales didácticos en base a los resultados de la evaluación de impacto.											
(1)-7	Introducción del contenido de los instructivos elaborados en las Normas Técnico- Pedagógicas.											
(2)-1	Elaboración del instructivo para la formación de facilitadores.											
(2)-2	Elaboración de instrumentos curriculares y materiales didácticos para la formación de facilitadores en base al instructivo.											
(2)-3	Implementación de los cursos de formación de facilitadores.											
(2)-4	Introducción de contenido del instructivo elaborado en las Normas Técnico- Pedagógicas.											

Año Fiscal del Japon	1 <sup>er</sup> Año				2 <sup>do</sup> Año				3 <sup>er</sup> Año			
	2008		2009		2010		2011		2010		2011	
	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
(3)-1) Establecimiento de una estructura organizacional para la identificación de necesidades y evaluación de impacto en la Administración Central y centros operativos involucrados del SECAP.	█											
(3)-2) Elaboración del instructivo para la identificación de necesidades y evaluación de impacto.	█			█								
(3)-3) Implementación de la identificación de necesidades y evaluación de impacto con la cooperación de las instituciones involucradas.	█			█								
(3)-4) Tabulación e información de los resultados de identificación de necesidades y evaluación de impacto a los centros operativos involucrados y reflejarlos en los cursos de formación ocupacional.	█		█		█		█		█		█	
(3)-5) Introducción de contenido del instructivo elaborado en las Normas Técnico- Pedagógicas.												
(4)-1) Establecimiento de una estructura organizacional de apoyo para la inserción al trabajo en la Administración Central y los centros operativos involucrados del SECAP.				█								
(4)-2) Recopilación de información sobre micro-créditos, en la Administración Central y los centros operativos involucrados del SECAP, e informar a los participantes de los cursos de formación ocupacional.				█								
(4)-3) Recopilación de información sobre inserción al trabajo, en la Administración Central y los centros operativos involucrados del SECAP, e informar a los participantes de los cursos de formación ocupacional.				█								

Año Fiscal del Japon	1 <sup>er</sup> Año				2 <sup>do</sup> Año				3 <sup>er</sup> Año							
	2008				2009				2010				2011			
	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II				
(5)-1) Establecimiento de Comités inter-institucionales para el desarrollo de las actividades indicadas en los ítems (3) y (4).	█															
(5)-2) Elaboración del instructivo para el funcionamiento y actividades de los Comités inter-institucionales.	█															
(6)-1) Establecimiento de una estructura organizacional en la Administración Central del SECAP para la difusión de los modelos desarrollados en el Proyecto.							█									
(6)-2) Elaboración del instructivo para la difusión de los modelos desarrollados en el Proyecto.																
(6)-3) Preparación de difusión de los modelos desarrollados en el Proyecto de acuerdo al instructivo elaborado.														█		

## 添付資料3. 事業事前評価表

### 事業事前評価表（技術協力プロジェクト）

作成日：平成20年7月28日

担当部：人間開発部高等教育・社会保障グループ高等・技術教育課

<p>1. 案件名： （和文名称）エクアドル国「社会的弱者のための職業訓練強化プロジェクト」 （英文名称）Project on Strengthening of the Occupational Training for the Vulnerable Sector</p>
<p>2. 協力概要</p> <p>(1) プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述 本プロジェクトでは、エクアドル国（以下、「E」国）の職業能力開発機構（SECAP）において、2007年までSECAPをカウンターパート機関として実施した技術協力プロジェクト「職業訓練改善計画」で得た知見、構築されたSECAPとの信頼関係、育成された人材を活用して、難民や障害者などの社会的弱者向けの基礎技能訓練モデルと普及体制が構築されることを目的とする。そのため、社会的弱者のニーズに合致したカリキュラム・教材の開発、実習用機材の整備、社会的弱者向け基礎技能訓練コース実施のために新規に雇用された指導員の質の向上、就労支援及び社会的弱者を支援する関係機関との協働体制の構築をプロジェクトで目指し、社会的弱者向け基礎技能訓練モデルを確立する。</p> <p>(2) 協力期間（予定）：2008年10月～2011年9月（3年間）</p> <p>(3) 協力総額（日本側）：2.7億円</p> <p>(4) 協力相手先機関：職業能力開発機構（SECAP）</p> <p>(5) 国内協力機関：特になし</p> <p>(6) 裨益対象者及び規模等</p> <p>1) 直接裨益者</p> <ul style="list-style-type: none"><li>• SECAP 企画部職員（15人）<sup>1</sup></li><li>• 全国8箇所のSECAP訓練センターの指導員（100人）及び普及員（34人）<sup>2</sup></li></ul> <p>2) 間接裨益者</p> <ul style="list-style-type: none"><li>• 基礎技能訓練コース受講生（約7,000人）</li><li>• 周辺産業界</li><li>• 協力対象SECAP訓練センター（8箇所）のある地域（6都市）</li></ul>

<sup>1</sup> 2008年5月から6月にかけて実施された事前評価調査時の人数。プロジェクト開始後、人数は変動する可能性がある。

<sup>2</sup> 社会的弱者向け基礎技能訓練コースのコミュニティレベルでの広報活動を行うほか、ニーズ調査・追跡調査を行う。なお、人数は事前評価調査時の人数。

### 3. 協力の必要性・位置付け

#### (1) 現状及び問題点

「エ」国では人口約 1300 万人の 40.8%が 1 日の所得が 2 ドル以下の貧困層によって占められており（コロンビア 17.8%、ペルー 30.6%）<sup>3</sup>、ジニ係数も 53.6<sup>4</sup>にのぼるなど貧困層と富裕層との格差が深刻な社会問題となっている。貧困層の多くはコロンビアからの難民、障害者、先住民などの社会的弱者であり、基礎技能を持たないことから安定した職に就けずに貧困から脱却出来ない状況にある。

「エ」国政府は、社会的弱者支援の一環として SECAP に社会的弱者向け基礎技能訓練実施の機能を持たせ、2007 年より全国 18 の SECAP 訓練センターにおいて、訓練コース受講可能な身体的能力・学習能力を有する社会的弱者を受け入れ始めた（重度障害者等は他のプログラム（詳細は「3-(3)」）により支援を受けている）。

しかし、SECAP 自身は従来産業人材育成を目的とした職業訓練を行う機関であったことから社会的弱者向けの基礎技能訓練コースを実施した経験がなく、①カリキュラム及び教材の不備、②実習用機材の不備、③本コース実施のために新規に雇用された指導員の質の低さ、④就労支援の問題が顕在化してきている。

かかる状況を改善するために、難民や障害者など社会的弱者を支援する関係機関（国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国家障害者審議会（CONADIS）、労働雇用省など）との協働体制を構築し、「エ」国政府が実施する他の社会的弱者支援プログラムにより就労が見込める分野（詳細は「5-(4)-i)」などを対象とした社会的弱者のための基礎技能訓練コースのモデル開発とモデルの普及体制の整備が急がれている。

#### (2) 相手国政府国家政策上の位置付け

2007 年 1 月に誕生したコリア政権は、国家開発計画（2007 年-2010 年）で、SECAP の機能強化による社会的弱者向けの職業訓練サービスの改善を掲げ、国家職業訓練審議会（CNCF）が徴収する訓練税の 30%（約 400 万ドル/年）を SECAP が実施する社会的弱者向けの基礎技能訓練に割り当てるなど、社会的弱者の就業・起業を支援する政策を打ち出している。また、「社会アジェンダ 2008」にも、労働雇用省はフォーマル及びインフォーマルセクターに向けた集中的な職業訓練を行い、社会的弱者向けの基礎技能訓練に取り組むことが明記されている。

本プロジェクトは社会的弱者向けの基礎技能訓練の強化を支援するものであり、「エ」国国家政策と合致している。

#### (3) 他ドナー・関係機関との関係

「エ」国では、本プロジェクトの他にも他ドナーや関係機関により、多くの社会的弱者支援プログラムが実施されているので、本プロジェクトではこれらのプログラムと有機的な補完関係を構築する。

UNHCR と実施パートナー（現地の NGO など）、国際移住機関（IOM）からは本プロジェクトに対し、受講生の推薦や社会・心理面での配慮などのサポート、ニーズ調査、追跡調査実施に対して協力を得る。

一方、本プロジェクトでは対象としない重度障害者に対しては経済社会統合省管轄の CEPRODIS（障害者保護センター）や、文部省管轄の特殊学校が職業訓練を実施しており、本プロジェクトと補完関係にある。また障害者の職業訓練・就業支援は USAID

<sup>3</sup> 国連開発計画(2008)『人間開発報告書 2007/2008』

<sup>4</sup> 同上



などの支援を受けて CONADIS（国家障害者審議会）管轄の FENEDIF（肢体障害者協会）もやっている。

また、山岳部の農民なども本プロジェクトの対象から外れるが、農業牧畜漁業省（MAGAP）が農業技術の訓練を農民に対して行っており、さらに SECAP も本プロジェクト対象外のコースで農業技術の訓練を行っているため、これらの訓練とも本プロジェクトと補完関係を構築する。

(4) 我が国援助政策との関連、JICA 国別事業実施計画上の位置付け（プログラムにおける位置付け）

我が国の対「エ」国国別援助計画及び JICA の対「エ」国国別事業実施計画では援助重点分野として「貧困対策」が挙げられており、本プロジェクトはその中の「社会的弱者の生計向上」プログラムの中に位置づけられている。本プロジェクトは基礎技能訓練、就労支援を通じた社会的弱者の生計向上を目的としており、貧困対策に貢献することが期待される。従って、本プロジェクトは我が国の対「エ」国支援策に合致している。

#### 4. 協力の枠組み

##### (1) 協力の目標（アウトカム）

###### 1) 協力終了時の達成目標（プロジェクト目標）

社会的弱者向けの基礎技能訓練モデル（以下、「モデル」という）が SECAP 本部とプロジェクト対象訓練センターで構築され、その普及体制が SECAP 本部にて確立される。

（指標・目標値）

1)-1. 「モデル」をもとに改訂された SECAP の技術教務規程。

1)-2. SECAP 訓練センター向けの「モデル」の実施要領。

1)-3. 「モデル」普及のための要員が SECAP 本部に配置されている。

1)-4. 基礎技能訓練コース受講生と就職先企業の基礎技能訓練コースに対する満足度が上がる。

###### 2) 協力終了後に達成が期待される目標（上位目標）

「モデル」が SECAP 全訓練センター（18ヶ所）に普及し、社会的弱者向けの基礎技能訓練が実施され、社会的弱者の就労機会が増加し、生計が向上する。

（指標・目標値）

2)-1. カリキュラムと教材が SECAP 全訓練センターに配布され、使用される。

2)-2. 社会的弱者の就労機会の増加（就職率の改善）。

##### (2) 成果（アウトプット）と活動

【成果①：社会的弱者向けの基礎技能訓練コースのカリキュラム、教材、実習場が改善される。】

（指標・目標値）

①-1. 少なくとも 300 の社会的弱者向け基礎技能訓練コースが SECAP 訓練センターで試行される。

①-2. 各基礎技能訓練コース終了時の評価結果に基づき、カリキュラム及び教材が改訂され、基礎技能訓練コースの内容が見直される。

①-3. 基礎技能訓練コース受講者のコース修了後の満足度が上がる。

(活動)

- ①-1. 訓練科目のカリキュラム及び教材の開発のための実施要領を作成する。
- ①-2. 活動①-1に基づき、カリキュラム及び教材を開発する。
- ①-3. 必要な機材を SECAP 訓練センターの実習場に整備する。
- ①-4. SECAP 訓練センターにおいて開発されたカリキュラム、教材、整備された機材を使用して基礎技能訓練コースを実施する。
- ①-5. 基礎技能訓練コースの評価を行う。
- ①-6. 評価結果に基づいてカリキュラムや教材を改訂し、基礎技能訓練コースの内容を見直す。
- ①-7. 以上の活動に基づき、改訂されたカリキュラムや教材、基礎技能訓練コース実施に必要な機材について、SECAP の技術教務規程へ反映し、「モデル」の実施要領を作成する。

【成果②：社会的弱者向け基礎技能訓練コースの指導員訓練の体制が構築される。】

(指標・目標値)

- ②-1. 100 人以上の指導員が訓練される。
- ②-2. 基礎技能訓練コース受講者の指導員に対する満足度が上がる。

(活動)

- ②-1. 指導員訓練のための実施要領を作成する。
- ②-2. 指導員訓練のためのカリキュラム及び教材を開発する。
- ②-3. 指導員訓練コースを実施する。
- ②-4. 以上の活動に基づき、指導員訓練コースの実施に必要なカリキュラムや教材について、SECAP の技術教務規程へ反映し、「モデル」の実施要領を作成する。

【成果③：社会的弱者向けの基礎技能訓練コースのニーズ調査・追跡調査のシステムが確立される。】

(指標・目標値)

- ③-1. SECAP 普及員により、ニーズ調査・追跡調査が UNHCR などの関係機関の協力のもと、2 回以上実施される。
- ③-2. ニーズ調査・追跡調査についての取り決めが技術教務規程に反映され、ニーズ調査・追跡調査実施要領が作成される。

(活動)

- ③-1. SECAP 本部、及び SECAP 訓練センターにおいてニーズ調査・追跡調査のための組織体制を構築する。
- ③-2. ニーズ調査・追跡調査の実施要領を作成する。
- ③-3. 活動③-2に基づき、SECAP 普及員がニーズ調査・追跡調査を UNHCR などの関係機関と実施する。
- ③-4. 調査結果をまとめ、SECAP 訓練センターにフィードバックし、社会的弱者向け基礎技能訓練コースに反映させる。
- ③-5. 以上の活動に基づき、ニーズ調査・追跡調査について SECAP の技術教務規程へ反映し、「モデル」の実施要領を作成する。

【成果④：就労支援システムが SECAP 本部、及び SECAP 訓練センターで確立される。】

(指標・目標値)

- ④-1. 基礎技能訓練コース受講者の就労支援についての満足度が上がる。
- ④-2. 就労支援についての実施要領。

(活動)

- ④-1. SECAP 本部、及び SECAP 訓練センターに就労支援のための組織体制を構築する。
- ④-2. SECAP 本部、及び SECAP 訓練センターがマイクロクレジットに係る情報をまとめ、社会的弱者向け基礎技能訓練コース受講生に提供する。
- ④-3. SECAP 本部、及び SECAP 訓練センターが就労に係る情報をまとめ、社会的弱者向け基礎技能訓練コース受講生に提供する。
- ④-4. 以上の活動に基づき、就労支援について、「モデル」の実施要領を作成する。

【成果⑤：プロジェクトの活動のための関係機関との協力体制が構築される。】

(指標・目標値)

- ⑤-1. 成果③、④に示された活動のための関係機関との委員会が設立され、3ヶ月に一度以上開催される。
- ⑤-2. 基礎技能訓練コース受講生選考のための関係機関との委員会が設立され、3ヶ月に一度以上開催される。

(活動)

- ⑤-1. 成果③、④に示された活動のための関係機関との委員会を設立する。
- ⑤-2. 基礎技能訓練コース受講生選考のための関係機関との委員会を設立する。
- ⑤-3. 以上の活動に基づき、関係機関との協力体制について「モデル」の実施要領を作成する。

【成果⑥：プロジェクトで開発された「モデル」の普及体制が構築される。】

(指標・目標値)

- ⑥-1. SECAP 本部に「モデル」の普及のための要員が配置される。

(活動)

- ⑥-1. SECAP 本部に「モデル」普及のための組織体制を構築する。
- ⑥-2. 「モデル」普及のための実施計画を作成する。
- ⑥-3. 同実施計画の遂行のために必要なリソースの確保に向けた準備を行う。

(3) 投入 (インプット)

1) 日本側 (総額 2.7 億円)

1. 専門家派遣

派遣分野：総括/職業訓練管理、ニーズ・追跡調査/訓練計画、連携活動/業務調整

2. 供与機材

SECAP によるニーズ調査実施後に訓練科目が特定されるが、現在想定されているのは、縫製、建築、調理、機械金属、電気電子、自動車整備に係る基礎技能分野。これらの分野で必要とされる訓練機材を供与する予定。

3. 第三国からの専門家派遣 (3名×1月×3年)

訓練科目特定後、第三国からの専門家の分野を特定。

4. 第三国での研修 (3名×1月×3年)

訓練科目特定後、第三国での研修分野を特定。

5. 在外事業強化費

プロジェクトの活動に必要な経費。

2) 「エ」国側

1. カウンターパートの配置

1.1 プロジェクトダイレクター

1.2 プロジェクトマネージャー

1.3 各職業訓練センターの所長

1.4 社会的弱者向け基礎技能訓練コースを実施する指導員

2. プロジェクト実施のために必要な「エ」国側予算

3. 施設の提供

3.1 SECAP 訓練センターの社会的弱者向け基礎技能訓練コース実施のための教室、実習場

3.2 専門家の執務室及び備品

3.3 車輜

\*社会的弱者への社会的・心理的配慮は、UNHCR、CONADIS などの関係機関で働いているソーシャルワーカーや心理学者の協力により実施。

(4) 外部要因（満たされるべき外部条件）

1) 前提条件

1. 関係機関がプロジェクトに協力する。

2) 成果（アウトプット）達成のための外部条件

1. 社会的弱者向け基礎技能訓練のための予算が確保される。

3) プロジェクト目標達成のための外部条件

1. 関係機関が継続的にプロジェクトに協力を行う。

4) 上位目標達成のための外部条件

1. 「エ」国の経済状況が悪化しない。

2. 「エ」国政府の社会的弱者向け基礎技能訓練に関する政策が維持される。

5. 評価 5 項目による評価結果

(1) 妥当性：高い

i) 政策・国家開発計画との整合性

2007年に発足したコリア政権は、国家開発計画（2007-2010）の中で、「社会的弱者を含む全ての国民の職業能力開発を図り、雇用・生産の一翼を担う」と謳っており、その任を担う機関として SECAP が挙げられている。また、社会的弱者を対象とした基礎技能訓練は昨年からは開始されており、まさに本政策の優先度を示している。

ii) 案件の適切性

本プロジェクトでは、基礎技能訓練コースの受講対象者を貧困層に属する難民、障害者、失業者、先住民などの社会的弱者としており、人間の安全保障を踏まえたプロジェクトとなっている。難民や障害者に対する訓練も基礎技能訓練コースの中に包含

されて実施されており、エクアドル社会への融和を促進させる方策となっている。

#### iii) 協力対象訓練センター選定の適切性

本プロジェクトの協力対象訓練センター（8ヶ所）は、いずれも社会的弱者の多い地域に所在するセンターである。また、「エ」国は北部、中央部、沿岸部、アマゾン部と分けられるが、それぞれの地域で中心となるセンターが一つずつ、加えてキトなどの大都市にあるセンターが選定され、国全体でのバランスが考えられている。

#### iv) 国別事業実施計画との整合性

JICA の対「エ」国国別事業実施計画では、「貧困対策」が重点分野となっている。本プロジェクトでは社会的弱者が基礎技能訓練を通じて就労の機会を得て、生計が向上することにより、貧困削減を目指す。従って、本プロジェクトは JICA の対「エ」国支援策に合致している。

#### (2) 有効性：高い

本プロジェクトの目標は、社会的弱者向けの基礎技能訓練モデルとその普及体制が SECAP 本部、及び SECAP 訓練センターに構築されることである。このモデル構築のために、以下の成果の発現を目指す。

- ① 社会的弱者向けの基礎技能訓練コースのカリキュラム、教材、実習場が改善される。
- ② 社会的弱者向け基礎技能訓練コースの指導員訓練の体制が構築される。
- ③ 社会的弱者向けの基礎技能訓練コースのニーズ調査・追跡調査のシステムが確立される。
- ④ 就労支援システムが SECAP 本部、及び SECAP 訓練センターで確立される。
- ⑤ プロジェクトの活動のための関係機関との協力体制が構築される。
- ⑥ プロジェクトで開発された「モデル」の普及体制が構築される。

これらは、いずれも「エ」国側で現在実施されている社会的弱者向け基礎技能訓練コースで不十分な点である。関係機関と連携をしながらそれぞれの課題の解決を図り、「モデル」を構築することにより、効果的な訓練を実施することが期待できる。従って、本プロジェクトには高い有効性が認められる。

#### (3) 効率性：高い

本プロジェクトは 2007 年 6 月に終了した「エクアドル共和国職業訓練改善プロジェクト」（以下、「前プロジェクト」）を元に形成された案件であり、そこで育成された SECAP の職員や指導員を活用してカリキュラムや教材の作成、基礎技能訓練コースの実施を行うため、過去の投入を踏まえた効率的な投入計画となっている。また、隣国のコロンビアやペルーでは社会的弱者に対する職業訓練が以前から実施されており、技術レベルも高い。本プロジェクトでは基礎技能訓練を実施するが、技術的な面でのサポートは第三国からの専門家が行い、日本人専門家は計画立案、運営管理・指導を中心に行うという役割分担により、投入の効率化を図る計画となっている。

また、基礎技能訓練コース受講生の選考や就労支援などについては、既にそれらの活動を実施している関係機関と連携を行うことにより、関係機関がこれまで蓄積してきたノウハウを活用することができ、効率的である。

#### (4) インパクト:高い

##### i) 上位目標の達成可能性

「エ」国は前述したように、大統領の強いイニシアチブの下、社会的弱者向けの職業訓練サービスの改善に取り組んでいる。JICA もこれを踏まえ、本プロジェクトを通じて社会的弱者向けの基礎技能訓練コースモデルを確立する。また、「エ」国では起業のための「5-5-5」や「人材開発」という低金利貸付サービスが提供されており、社会的弱者も無担保で利用できる一方、USAID などの他ドナーも社会的弱者への職業訓練・就労支援を行っている。さらに、政府による貧困層への制服支給プログラムや住宅建築プログラムなどにより、本プロジェクトで対象とする縫製や建築などの基礎的な技術を身につけた人材の需要が既に高まっている。こうしたプログラムとの相乗効果によって上位目標が達成される見込みは高い。

##### ii) 裨益対象の規模

本プロジェクトのカウンターパートとなるのは SECAP 本部の企画部職員 15 人であるが、彼らを通じて社会的弱者向け基礎技能訓練コース実施のために新規に雇用された指導員約 100 人が指導員訓練を受け、能力が向上され、基礎技能訓練コースが実施される。その結果、プロジェクト期間 3 年間で約 7,000 人の社会的弱者が基礎技能訓練コースを受講する。さらに訓練を受けた受講生が就業の機会を得ることにより、産業界にも裨益することが期待できる。

なお、「モデル」がプロジェクト対象外の SECAP 訓練センター（10 ヶ所）に普及すれば、「エ」国全土の基礎技能訓練コース受講生（約 28,000 人）に対してもプロジェクトの効果が発現する。

#### (5) 自立発展性:高い

##### i) 政策・制度面

「エ」国は、大統領の強いイニシアチブの下、国家開発計画（2007-2010）の中で、社会的弱者のための低金利貸付サービスのほか、SECAP の機能強化を通じた社会的弱者向けの職業訓練サービスの改善を重点課題として取り上げている。また、現在審議されている憲法も社会的弱者支援を重視した内容になっていることから、今後政策面で大きな変化が起こる可能性は少ないと考えられる。よって、本案件の自立発展性は政策・制度面では高いといえる。

##### ii) 組織・財政面

「エ」国政府は、2007 年 3 月 27 日付け政令 221 号で全国職業訓練審議会（CNCF）が徴収する訓練税の 30%（約 400 万ドル/年）を SECAP が実施する社会的弱者向けの基礎技能訓練に割り当てるとしている。したがって、財政面では安定した予算を組むことができる。組織面においては、本プロジェクト内で社会的弱者向けの基礎技能訓練プログラムを SECAP の中で規程化する作業を予定しており、その結果、本プログラムは SECAP の中で持続的に行われる可能性が高いと考える。

##### iii) 技術面

本プロジェクトでは、前プロジェクトで育成された人材を活用して、産業界や社会的弱者のニーズに合致した基礎技能訓練コースの計画、実施、評価、改善する体制の構築及びこれを実施する指導員の育成を狙いとしている。これが達成されることによ

ってプロジェクト終了後も「エ」国側が独自に技術レベルを維持・向上することが見込まれる。

#### 6. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

本プロジェクトは社会的弱者を対象としており、貧困削減に直接寄与する案件であるといえる。また縫製や調理など女性が参加しやすい分野での基礎技能訓練コースを実施することにより、ジェンダーバランスを考慮した案件となっている。環境への影響は特に想定されない。

#### 7. 過去の類似案件からの教訓の活用

JICAは2002年から2007年にかけてSECAPを対象とした職業訓練案件（「前プロジェクト」）を実施した。この間、度重なる政権の交代を経験したものの、プロジェクトが当初の計画通りの成果を出せたのは、的確な受益者ニーズを把握していたからであると考えられる。従って本プロジェクトでは、SECAPにニーズ調査体制を確立することにより、受益者のニーズを常に汲み取れる体制を整え、自立発展的な組織運営体制の確立に努める。

#### 8. 今後の評価計画

2009年12月頃 運営指導調査

2011年3月頃 終了時評価調査

プロジェクト終了後3年 事後評価

## 第 II 部 事前評価調査報告書



# 目 次

第1章 事前評価調査団の派遣.....	-59-
1-1 派遣の経緯と目的.....	-59-
1-2 調査団の構成.....	-59-
1-3 調査日程.....	-59-
1-4 主要面談者.....	-61-
1-5 団長所感.....	-63-
第2章 事業実施の背景.....	-67-
2-1 社会経済概況.....	-67-
2-2 貧困状況.....	-68-
2-3 社会的弱者.....	-70-
第3章 社会的弱者のための基礎技能訓練の状況.....	-74-
3-1 政策.....	-74-
3-2 組織.....	-74-
3-3 SECAPの人員.....	-75-
3-4 社会的弱者向け基礎技能訓練の年間予算.....	-76-
3-5 訓練対象者.....	-77-
3-6 社会的弱者向け基礎技能訓練の状況と課題.....	-78-
第4章 プロジェクトの基本計画.....	-79-
4-1 プロジェクトの基本方針.....	-79-
4-2 協力内容.....	-79-
4-3 投入計画.....	-83-
4-4 訓練対象分野.....	-84-
4-5 機材供与.....	-84-
4-6 第三国での研修.....	-85-
4-7 協カスケジュール.....	-85-
4-8 五項目評価.....	-89-
第5章 本格協力実施上の留意点.....	-92-
5-1 協力対象とする職業訓練センター.....	-92-
5-2 連携体制.....	-96-
5-3 関連諸機関の動向.....	-99-
添付資料.....	-101-
1 協力対象予定センター職員数（2008年3月末現在）.....	-103-
2 各職業訓練センターの社会的弱者予算.....	-105-
3 機材供与対象センター・技術分野.....	-109-

4	ミニッツ (英文)	.....	-121-
5	ミニッツ (西文)	.....	-143-

## 第1章 事前評価調査団の派遣

### 1-1 派遣の経緯と目的

エクアドル国は人口の38.3%が1日に必要な財・サービスを満たす収入を得られない貧困層であり、また都市部の失業率も約7.4%（統計局、2007年「就業、失業、不完全失業調査」）と高いことなどが、社会的に大きな問題となっている。特に、先住民族、アフリカ系エクアドル人などの少数民族はじめ、女性、障害者、難民及び移住者は社会的脆弱性が高い。これら社会的弱者は、職についておらず安定した収入を得ていないことが多いため、職業訓練を通じた就業または起業が求められている。

2007年1月に誕生したコレア政権は国家開発計画（2007年－2010年）の中で経済及び生産性の改革に焦点を当て、社会的弱者向けの基礎技能訓練コースの向上のために、SECAPの機能強化に取り組んでいる。

本計画の下、2007年3月にはCNCFが徴収する訓練税の30%（約400万ドル／年）をSECAPが実施する社会的弱者のための基礎技能訓練に割り当てる大統領令が発布された。これにより、社会的弱者を対象とした基礎技能訓練が拡充されることとなり、2007年から全国のSECAPの職業訓練センターで実施が開始されている。

しかしながら、SECAPはこれまで産業を担う人材の育成を中心とした職業訓練を実施してきており、社会的弱者を対象とした基礎技能訓練については経験に乏しく、我が国に技術協力の要請がなされた。これに伴い、本案件の妥当性を検討し、概要を決定するため、事前評価調査団が派遣された。

### 1-2 調査団の構成

氏名	任務	所属
榎下信徹	団長	JICA 専門技術嘱託
鈴木義教	協力企画	JICA 人間開発部 高等教育・社会保障グループ 高等・技術教育課
山内珠比	評価分析	八千代エンジニアリング（株）国際事業本部社会開発部 主幹

### 1-3 調査日程

日付	時間	活動
5/18	日	鈴木団員、山内団員 キト到着
5/19	月	9:30 JICA エクアドル駐在員事務所表敬
		11:00 エクアドル国際力庁（Agencia Ecuatoriana de Cooperación Internacional: AGECI）表敬
		14:00 SECAP 本部表敬
5/20	火	8:30 SECAP 本部での打ち合わせ
		13:30 SECAP 本部での打ち合わせ
		15:00 国際移住機関（IOM）訪問
5/21	水	9:00 社会開発調整省訪問
		16:00 UNHCR と実施パートナー訪問

5/22	木	9:00	SECAP 本部との打ち合わせ		
		14:00	CONADIS と関連機関訪問		
		15:30	肢体障害者協会 (Federación Nacional de Ecuatorianos con Discapacidad Física: FENEDIF) 訪問		
5/23	金	8:30	労働雇用省一障害者ユニット、雇用人材局就職支援部訪問		
		11:00	外務省難民局訪問		
		14:00	障害者保護センター (Centro de Protección para Discapacitados: CEPRODIS) 訪問		
		16:30	JICA エクアドル駐在員事務所打ち合わせ		
5/24	土	資料整理			
5/25	日	資料整理			
5/26	月	AM	山内団員 サントドミンゴへ移動	AM	鈴木団員 イバラへ移動
		11:00	移民と難民に対する援助のためのユダヤ教組織 (Organización Hebrea de Ayuda a Inmigrantes y Refugiados: HIAS) サントドミンゴ訪問	11:00	インバブラ総合訓練センター (Centro Multiple Imbabura: CMI) 訪問
		12:10	カトリック教会基金 (Fundación Asociación Católica: FASCA) サンゴドミンゴ訪問	16:00	タングアリン村訪問
		14:20	サントドミンゴ総合訓練センター (Centro Multiple Santo Domingo de los Colorados: CMSDC) 訪問	17:00	コリーナデルスル村訪問
5/27	火	9:00	サントドミンゴ県知事表敬	9:00	イバラ市長表敬
		11:00	サチラ村訪問	10:30	CODESRROLLO(コデサロージョ) 訪問
				11:15	零細企業開発基金 (Fondo de Desarrollo Microempresarial: FODEMI) 訪問
				12:30	UNHCR, HIAS 訪問
		PM	キトへ移動	PM	キトへ移動
5/28	水	AM	山内団員テナへ移動	8:30	北部地域工業訓練センター (Centro Regional de Formación Industrial del Norte: CERFIN) 訪問
		13:00	アマゾン総合訓練センター (Centro Multiple de la Amazonía: CMA) 訪問	10:00	キト商業サービス訓練センター (Centro de Comercio y Servicio de Quito: CCySQ) 訪問
				14:00	キト南部総合訓練センター (Centro Multiple Quito Sur: CMQS) 訪問
5/29	木	9:00	ナポ県知事訪問	9:00	SECAP との打合せ
		10:00	CMA 訪問	13:00	ミニッツドラフト作成
		12:00	シンチプラ村訪問		

		PM	キトへ移動		
5/30	金	10:00	AGECI との会合		
		14:30	SECAP 本部との打ち合わせ		
5/31	土		資料整理、榎下団長到着		
6/1	日		資料整理		
6/2	月	11:00	山内団員	9:15	団長、鈴木団員
			スペイン大使館訪問		JICA エクアドル駐在員事務所表敬
		16:00	スペイン国際開発協力庁訪問	10:00	エクアドル日本大使館表敬
				14:00	SECAP 本部表敬
		15:30	労働雇用省表敬		
6/3	火	8:30	ミニッツ協議		
		14:00	ミニッツ協議		
		19:00	調査団歓迎会出席		
6/4	水	8:30	ミニッツ協議		
		15:30	ミニッツ署名		
6/5	木	15:00	現地 ODA タスクフォース参加		
6/6	金	21:52	榎下団長、山内団員 キト出発	6:30	鈴木団員ボゴタへ出発、
				11:00	コロンビア国際協力庁訪問
				14:30	コロンビア国家能力開発機構訪問
6/7	土		機内	8:30	ボゴタ発
6/8	日		日本到着		機内
6/9	月				日本到着

#### 1-4 主要面談者

<エクアドル政府関係>

##### AGECI

Anita Albán M. / 長官

##### 外務省

Gonzalo González Fierro / 難民局一等書記官

##### 社会開発調整省

Elizabeth Cabezas G. / 経済統合プログラム調整官

José Martínez / 社会部門の組織改革と法制化調整官

Diego Erazo G. De la T. / 技術専門家

##### 労働雇用省

Antonio Adriano Gagliardo Valarezo / 労働雇用大臣

Gladys Montaluisa T. / 障害者ユニット調整官

Jorge León / 雇用人材局就職支援移民部調整官

Ruth Mosquera / 雇用人材局就職支援移民部職員

サントドミンゴ県庁

Jovanni Benites / 県知事

Ricardo Meztanza / 県長官代理

ナポ県庁

Gina Sanmiguel Palacios / ナポ県知事

イバラ市役所

Moreno / イバラ市長

SECAP

Ángel M. Verdesoto Galeas / 総裁

Leslie Núñez / 企画部長

Anibal Moya / 人事部長

María Cadena / 組織開発部長

Gabriel Ocampo / 法務部長

Fernando Carrera / 企画部

Miguel Zambonino / 企画部

Gonzalo Bedoya / 技術補佐

<国際機関・二国間援助機関>

UNHCR

Marta Juárez / 代表

Durval Martínez / プログラム・オフィサー

UNHCR イバラ事務所

María Verónica Espinel

Juan Pablo Gallegos

IOM

Juan Fernando Borja / 持続可能調整官

スペイン大使館

Francisca Sánchez Chinarro / 労働社会関係顧問

Juan José Serrano Remon / 移民セクションチーフ

AECID

Javier de la Cal / プログラム担当

María Elena Palomar Torralbo / プログラム担当

<エクアドル政府関連団体>

CEPRODIS

Sonia Neacato / センター長

CONADIS

Ramiro Cazar / 総裁

Diana Molina / 技術部長

María Elena Yépez

María Olivia Coello

<NGO>

FAS

Gina Ayala

FASCA

Padre Pablo Fink

Carlos Guacho

HIAS/Quito

Sabrina Lustgarten / 代表

María Soledad Landázuri / 情報サービス調整官

HIAS/Santo Domingo

María Sol Velasco / 一般アシスタント

María Fernanda Carrera / 社会福祉士

<日本大使館・JICA>

日本大使館

前川 征弘 / 駐エクアドル大使

西山 慎二 / 一等書記官

JICA エクアドル駐在員事務所

山口 三郎 / 所長

廣住 清 / 次長

篠崎 尚子 / 企画調査員

佐藤 文治 / ボランティア調整員

<その他>

FENEDIF

Xavier Torres Correa / 総裁

FODEMI

Luis Ríos Ramos / 総裁

## 1-5 団長所感

### (1) 案件の背景と妥当性について

#### i) エクアドル国の政策

2007年に発足したコレア政権は、今日の自由主義市場経済がもたらした社会的分配・格差の是正に取り組む政治姿勢を標榜しており、発表された国家開発計画（2007-2010）の基調にも「民主主義の名の下にすべての国民が参加できる社会メカニズムの建設」を謳い、その思想を貫いている。斬新な同開発計画は、本プロジェクトに関連する「社会的弱者を含めたすべての国民の職業能力開発を図り、雇用・生産の一翼を担う」という挑戦的かつ具体的な施策を打ち出している。そして、その任を担う機関として SECAP が挙げられている。SECAP

はまさに本案件のカウンターパートとなる機関であるが、本案件は、過去において JICA が実施してきた職業訓練プロジェクトの成果がベースとなっており、また、ユニークなエクアドル国政府の政策に裏付けられた案件となっている。実は、社会的弱者を対象とした職業訓練は試行錯誤の状態ですでに昨年からは着手されており、この事実が本政策の優先度を確として物語っている。

#### ii) 訓練の対象者

本案件は訓練対象者を障害者、失業者、貧困層、先住民族などの社会的弱者としており、「国はすべての人に平等に能力開発の機会を提供する義務を負う」という人間の安全保障の精神をまさに踏まえたプロジェクトとなっている。さらにその概念にコロンビア国からの難民を含めたところにこのプロジェクトの特異性がある。エクアドル、コロンビア両国間にはゲリラ掃射の件で国境付近の緊張関係が続いており、その関係の中でコロンビア国からの国際難民（エクアドル国外務省の認定で 14,000 人、認定申請中 45,000 人、推定総人数では 250,000 人）を訓練対象とした本件は、国境を超えた「人間の安全保障」を意図する案件として国際社会からの関心・注目を集めることにもなる。目下、彼らに対する訓練は貧困者を対象者としたコースの中に包含されて実施されているが、円滑な社会復帰を遂げる観点からすると、差別を意識させないという点で、むしろ好ましい方策かと評価される。

#### iii) 前協力プロジェクトとの関連性

わが国は SECAP をカウンターパートとした「職業訓練改善プロジェクト」の協力を 5 年間にわたり実施し、2007 年 6 月に終了したところである。その成果は単にカウンターパートへの技術移転にとどまらず、モデルセンターで培われた指導要領は SECAP の技術基準として規範化されるまでの評価を受け、現在、国の職業訓練制度として他センターへの普及が試みられている。この実績への信頼感が、国への継続的な協力の希望につながり、今次の案件要請に至ったことは紛れも無い事実である。すなわち、前回プロジェクトで確立された職業訓練体系を踏まえた今回の社会的弱者を対象とする特色ある案件に対しても、引き続きわが国の協力による成果を期待したものといえる。その意味では、協力の第二フェーズであり、前回の実績をベースにした普及的な意味合いを持つ案件でもある。訓練対象者の変化による訓練手法の工夫は必要ではあるが、今回の案件の、「前回養成された技術と人材の活用によってコースと教材・カリキュラムの開発を図り、対象センターの運営・管理を確立する」という試みには、その継続の概念が如実に表れている。従って、わが国に期待する協力も、純技術的な分野よりもセンターの組織づくりと運営・管理への確立に向けたアドバイスにあり、まさに前回の実績を土台とした「わが国とエクアドル国との新しい応用問題に対する共同作業」という概念が込められた案件といえる。

以上から、実績と信頼感に裏付けられた今回の要請案件は、エクアドル国の職業訓練分野に引き続き新たな成果をもたらすことになり、協力の意義、案件の妥当性が高いと判断される。

### (2) 案件の特異性と留意点について

#### i) 関係機関の多様性

一般の職業訓練は対象者の履歴（学歴や職歴）が明瞭であり、受講者と訓練コースのマッチングも比較的容易になされる。また、その一連の行為は訓練機関において自己完結的に済



ませることができる。しかしながら本案件の場合は、受講者のプロフィールが多様であり、能力の程度も千差万別である。そのため初歩段階である受講候補者の分析と分類に労力を要することとなる。しかしこの分類の良し悪しが適確な訓練コースや内容とのマッチングを左右する。加えて受講者の多様性は起業や就業の多様性にも直結するので、初歩段階での分析・分類が一定の労働市場へのアクセスにまでイメージされているかも重要である。この一連の業務フローは、実際は訓練機関のみの所掌範囲ではなく、複数の機関にまたがっている。それが、本案件の職業訓練案件としての特異性の所以であるが、このフローが円滑に流れない場合、案件の最終成果が可視的な効果を伴うものとはならない。すなわち、本プロジェクトは訓練という人間の能力開発に焦点を合わせた案件であるが、「受講者分析・分類」→「訓練」→「起業・就業」という各場面で各々の機関がその役割を果たし、かつ各フェーズ間での調整が上手く機能することが、成果を生むためには絶対に必要である。もし、単独に職業訓練案件として取り扱うのであれば、ロジカル・フレームとしての訓練前後のフェーズは外部条件に属するものとなる。その観点から、連携による効果・効率的なセンター運営を図るために諸機関との合同委員会を設けることは、高く評価されるべきことと思われる。具体的にその関係機関を列記すると、難民は UNHCR、障害者は CONADIS、失業者は労働・雇用省、貧困層と先住民族は地方自治体などが主に関与することになるが、SECAP がこれら機関との間で調整能力を発揮し、実施機関の主役としてプロジェクト運営ができるかが問われることになる。

## ii) プロジェクト・デザイン

社会的弱者を訓練対象者としていかなる基準で分析・分類化し、いかなる能力開発に結びつけるかを決定することは容易でない作業を伴う。本来、諸々の差別こそが社会的弱者の基因といわれるだけに、能力開発の機会が均等でない状況を生むこと自体、案件として論理的な自己矛盾に陥る。このようなジレンマを抱えるなか、どのようなコンセプトでプロジェクトをデザインすればよいのであろうか。援助する側の援助資源は予算と時間の両面で有限であり、そうした物理的制約にも関わらず、費用対効果の観点から成果が担保されなくてはならない。このような視点から、非識字者や重度障害者などは本案件の対象者に含まれていない（エクアドル側のプロポーザルも同様である）。

また、上記の通り、本案件は前プロジェクトと関連性を持っているが、プロジェクト・デザインはどうあるべきなのだろうか。本案件のコンセプトが全く新しい要請案件のコンセプトではないこと、また、本案件の役割や意義などについては既に触れたとおりである。それらの事実が、プロジェクト・デザイン上の「技術移転の機関やカウンターパート」に関しての理解に複雑さをもたらしている。即ち、わが国が社会的弱者のセンターの運営・管理体制の確立という「制度づくり」に協力する際、どの機関がカウンターパート機関となり、どのような人材が従事し、また何を責務とするのかという疑問が生じる。その答えとしては、カウンターパート機関として SECAP 本部の企画部があり、そこに従事する人材が「社会的弱者向けのコースとそれに必要な教材・カリキュラムの開発（その際、わが国からの供与機材が貢献）」という責務を担う。彼らはまさしく前プロジェクトで生まれたファーストジェネレーションの逸材ともいべき存在である（前回プロジェクトで技術移転を受けた大規模センターの人材も一部参加）。本案件では新しい成果が求められ、「日・エ」双方の責務を車の両輪のごとく相携えて展開することが期待されている。ここに前回の協力の一方通行（わが

国専門家からカウンターパートへの技術移転型)ではない、双方向での新しい協力関係の構図を見るのである。その構図では、カウンターパートこそがプロジェクトの主役であり、日本側はむしろ彼らの活動を影で支える脇役的存在であると言うのが相応しい。さらに、コースや教材・カリキュラムの開発が、企画部主導の下にワークショップの結果を反映してなされているところに特色がある。このワークショップは、対象センターの地域で同センターと関係機関の参加の下に開催される。ではなぜ、ワークショップなのだろうか。上述したように訓練対象者が余りにも多岐多様であり、対象者分析、訓練ニーズなどを把握するには1センターの能力では及ばず、地方自治体などの参加によって初めてコースのあり方が把握されるからである。ワークショップは、均一でない対象者へのコースの決定が、参加型の対話によってつくられる手法であり、また過程でもあり、その果たす役割が大きく、必須なものとなっている。このことは、現況において、特に地方センターで均一なコースのモデルを早急に確立するのは困難であり無意味であるということ、また、社会的弱者の訓練体系を形あるものにしていくためには、むしろ多様なケースを蓄積しフィードバックを重ねることが得策であるということを示唆している。

### (3) 協議の総括について

ミニッツ締結に至る協議では、当方案に沿った形で迅速な合意が得られた。これ程、協力開始の前に両者の思いが一致している案件を私の経験では知らない。この事実こそが、SECAP との間で信頼関係が築かれていることを如実に語っている。労働・雇用大臣は歓迎レセプションの席で、「日本の協力は静かで、大きな宣伝はないが、その成果には目を見張るものがある」と評してくれた。今回の協力案件が前回プロジェクトの成果に加え、さらにわが国とエクアドル国の友好のシンボルになることを切に願うものである。

今回の調査を通しての全くの私的所感であるが、「現地調査というフィールドワークは、抽象的な“あるべき論”が現場における事実確認を通じて“ありうる論”として、実施可能なコンセプトに至ることに大いなる意味を有している。つまり、アイデアは現場を踏まえたコンセプトづくりによって初めて意味をなし、そのようなコンセプトこそ、実施プロセスに成果への道を確認させてくれるものがある」。この摂理を今回も重く受け止めた調査であった。

## 第2章 事業実施の背景

### 2-1 社会経済概況

エクアドル国の人口はおよそ13百万人で、その多くが都市部に居住している。国民1人あたりのGNIは2006年時点で2,870ドルとなっており、中所得国に分類される。その他のエクアドル国の主要指標は、以下の通りである。

なお、2006年のエクアドル国の経済成長率は3.9%であったが、輸出の減少と投資の伸び悩みのため、2007年前半の対前年同期比成長率は1.3%であった。

表1. エクアドル国の主要指標

国土面積		260,796km <sup>2</sup>	
土地利用（全面積の割合）	農牧業利用	80,273km <sup>2</sup> （30.8%）	
	農牧業外利用	180,524km <sup>2</sup> （69.2%）	
人口	人口推計値（2006年）	13.4百万人	
	人口増加率（1990～2001年）	2.1%	
	合計特殊出生率（2005年）	2.6人	
	男性人口（2001年）	6.0百万人（49.5%）	
	女性人口（2001年）	6.1百万人（50.5%）	
	都市部（2001年）	7.4百万人（61.1%）	
	農村部（2001年）	4.7百万人（38.9%）	
	非識字率（2001年）	7.40%	
	経済活動人口（2001年）	約4.6百万人	
	失業率（2007年6月）	7.4%	
経済	不完全失業率（2007年6月）	53.9%	
	GNI（2006年）	US\$385億	
	1人当たりのGNI（2006年）	US\$2,870	
	2007年輸入額*	US\$11,158.95（百万）	
	2007年輸出額*	US\$12,477.56（百万）	
	2007年貿易収支*	US\$1,318.60（百万）	
	年間インフレ率（2008年2月）	5.10%	
	国家予算	2008年度政府予算	US\$13,313（百万）
		GNIに対する対外債務（2005年）	49.6%

出典：VI Censo de Poblacion, V de Vivienda (SIISE 3.5)（人口増加率、人口の数、非識字率、経済活動人口）、III Censo Nacional Agropecuario（国土面積、土地利用）、Banco Central del Ecuador（輸入額、輸出額、貿易収支）、Sobre Informe de Desarrollo Humano (UNDP, Ecuador, 1999)、INEC, 2007、就業、失業、不完全失業調査（失業率、不完全失業率）、在エクアドル日本大使館ホームページ（インフレ率）、世銀ウェブサイト（人口推計、合計特殊出生率、GNI、GNIに対する対外債務）

\* 1～11月

エクアドル国は24の県（Provincia）を持ち、その下に郡（Cantón）があり、さらに最小行政単位としての地区（Parroquia）がある。なお、地区はいくつかのコミュニティから形成される。

各県の県庁所在地には、一般選挙で選出される議員から構成される県議会（Consejo Provincial）が存在する。県議会は、同じく一般選挙で選ばれる県知事（Prefecto）により率いられる。なお、県知事の権限は、予算分野も含め県議会よりも大きい。

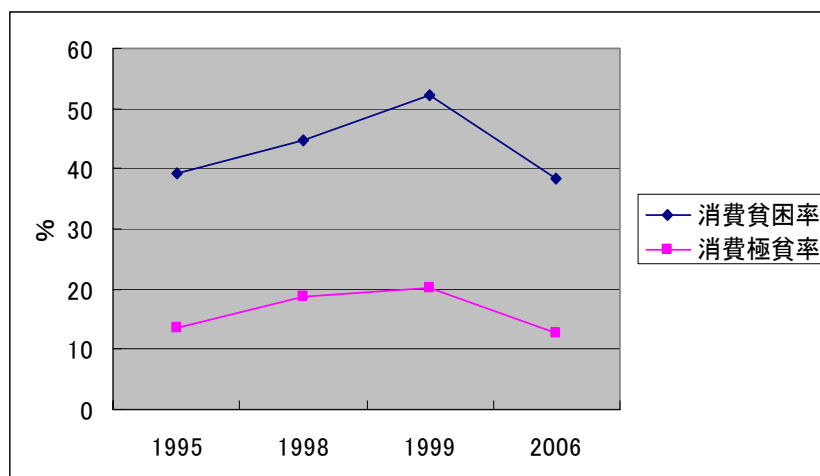
郡の自治組織はMunicipioと呼ばれ、市と同義語となっている。一般選挙で選ばれる市長（Alcalde）を長とする市議会が自治の決定権を持つ。また、市は社会インフラの整備などに重要な位置を占めており、上下水道の整備・管理は基本的には市の管轄となっている。また、市は地区（Parroquia）によって構成され、地区は各々区評議会（Junta Parroquial）を有している。

## 2-2 貧困状況

貧困率はエクアドル国家統計局（Instituto Nacional de Estadística y Censos: INEC）が2005 - 2006年に実施した第5回生活状況調査で、全国平均で38.3%となっている。貧困ラインを一定期間に必要な財・サービスの基礎バスケットの1人分の価格と定義し、このライン以下の層を消費貧困層とみなしている。また、極貧ラインを1日に必要な最低限の栄養（2,141キロカロリー）を満たすために要する1人分のコストと定義し、このラインに到達しない層を極貧層とみなしている。

消費貧困率は1995年から1998年、1999年にかけて上昇している。これは1998年からの金融危機と通貨危機、それに伴うインフレの高騰等の影響を受けたものであるが、2000年の通貨のドル化導入以降少しずつ回復し、2006年には1995年の水準を回復した。

図1. 消費貧困率、極貧率



出典：INEC, 2005-6, 第5回生活状況調査

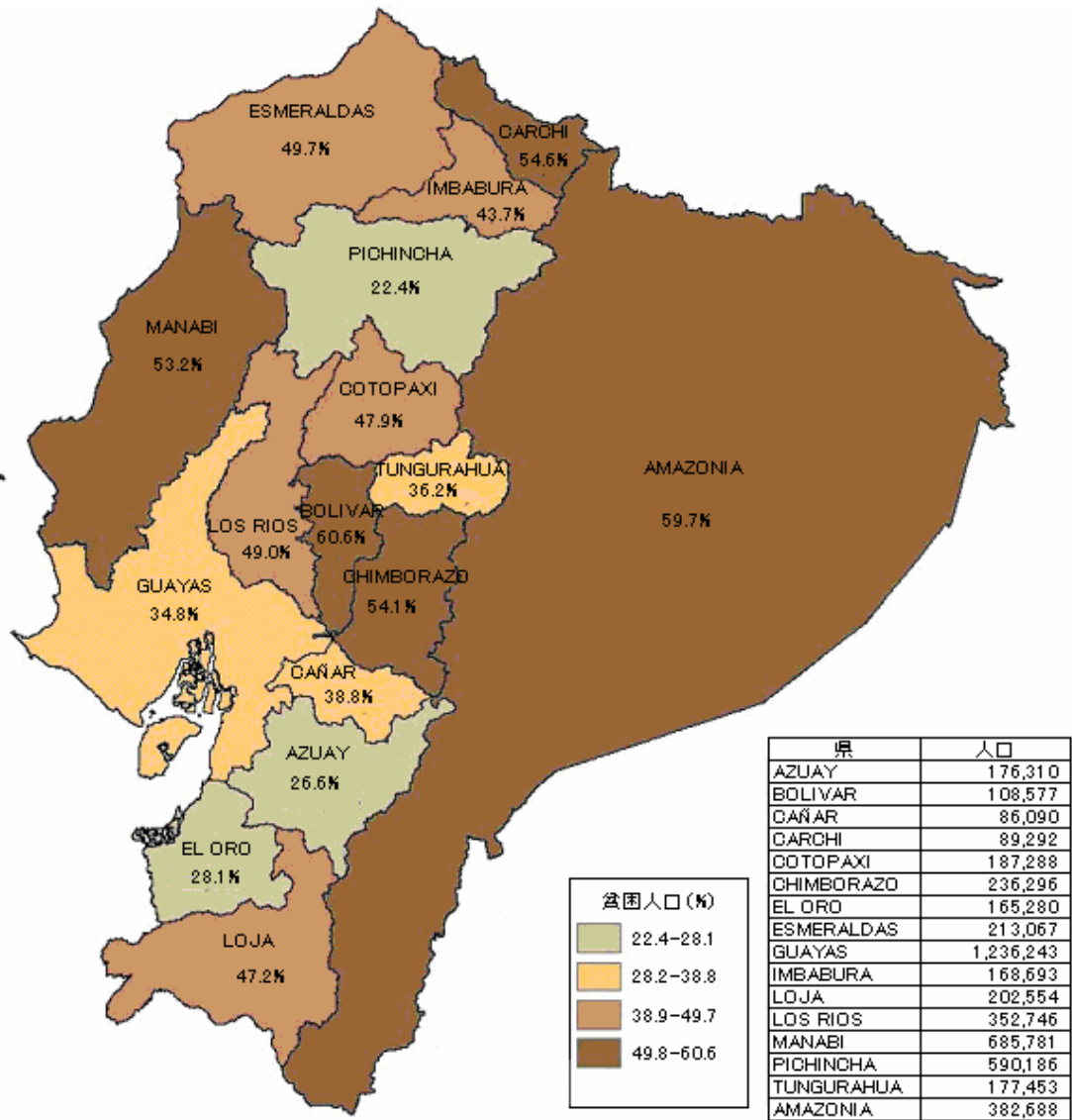
また、2006年の所得分配について見ると、1995年に比し、最富裕層10%の分配率は3.4%上昇、最貧層10%の分配率は0.2%減（ジニ係数0.03増）となり、消費貧困率が減少傾向にあっても、所得分配は不平等化してきている。

農村部では、住民の61.5%が貧困状態にあり、26.9%が極貧層である。また山岳地帯の農村部の諸州は、貧困の度合いが大きい。2001年の国勢調査によれば、5歳以下の幼児の45.1%が栄養失調状態にあり、当該年齢としての正常な体重を下回っているが、これは特に農村人口の多い県に顕著

であり、60%前後にも達する県が9つも存在する。同様に5歳未満児死亡率についても、農村人口の多い県が全国平均の24.8%の2倍前後と高い率を示している。15歳以上の非識字率に関しては、全国平均の9%を上回っているのは、山岳地帯における農村人口の多い県に集中している。

県別では、2005-2006年のボリーバル県では消費貧困率60.6%、基本的ニーズの非充足度を基にした必要最低限貧困指数が73.6%と最も高くなっており、チンボラソ県、エスメラルダス県、ロス・リオス県が上位となっている。なお、ピチンチャ県、アスアイ県、エル・オロ県については、消費貧困率が低く、基本的ニーズの充足度が高い上位3県となっている（図2）。

図2. 県別\*貧困分布(消費による)\*\*



出典：INEC, 2005-6, ‘第5回生活状況調査(ECV)’

\*アマゾン地域だけは一括している。

\*\*数字は貧困率を表している。

地域別に見ると、貧困率はアマゾン地域や国境地帯及び中央部、沿岸部で高く、都市部（ピチン

チャ県、グアヤス県)の2倍にも達している。また貧困の背景となっている問題は、社会保障制度の不備、富の再分配機能不足、耕作環境の悪条件、インフラ整備の遅れ、民間投資の不足、乏しい教育機会といった社会構造の問題、個人レベルでは失業や低賃金によるものである。

これに対してコリア政権は、インフラ整備、教育の拡充(学校整備、指導員の増員、制服の無料配布等)、貧困層に対する支援(貧困クーポン、社会クーポンなどの配布)、若年層の失業対策(就職支援、6ヶ月間の給与負担)などの対策を講じている。その一環として社会的弱者への無料基礎技能訓練コースの実施が打ち出された。

### 2-3 社会的弱者

以下にエクアドルの社会的弱者のうち、難民、障害者、失業者、少数民族についてその特徴と地域分布を見る。

#### i) 難民

1985年以降、コロンビアにおいて政府対左翼ゲリラ、左翼ゲリラ対パラミリタリー(極右不正規民兵組織)の抗争が国内各地で頻発した。さらに90年代初頭の大規模麻薬カルテルの消滅により、左翼ゲリラ及びパラミリタリーが麻薬を資金源として勢力を拡大したため紛争が激化し国内避難民が発生した。一方で、国外へ流出する難民も多数おり、その一部が隣国であるエクアドルに逃れてきている。また、1980年代のペルーにおける内戦的状况以降、同国からの難民も流入した。

エクアドルにおける難民の数については、表2のとおりとなっている。難民は2008年3月現在17,429人(認定者)おり、庇護申請者は58,455人、申請拒否者は21,534人いる。外務省難民局の説明によると、2009年5月までにコロンビア国境地帯に在住のコロンビア人約5万人を難民として認定する予定である。

表2. エクアドルにおける難民

年	難民認定申請者	難民認定者	難民認定拒否者	難民認定失効者
2000	475	390	60	
2001	3,017	1,406	394	999
2002	6,766	1,578	1,199	1,586
2003	11,463	3,270	4,392	3,606
2004	7,935	2,420	4,200	1,930
2005	7,091	2,435	2,673	1,312
2006	7,638	2,026	2,691	2
2007	11,306	2,882	4,299	0
2008(3月)	2,764	1,022	1,626	0
2000-2008	58,455	17,429	21,534	9,435

出典:エクアドル外務省難民局資料

難民の主な分布は表3のように、ピチンチャ県に約半分が住んでいる。そのうち本案件では難民認定者約17,400人、難民申請を行っている約58,450人を対象とする。

表 3. 地域別難民分布

	ピチンチャ	スクンビオス	インバブラ/カルチ	アスアイ	エスメラルダス
対全難民比率(%)	54.50	15.70	15.20	9.50	4.50

出典：UNHCR エクアドル事務所「難民統計 2006 年 4 月」

ii) 障害者<sup>1</sup>

障害者人口は全人口の 12.1% (2004 年、CONADIS) で、約 160 万人存在する。ロッハ県、カルチ県に多い (それぞれ人口の 18.2%、16.1%) が、おしなべて地域的な差は無い。うち、女性は約 83 万人、男性は約 78 万人である。

表 4. 各県別障害者人口・全人口比率 (2004 年)

県	障害者人口	全人口比率(%)
アスアイ	97,799	14.6
ボリバール	27,606	15.5
カニヤール	32,589	14.8
カルチ	26,052	16.1
コトバクシ	50,378	13.2
チンボラソ	55,287	12.9
エルオロ	73,421	12.7
エスメラルダス	54,302	12.9
グアヤス	351,733	9.7
インバブラ	49,865	13.2
ロッハ	77,698	18.2
ロスリオス	71,948	10.1
マナビ	181,508	14.2
モロナサンティアゴ	19,620	13.5
ナボ	9,908	12.1
パスタサ	7,189	10.1
ピチンチャ	314,557	12.1
トゥングラウア	62,748	13.1
サモラチンチペ	8,487	8.0
スクンビオス	19,120	14.0
オレジャーナ	5,883	7.3
その他地域	10,637	12.2
全国	1,608,335	12.14

出典：CONADIS, 2005, エクアドル：数字で見る障害

<sup>1</sup> 知的障害者を含む。

iii) 失業者

都市部の平均失業率は7.4%で、不完全失業率は53.9%である（統計局、2007年6月）。しかし、定義の違いなどのため、統計調査により若干の数値の差が見られる。また、農村部は農業従事者などの就業・失業の判定が難しいため、データが無い。地域間で見ると、大都市グアヤキルのある沿岸地域の失業率が高くなっているが、山岳地域、アマゾン地域にほとんど差は無い。また一般に女性の失業率（都市部平均8.6%）が男性のそれ（6.5%）より高い。

表5. 地域別失業率、就業率、不完全失業率

	失業率	就業率	内不完全失業率*	内潜在的不完全失業率**
全国	7.4	92.6	12.4	41.5
キト	5.9	94.1	8.6	38.3
グアヤキル	8.8	91.2	12.2	37.1
クエンカ	5.6	94.4	9.4	41.4
マチャラ	6.3	93.7	13.8	49.0
アンバト	4.2	95.8	7.1	43.3
山岳地域都市部	6.1	93.9	12.0	49.2
沿岸地域都市部	8.6	91.4	16.0	40.5
アマゾン地域都市部	5.7	94.3	11.5	47.9

\*就労しているものの、十分な収入を得ていない者の割合。

\*\*家庭内労働や農作業など、何らかの職はあるものの十分な収入を得ておらず、且つ明確に不完全失業率に数値が反映されない者の割合。

出典：INEC, 2007, 就業、失業、不完全失業調査

iv) 少数民族

一般にエクアドル国民の先住民族の割合は高い（約40%）と言われているが、統計調査では約6.7%と低く、これは自らを先住民族と名乗らない人々が多いためとも言われている。彼らの多くが貧困層であり、山岳地帯に居住している。

また、アフリカ系エクアドル人は沿岸部（特にエスメラルダス県）に多い。

なお、これら少数民族については分類が難しいため、本プロジェクトでは民族に関らず貧困層に属する人を対象者とする。

表6. 各県別少数民族人口（2008年）

	県	全体人口	先住民族(%)	アフリカ系エクアドル人(%)
1	アスアイ	691,054	3.03	0.28
2	ボリバル	181,606	21.53	0.37
3	カニヤール	228,702	14.19	0.50
4	カルチ	167,928	2.64	3.34
5	チンボラソ	449,270	32.54	0.2
6	インバブラ	406,317	22.74	3.13
7	ロッハ	437,742	2.76	0.28



8	コトパクシ	408,473	21.23	0.27
9	ピチンチャ	2,421,183	3.99	1.29
10	サントドミンゴ	326,581	4.11	1.28
11	トゥングラウア	510,894	13.11	0.33
12	エルオロ	620,138	1.06	1.77
13	エスメラルダス	501,988	2.45	24.40
14	グアヤス	3,393,262	1.29	2.53
15	ロスリオス	755,418	0.82	1.95
16	サンタエレーナ	263,828	1.19	2.12
17	マナビ	1,331,150	0.53	1.15
18	モロナサンティアゴ	133,316	36.25	0.23
19	ナポ	98,485	50.56	0.55
20	オレジャーナ	114,537	28.71	1.72
21	パスタサ	77,849	34.31	0.41
22	スクンビオス	168,722	9.52	2.78
23	サモラチンチペ	86,590	10.72	0.28
24	ガラパゴス	23,298	3.94	1.39
25	制限されない地域	33,762	0.86	2.79
合計（平均）		13,832,093	6.67	2.21

出典：INEC, 2001, 第6回国勢調査

### 第3章 社会的弱者のための基礎技能訓練の状況

#### 3-1 政策

エクアドルでは、2007年に発布された政令第221号で、社会的弱者への恒常的な基礎技能訓練を通じて失業を減らすことに取り組むことが定められ、これまで社会的、経済的に疎外されていた人々が能力を強化し、生活の質を改善するための取り組みが開始されることになった。

この政令第221号により、失業者や障害者などの社会的弱者向けの基礎技能訓練コースが無料で提供されることとなり、SECAPで2007年より開講されている。

#### 3-2 組織

SECAPは本部と6つの大規模訓練センター、12の小規模訓練センター、13の出張所からなる。SECAP本部と訓練センターの組織図は以下のようになっている。本プロジェクトでは支援部門にある企画部を直接のカウンターパートとして案件を実施する。

図3. SECAP組織図

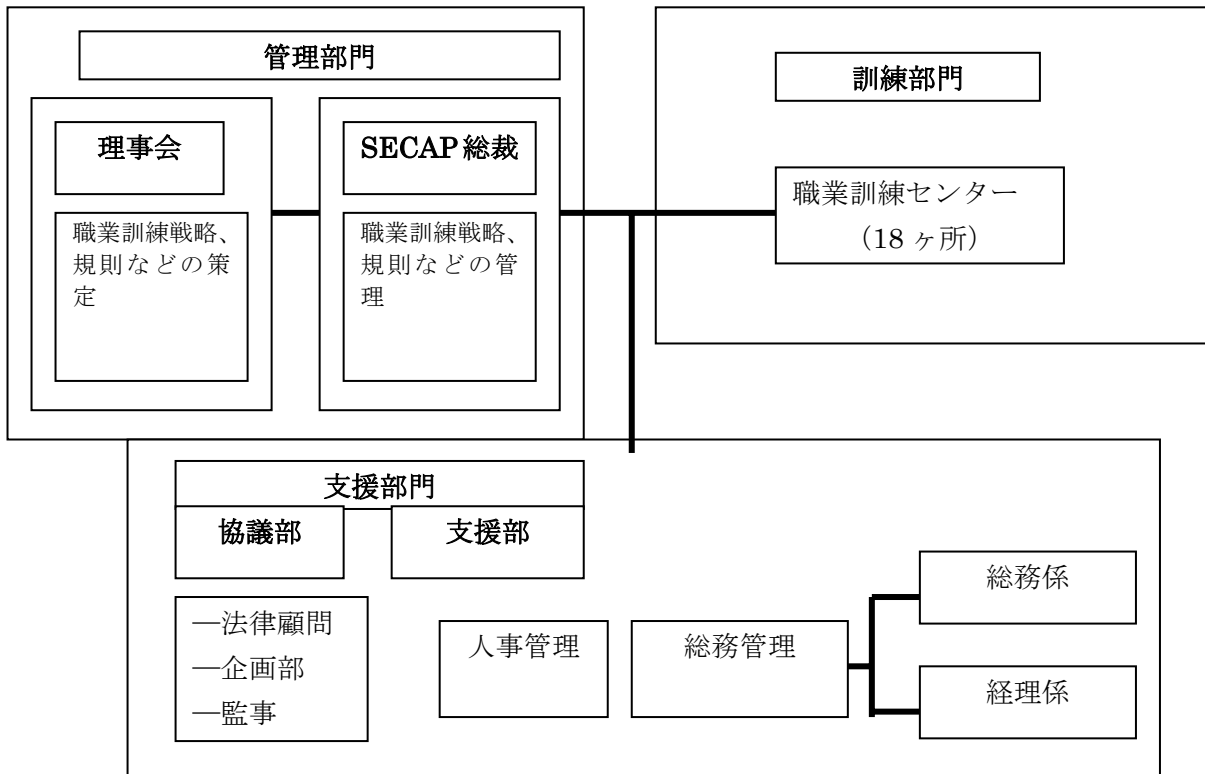
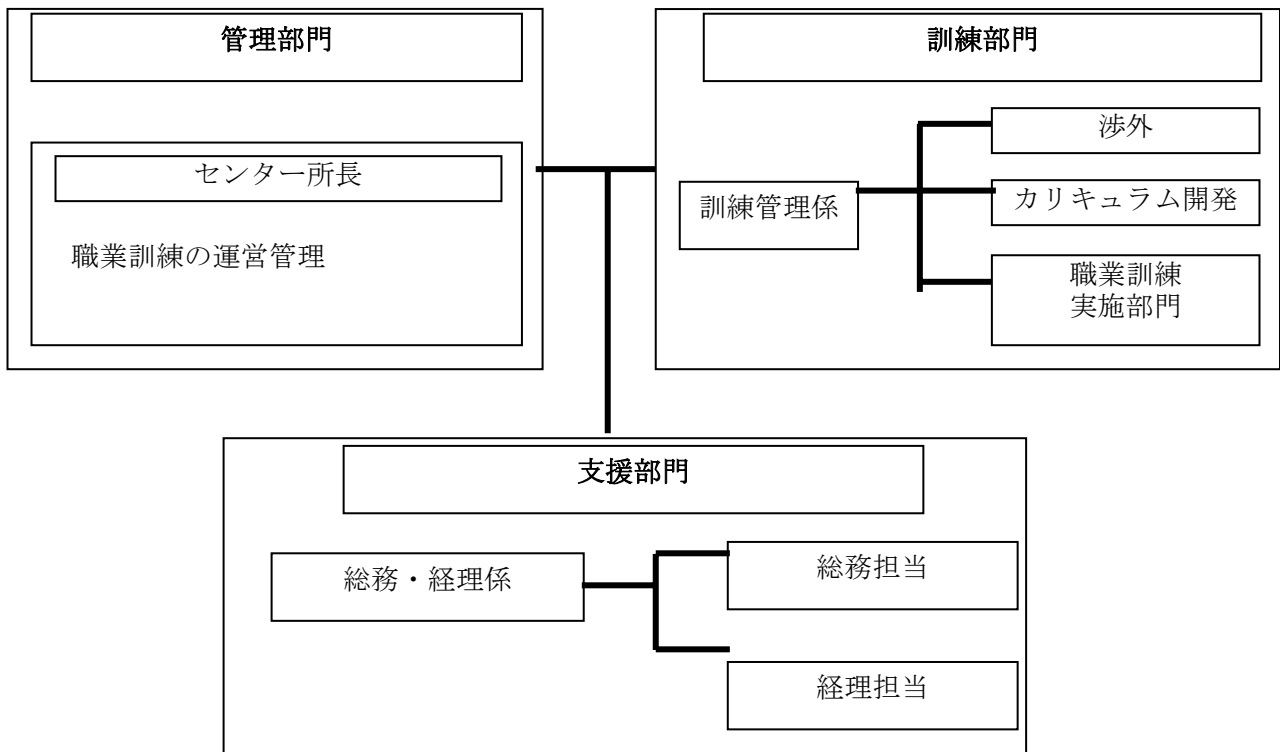


図 4. 訓練センター組織図



### 3-3 SECAP の人員

全国で SECAP の職員は 436 人おり、273 人の事務職員と 163 人の指導員がいる。社会的弱者向けの訓練プログラムのために 2007 年に新たに 79 人の職員が雇用された。

表 7. SECAP 全体及び本部職員数

#### (1) SECAP 全体

	2005 年末		2006 年末		2007 年末		備 考
	事務職員	指導員	事務職員	指導員	事務職員	指導員	
職員数	180	124	183	124	273	163	長期契約職員含む。
計	304		307		436		

注：1. 2007 年に、出張所が増設されると共に社会的弱者のための職業訓練コースが開始されたため職員が大幅増員された。  
2. 事務職員に社会的弱者の職業訓練のための普及員を含む。

#### (2) SECAP 本部 (2008 年 3 月末現在)

	部 署 名						備 考
	総裁室	企画部	総務部	人材部	法務室	監査室	
職員数	3	26	27	5	5	1	企画部に、キト市内の社会的弱者の訓練コース普及員 12 名含む。
計	67						

出典：SECAP 資料

### 3-4 社会的弱者向け基礎技能訓練の年間予算

前述の政令第 221 号により、社会的弱者の職業訓練予算として、CNCF が徴収する労働税の 30% を SECAP が実施する社会的弱者のための無料訓練コースに充てることが定められ、昨年は約 5 百万米ドルが計上された。今後毎年この金額が社会的弱者向け職業訓練費用として支給されることになる予定である。

また、2007 年の政令第 280 号により 2000 年 8 月から 2007 年 3 月に CNCF が徴収し、消化されていない予算の 30% を SECAP が実施する正規訓練（労働税を納めている労働者の向上訓練）と社会的弱者のための訓練コースにあてることが決められている。そこで、上の 5 百万米ドルに加えて、SECAP の社会的弱者の職業訓練のための年間予算は 2007 年度には約 10.4 百万米ドルとなり、車両の購入、センターの整備、一部工具等の購入に充てた。2008 年は、前年度の余剰金をセンターの整備費などに充てる予定である。2009 年以降は、SECAP の正規予算又は社会的弱者の職業訓練予算に、センターの整備費、機材の購入費等を計上する予定である。

表 8. SECAP 社会的弱者の職業訓練年間予算

単位: 米ドル

予 算	予算科目	年 度			備 考
		2006	2007	2008	
歳 入	CNCF 予算移譲	0	10,411,478	5,100,000	
	合 計	0	10,411,478	5,100,000	
歳 出	人件費	0	2,420,280	2,901,000	契約職員、常勤指導員の謝金
	出張旅費	0	584,609	50,000	
	公共サービス	0	290,689	124,000	
	広報費	0	502,917	50,000	
	警備、掃除費等	0	502,917	50,000	
	消耗品費	0	1,192,605	350,000	
	情報関連ソフト開発費	0	141,678	0	
	資本財費	0	2,877,663	0	機材、什器、車両購入
	賃貸費	0	319,612	50,000	建物、機材の賃貸費
	維持管理費	0	818,641	100,000	建物、機材等の維持管理費
	教材費	0	642,172	1,300,000	実習用資材含む
	保険、税金	0	117,695	50,000	
	その他	0	0	75,000	
	合 計	0	10,411,478	5,100,000	

出典：SECAP 資料

### 3-5 訓練対象者

政令 221 号では失業者や障害者などが社会的弱者向けの無料訓練コースに参加資格があると定めているが、本プロジェクトは其中で、最貧困層 40%<sup>2</sup>に属し、スペイン語の読み書きが出来る人を対象とする。これは、基礎技能訓練を受けるには、最低限読み書きが出来なければならないからである。なお、15 歳以上で読み書きが出来る人は都市部で 95.1%、農村地域で 82.9%である。また、同政令では様々な社会的弱者のカテゴリーを設けているが、ここにそれぞれの社会的弱者の受講要件を記す。

難民については、難民認定を受けている人、認定申請をしている人が対象となる。

障害者については、本案件の対象分野の職業訓練を受けられる程度の軽度の障害であり、且つ知的障害者ではない人々が対象となる。知的障害者については、訓練実施の際に危険な作業を伴うことがあるために、対象外とする。なお、重度の障害者については CEPRODIS が職業訓練を行なっている。

先住民族は統計調査による把握が難しい（先住民族と名乗らない人が多いので、統計調査でのデータがまちまち）のと、本プロジェクトの対象訓練コースは、先住民族の言語ではなく、スペイン語で行なうため、先住民族として特別の配慮は不要と考え、一般エクアドル人とみなすこととする。従って、先住民族のうち、ここに挙げるその他のカテゴリーに属する人々を対象とする。

若年層については、エクアドルの法律では 12 歳から 18 歳を若年層と定義づけられているが、中等学校卒業が 15 歳であるため、本基礎技能訓練への参加資格は 16 歳以上と位置づける。

小農については、実習場の確保や交通費の面から農村で長期訓練を行なうことが難しく、また、訓練後の就職の際に都市部で定住先を探すことなどが困難であるため、対象から外す。ただし、都市部に出稼ぎに出ている多くの「元小農」については訓練の対象とする。なお、本プロジェクトでは扱わないが、小農の職業訓練については SECAP の社会的弱者訓練コースの中に農業コースがあり、また、農業牧畜漁業省も農民に対して農業技術の訓練を行なっている。

受刑者については、安全の確保の観点から本プロジェクトでは取り扱わない。なお、SECAP は既に受刑者を対象とした社会的弱者訓練コースを実施している。

妊産婦については、訓練を受講できる程度の身体的自由がきくあいだ、受講できる。

自然災害により危機に直面している人々については、様々な災害が起こりうるため、数としては把握できない。そのため、本プロジェクトでは特に対象とはしない。

表 9. 社会的弱者向け基礎技能訓練対象人口

対象人口	基礎技能訓練対象人口
難民(認定者、2007 年)* <sup>1</sup>	約 17,400 人
障害者* <sup>2</sup>	約 1,600,000 人
失業者および不完全失業者（都市部）* <sup>3</sup>	約 338,000 人
若者（16 歳以上 18 歳以下*）* <sup>4</sup>	約 758,000 人
農民共同体メンバー* <sup>5</sup>	56,562 人
手工芸従事者および徒弟	データ無し
妊産婦* <sup>6</sup>	約 300,000 人

<sup>2</sup> 世銀などによる社会プログラム（人間開発クーポンなど）で使用されている福祉指標（SelBen）を基準とする。

小農（所有面積が 5ha 以下の農牧生産単位）*7	約 3,000,000 人
受刑者*8	17,024 人
自然災害により危機に瀕している人々	不明
家庭内サービス労働者（都市部）*9	167,422 人

\*エクアドルの法律では若者は 12 歳~18 歳となっているが、15 歳が中等学校の卒業の歳のため、16 歳以上としている。

出典：\*1.外務省難民局からの資料

\*2.INEC-CONADIS, 2005, エクアドル：数字で見る障害

\*3.INEC, 2007, 就業、失業、不完全失業調査

\*4.INEC, 2001, 第 6 回国勢調査

\*5. MAG, SICA, 'El Productor Agropecuario y su Entorno' 2003 で組織加入農民の数。

\*6. 過去 1 年間に出生された子供の数。乳幼児死亡率は 1000 出生児につき 23 人。UNICEF, 2006, 世界の子供の状態 2006

\*7 Manuel Chiriboga, 'El sector agropecuario y rural de Ecuador', Rafael Quintero Lopez, Erika Silva Charvet 編著、2005, 'Hacia un modelo alternativo de desarrollo historico'

\*8.国家社会リハビリ局, 2008, <http://dnrs.gov.ec>

\*9.INEC, 2007, 就業、失業、不完全失業調査

### 3-6 社会的弱者向け基礎技能訓練の状況と課題

政令 221 号に基づき、SECAP は 2007 年より社会的弱者の訓練コースを実施しているが、このプログラムの 2007 年の受講者は全国で 14,000 人で、工業、商業、サービスセクターで 700 コースを実施した。訓練コース数・受講者数は以下の通りである。

#### SECAP 全体

	社会的弱者向け 基礎技能訓練	
	コース数	受講者数
2007 年実績	700	14,000
2008 年計画	1,400	28,000

出典：SECAP 資料

#### 社会的弱者向け基礎技能訓練の現在の課題

現行のコースについては以下のような問題が見られる。

- ①カリキュラム及び教材の不備：大半の訓練センターがカリキュラム及び教材を有していない、または有していたとしても内容に不備がある。また、内容が統一されていない。
- ②実習用機材の不備：実習用機材無しで訓練コースを実施している。
- ③指導員の質の問題：指導員の大半が指導技法を身につけていない。
- ④コース内容の問題：現行のコースは 45 時間のモジュールであるが、これでは十分な訓練が施されない。
- ⑤就労支援問題：コース受講者に対する就労支援活動が行われていない。
- ⑥連携活動問題：特に難民及び障害者については他機関と連携して訓練を実施しているものいづれもシステマ的でない。

## 第4章 プロジェクトの基本計画

### 4-1 プロジェクトの基本方針

本プロジェクトでは、エクアドル国の SECAP において、難民や障害者などの社会的弱者向けの基礎技能訓練モデルと普及体制が構築されることを目的とする。そのため、社会的弱者のニーズに合致したカリキュラム・教材の開発、実習用機材の整備、指導員の質の向上、就労支援及び社会的弱者を支援する関係機関との協働体制の構築をプロジェクトで目指し、社会的弱者向け基礎技能訓練モデルを確立する。

なお、基礎技能訓練コースの受講生は難民、障害者、失業者、その他を合わせて3年間で約7,000人を想定している。

### 4-2 協力内容

#### 1) プロジェクトタイトル

本事前評価調査の結果、プロジェクト名を以下のとおり変更することで SECAP と合意した。

和：社会的弱者のための職業訓練強化プロジェクト

英：Strengthening of the occupational training for the vulnerable sector

西：Fortalecimiento de la formación ocupacional para el sector vulnerable

#### 2) 協力期間

2008年10月より3年間

#### 3) 上位目標

「モデル」が SECAP 全訓練センター（18ヶ所）に普及し、社会的弱者向けの基礎技能訓練が実施され、社会的弱者の就労機会が増加し、生計が向上する。

#### 4) プロジェクト目標

社会的弱者向けの基礎技能訓練モデル（以下、「モデル」という）が SECAP 本部とプロジェクト対象訓練センターで構築され、その普及体制が SECAP 本部にて確立される。

#### 5) 成果及び主な活動

成果及び主な活動は以下の通りである。

成果① 社会的弱者向けの基礎技能訓練コースのカリキュラム、教材、実習場が改善される。

<主な活動>

①-1. 訓練科目のカリキュラム及び教材の開発のための実施要領を作成する。

①-2. 活動①-1に基づき、カリキュラム及び教材を開発する。

①-3. 必要な機材を SECAP 訓練センターの実習場に整備する。

①-4. SECAP 訓練センターにおいて開発されたカリキュラム、教材、整備された機材を使用して基礎技能訓練コースを実施する。

①-5. 基礎技能訓練コースの評価を行う。

- ①－6. 評価結果に基づいてカリキュラムや教材を改訂し、基礎技能訓練コースの内容を見直す。
- ①－7. 以上の活動に基づき、改訂されたカリキュラムや教材、基礎技能訓練コース実施に必要な機材について、SECAP の技術教務規程へ反映し、「モデル」の実施要領を作成する。

成果② 社会的弱者向け基礎技能訓練コースの指導員訓練の体制が構築される。

<主な活動>

- ②－1. 指導員訓練のための実施要領を作成する。
- ②－2. 指導員訓練のためのカリキュラム及び教材を開発する。
- ②－3. 指導員訓練コースを実施する。
- ②－4. 以上の活動に基づき、指導員訓練コースの実施に必要なカリキュラムや教材について、SECAP の技術教務規程へ反映し、「モデル」の実施要領を作成する。

成果③ 社会的弱者向けの基礎技能訓練コースのニーズ調査・追跡調査のシステムが確立される。

<主な活動>

- ③－1. SECAP 本部、及び SECAP 訓練センターにおいてニーズ調査・追跡調査のための組織体制を構築する。
- ③－2. ニーズ調査・追跡調査の実施要領を作成する。
- ③－3. 活動③－2に基づき、SECAP 普及員がニーズ調査・追跡調査を UNHCR などの関係機関と実施する。
- ③－4. 調査結果をまとめ、SECAP 訓練センターにフィードバックし、社会的弱者向け基礎技能訓練コースに反映させる。
- ③－5. 以上の活動に基づき、ニーズ調査・追跡調査について SECAP の技術教務規程へ反映し、「モデル」の実施要領を作成する。

成果④ 就労支援システムが SECAP 本部、及び SECAP 訓練センターで確立される。

<主な活動>

- ④－1. SECAP 本部、及び SECAP 訓練センターに就労支援のための組織体制を構築する。
- ④－2. SECAP 本部、及び SECAP 訓練センターがマイクロクレジットに係る情報をまとめ、社会的弱者向け基礎技能訓練コース受講生に提供する。
- ④－3. SECAP 本部、及び SECAP 訓練センターが就労に係る情報をまとめ、社会的弱者向け基礎技能訓練コース受講生に提供する。
- ④－4. 以上の活動に基づき、就労支援について、「モデル」の実施要領を作成する。

成果⑤ プロジェクトの活動のための関係機関との協力体制が構築される。

<主な活動>

- ⑤－1. 成果③、④に示された活動のための関係機関との委員会を設立する。
- ⑤－2. 基礎技能訓練コース受講生選考のための関係機関との委員会を設立する。
- ⑤－3. 以上の活動に基づき、関係機関との協力体制について「モデル」の実施要領を作成する。

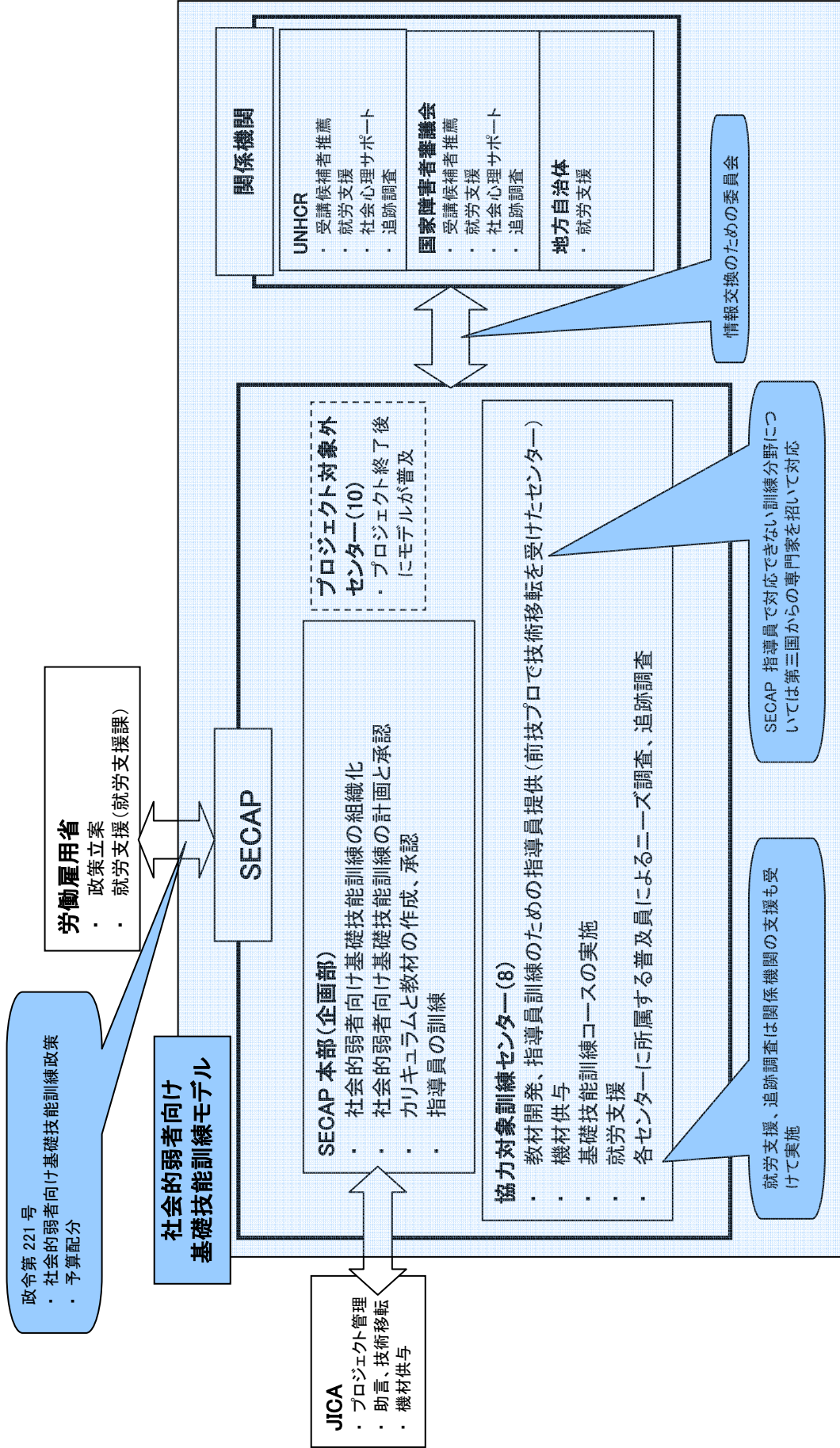


成果⑥ プロジェクトで開発された「モデル」の普及体制が構築される。

<主な活動>

- ⑥-1. SECAP 本部に「モデル」普及のための組織体制を構築する。
- ⑥-2 「モデル」普及のための実施計画を作成する。
- ⑥-3. 同実施計画の遂行のために必要なリソースの確保に向けた準備を行う。

図4. プロジェクト実施体制図



#### 4-3 投入計画

##### (1) 日本人専門家

###### <長期専門家>

総量は96～108人月程度で全て現地での活動となる。

訓練対象人口が多岐にわたるため、関係機関も多く、調整業務が重要となる。難民については UNHCR とそのパートナー、障害者については CONADIS とその傘下にある機関、失業者については労働雇用省就職支援課との連携となる。そのため、専門家については、連携活動・調整にかかる業務が多いため、1) チーフアドバイザー/職業訓練管理、2) ニーズ調査及び追跡調査などを行う専門家のほかに、3) 業務調整員/連携活動の配置が必要である。それぞれ以下のような役割を負う。

###### ①チーフアドバイザー/職業訓練管理

1. プロジェクトの技術面、運営管理面に関する指導。
2. 訓練コースの運営管理面に関する指導。
3. カリキュラム、教材開発に関する指導。
4. 訓練コースの監修に関する指導。
5. プロジェクトの評価に関する準備、指導。
6. 指導員の訓練に関する指導。
7. 技術教務規定の見直しに係る指導。
8. 他専門家に対する助言支援。

###### ②ニーズ調査及び追跡調査/訓練計画

1. ニーズ調査及び追跡調査に係る指導、分析。
2. 就労支援に関する指導。
3. 各種ワークショップの企画、管理。
4. 各種手法の普及に係る指導。
5. 実習場の整備に係る指導。

###### ③業務調整/連携活動

1. プロジェクトの予算の管理調整。
2. 供与機材の調達管理。
3. 各種委員会の運営管理。
4. 外部機関との連携活動に係る調整、指導。
5. JICA 事務所との調整業務。
6. プロジェクトの円滑実施に係る業務。
7. プロジェクトの広報活動の実施。

##### (2) 第三国からの専門家

対象分野の基礎技能技術に関する技術移転や教材作成は SECAP の指導員が行うが、不足する部分については第三国からの専門家が行う。指導員の分野・人数は、案件開始前に SECAP により行われるニーズ調査の結果により決定する。

#### 4-4 訓練対象分野

現在予定している社会的弱者訓練の訓練対象分野は以下の通りである。但し、これはプロジェクト開始前に行うニーズ調査に基づき最終決定される。

- ①縫製
- ②建築
- ③調理
- ④機械金属
- ⑤電気・電子
- ⑥自動車整備

#### 4-5 機材供与

本プロジェクトの実施に必要と想定される主な機材は以下の通りである。ただし、本プロジェクト開始前に SECAP により行われるニーズ調査の結果に基づき機材も最終決定される。

#### 主要機材リスト

##### 縫製

- 1. 本縫いミシン
- 2. ボタンホールミシン
- 3. 環縫いミシン
- 4. ロックミシン

##### 建築

- 1. コンクリートミキサー
- 2. コンクリート振動機
- 3. パイプマシン
- 4. シャーリングマシン

##### 調理

- 1. 業務用ガスレンジ
- 2. 業務用冷蔵庫
- 3. フードプロセッサー
- 4. ベーカーリーオーブン
- 5. パンこね機

##### 機械金属

- 1. 溶接機
- 2. 工業用グラインダー
- 3. シャーリングマシン

4. ガス切断機
5. アルミ切断機

#### 電気・電子

1. アセチレン溶接機
2. 電子アラーム
3. 回路トレーナー
4. マルチメーター

#### 自動車整備

1. モーター
2. コンプレッサー
3. タイヤチェンジャー
4. アライメントテスター
5. ホイールバルンサー

#### 4-6 第三国での研修

SECAP 指導員の技術力と社会的弱者訓練の知識向上、指導技法向上のため、第三国研修を実施する。

#### 4-7 協カスケジュール

本技術協カプロジェクトの実施スケジュールを以下に示す。協カ期間は3年間とする。

表 10. プロジェクト実施スケジュール

プロジェクトタイトル：社会的弱者のための職業訓練強化プロジェクト	1年目				2年目				3年目		
	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度				
	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	
①-1. 訓練科目のカリキュラム及び教材の開発のための実施要領を作成する。	■										
①-2. 活動①-1に基づき、カリキュラム及び教材を開発する。	■										
①-3. 必要な機材を SECAP 訓練センターの実習場に整備する。	■			■							
①-4. SECAP 訓練センターにおいて開発されたカリキュラム、教材、整備された機材を使用して基礎技能訓練コースを実施する。			■								
①-5. 基礎技能訓練コースの評価を行う。				■							
①-6. 評価結果に基づいてカリキュラムや教材を改訂し、基礎技能訓練コースの内容を見直す。											
①-7. 以上の活動に基づき、改訂されたカリキュラムや教材、基礎技能訓練コース実施に必要な機材について、SECAP の技術教務規程へ反映し、「モデル」の実施要領を作成する。											
②-1. 指導員訓練のための実施要領を作成する。	■										
②-2. 指導員訓練のためのカリキュラム及び教材を開発する。	■			■							
②-3. 指導員訓練コースを実施する。	■			■							
②-4. 以上の活動に基づき、指導員訓練コースの実施に必要なカリ											

	1年目				2年目				3年目	
	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度			
	III	IV	I	II	III	IV	I	II	I	II
キュラムや教材について、SECAPの技術教務規程へ反映し、「モデル」の実施要領を作成する。										
③-1. SECAP本部、及びSECAP訓練センターにおいてニーズ調査・追跡調査のための組織体制を構築する。	■									
③-2. ニーズ調査・追跡調査の実施要領を作成する。	■									
③-3. 活動③-2に基づき、SECAP普及員がニーズ調査・追跡調査をUNHCRなどの関係機関と実施する。	■									
③-4. 調査結果をまとめ、SECAP訓練センターにフィードバックし、社会的弱者向け基礎技能訓練コースに反映させる。			■			■			■	
③-5. 以上の活動に基づき、ニーズ調査・追跡調査についてSECAPの技術教務規程へ反映し、「モデル」の実施要領を作成する。			■			■			■	
④-1. SECAP本部、及びSECAP訓練センターに就労支援のための組織体制を構築する。			■							
④-2. SECAP本部、及びSECAP訓練センターがマイクロクレジットに係る情報をまとめ、社会的弱者向け基礎技能訓練コース受講生に提供する。										
④-3. SECAP本部、及びSECAP訓練センターが就労に係る情報をまとめ、社会的弱者向け基礎技能訓練コース受講生に提供する										

	1年目				2年目				3年目	
	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度			
	III	IV	I	II	III	IV	I	II	I	II
④-4. 以上の活動に基づき、就労支援について、「モデル」の実施要領を作成する。										
⑤-1. 成果③、④に示された活動のための関係機関との委員会を設立する。	■									
⑤-2. 基礎技能訓練コース受講生選考のための関係機関との委員会を設立する。	■									
⑤-3. 以上の活動に基づき、関係機関との協力体制について「モデル」の実施要領を作成する。										
⑥-1. SECAP 本部に「モデル」普及のための組織体制を構築する。										
⑥-2. 「モデル」普及のための実施計画を作成する。										
⑥-3. 同実施計画の遂行のために必要なりソースの確保に向けた準備を行う。										



#### 4-8 五項目評価

##### (1) 妥当性：高い

###### i) 政策・国家開発計画との整合性

2007年に発足したコリア政権では、国家開発計画（2007-2010）の中で、「社会的弱者を含む全ての国民の職業能力開発を図り、雇用・生産の一翼を担う」と謳われており、その任を担う機関として SECAP が挙げられている。また、社会的弱者を対象とした基礎技能訓練は昨年からは開始されており、まさに本政策の優先度を示している。

###### ii) 案件の適切性

本プロジェクトでは、基礎技能訓練コースの受講対象者を貧困層に属する難民、障害者、失業者、先住民などの社会的弱者としており、人間の安全保障を踏まえたプロジェクトとなっている。難民や障害者に対する訓練も基礎技能訓練コースの中に包含されて実施されており、エクアドル社会への融和を促進させる方策となっている。

###### iii) 協力対象訓練センター選定の適切性

本プロジェクトの協力対象訓練センター（8ヶ所）は、いずれも社会的弱者の多い地域に所在するセンターである。また、エクアドル国は北部、中央部、沿岸部、アマゾン部と分けられるが、それぞれの地域で中心となるセンターが一つずつ選定されるのに加えて、キトなどの大都市にあるセンターが選定され、国全体でのバランスが考えられている。

###### iv) 国別事業実施計画との整合性

JICA の対エクアドル国国別事業実施計画では、「貧困対策」が重点分野となっている。本プロジェクトでは社会的弱者が基礎技能訓練を通じて就労の機会を得て、生計が向上することにより、貧困削減を目指す。従って、本プロジェクトは JICA の対エクアドル支援策に合致している。

##### (2) 有効性：高い

本プロジェクトの目標は、社会的弱者向けの基礎技能訓練モデルとその普及体制が SECAP 本部、及び SECAP 訓練センターに構築されることである。このモデル構築のために、以下の成果の発現を目指す。

- ・社会的弱者向けの基礎技能訓練コースのカリキュラム、教材、実習場が改善される。
- ・社会的弱者向け基礎技能訓練コースの指導員訓練の体制が構築される。
- ・社会的弱者向けの基礎技能訓練コースのニーズ調査・追跡調査のシステムが確立される。
- ・就労支援システムが SECAP 本部、及び SECAP 訓練センターで確立される。
- ・プロジェクトの活動のための関係機関との協力体制が構築される。
- ・プロジェクトで開発された「モデル」の普及体制が構築される。

これらは、いずれもエクアドル側が現在実施している社会的弱者向け基礎技能訓練コースで十分な点である。関係機関と連携をしながらそれぞれの課題の解決を図り、「モデル」を構築することにより、効果的な訓練を実施することが期待できる。従って、本プロジェクトには高い有効性が認められる。

### (3) 効率性：高い

本プロジェクトは2007年6月に終了した「エクアドル共和国職業訓練改善プロジェクト」（以下、「前プロジェクト」）を元に形成された案件であり、そこで育成された SECAP の職員や指導員を活用してカリキュラムや教材の作成、基礎技能訓練コースの実施を行うという、過去の投入を踏まえた効率的な投入計画となっている。また、隣国のコロンビアやペルーでは社会的弱者に対する職業訓練が以前から実施されており、技術レベルも高い。本プロジェクトでは基礎技能訓練を実施するが、技術的な面でのサポートは第三国からの専門家がいき、日本人専門家は計画立案、運営管理・指導を中心に行うという役割分担により、投入の効率化を図っている。

また、基礎技能訓練コース受講生の選考や就労支援などについては、既にそれらの活動を実施している関係機関と連携を行うことにより、関係機関がこれまで蓄積してきたノウハウを活用することができ、効率的である。

### (4) インパクト：高い

#### i) 上位目標の達成可能性

エクアドル国は前述したように、大統領の強いイニシアチブの下、社会的弱者向けの職業訓練サービスの改善に取り組んでいる。JICA もこれを踏まえ、本プロジェクトを通じて社会的弱者向けの基礎技能訓練コースモデルを確立する。また、同国では起業のための「5-5-5」や「人材開発」という低金利貸付サービスが提供されており、社会的弱者も無担保で利用できる。これに加え、USAID などの他ドナーも社会的弱者への職業訓練・就労支援を行っている。さらに、政府による貧困層への制服支給プログラムや住宅建築プログラムなどにより、本プロジェクトで対象とする縫製や建築などの基礎的な技術を身につけた人材の需要が既に高まっている。こうしたプログラムとの相乗効果によって上位目標が達成される見込みは高い。

#### ii) 裨益対象の規模

本プロジェクトのカウンターパートとなるのは SECAP 本部の企画部職員 15 人である。彼らを通じて社会的弱者向け基礎技能訓練コース実施のために新規に雇用された指導員約 100 人が指導員訓練を受けることで能力が向上し、基礎技能訓練コースが実施される。その結果、プロジェクト期間3年間で約 7,000 人の社会的弱者が基礎技能訓練コースを受講する。さらに訓練を受けた受講生が就業の機会を得ることにより、産業界にも裨益することが期待できる。

なお、「モデル」がプロジェクト対象外の SECAP 訓練センター（10ヶ所）に普及すれば、エクアドル国全土の基礎技能訓練コース受講生（約 28,000 人）に対してもプロジェクトの効果が発現する。

### (5) 自立発展性：高い

#### i) 政策・制度面

エクアドルは、大統領の強いイニシアチブのもと、国家開発計画（2007-2010）の中で、社会的弱者のための低金利貸付サービスのほか、SECAP の機能強化を通じた社会的弱者向けの職業訓練サービスの改善を重点課題として取り上げている。また、現在審議されている憲

法も社会的弱者支援を重視した内容になっていることから、今後政策面で大きな変化が起こる可能性は少ないと考えられる。よって、本案件の自立発展性は政策・制度面では高いといえる。

ii) 組織・財政面

エクアドル政府は、2007年3月27日付け政令221号でCNCFが徴収する訓練税の30%（約400万ドル/年）をSECAPが実施する社会的弱者向けの基礎技能訓練に割り当てるとしている。したがって、財政面では安定した予算を組むことができる。組織面においては、本プロジェクト内で社会的弱者向けの基礎技能訓練プログラムをSECAPの中で規程化する作業を予定しており、その結果、本プログラムはSECAPの中で持続的に行われる可能性が高いと考える。

iii) 技術面

本プロジェクトでは、前プロジェクトで育成された人材を活用して、産業界や社会的弱者のニーズに合致した基礎技能訓練コースを計画、実施、評価、改善しうる体制の構築及びこれを実施する指導員の育成を狙いとしている。これが達成されることによってプロジェクト終了後もエクアドル側が独自に技術レベルを維持・向上することが見込まれる。

## 第5章 本格協力実施上の留意点

### 5-1 協力対象とする職業訓練センター

本案件で協力対象とする訓練センターは以下の8つである。

- 1) CERFIN(北部工業訓練センター)
- 2) CC y SQ (キト商業訓練センター)
- 3) CMQS (キト南部総合訓練センター)
- 4) CMSDC (サントドミンゴ総合訓練センター)
- 5) CEFIA (Centro de Formación Industrial de Ambato : アンバト工業訓練センター)
- 6) CEFIC (Centro de Formación Industrial de Cuenca : クエンカ工業訓練センター)
- 7) CMI (インバブラ総合訓練センター)
- 8) CMA (アマゾンニア総合訓練センター)

協力対象訓練センターの選定には主に次の点を考慮している。

1. 難民の多い地域 (災害難民含む)
2. 先住民族の多い地域
3. 常勤指導員の活用 (大規模訓練センター)
4. 実習場のキャパシティー
5. 連携活動予定機関の事務所所在

難民や先住民族が多い地域を選んでいるのは、これら社会的弱者の分布に地域的な偏りがあるからである。他の失業者、障害者の分布はおしなべて全国的に偏りが見られない。また、本プロジェクトでは、後に述べるように2007年に終了した「エクアドル国職業訓練改善プロジェクト」で協力対象となったCERFINをはじめとする大規模訓練センターで育成された人材(常勤指導員)を活用して、基礎技能訓練コースのための教材やカリキュラムの作成を予定しており、これらのセンターも本プロジェクトの対象に含める。また、複数分野の社会的弱者訓練が実施できるほどの実習場のキャパシティーがあることも必要である。同時に、多岐に亘る訓練候補者のリストの作成や就労支援における活動に、UNHCRやCONADISなどの関係機関との連携が不可欠であるため、協力対象訓練センターのある都市に関係機関の事務所があることが望まれる。

表 11. SECAP 協力対象訓練センターの概要

地域	センター名	センター情報(2007 年末現在)				連携活動団体	地域情報		備考
		規模	職員数	技術分野	訓練実績		活動対象県	人口・裨益者	
キト市内	<b>CERFIN</b> 人材活用センター(建築のみ機材供与)	大規模	管理部：15 教務課：5 指導員：39 普及員：3	機械金属 電気電子 自動車整備 建築木工 皮革靴	長期訓練コース コース数/受講者 数(以下同じ) 37/652 向上訓練コース 150/2,147 社会的弱者訓練 コース 26/530	<b>連携活動機関</b> UNHCR 本部 CONADIS 本部 <b>金融機関</b> BNF 本店・支店 CFN 本部	人口：2,394 千 難民：55% (Santo Dom.含む) 障害者：315 千 失業率：5.9% 先住民：97 千 黒人：31 千 貧困層：22.4%	<ul style="list-style-type: none"> <li>前技プロ実施センター</li> <li><b>選択理由</b></li> <li>養成済み人材の活用</li> <li>労働省就職支援活動</li> <li>難民の多い地域</li> <li>運営管理体制良い</li> </ul>	
	<b>CCySQ</b> 人材活用センター(調理のみ)	大規模	管理部：8 教務課：3 指導員：2 普及員：3	商業・情報 サービス	向上訓練コース 692/8,072 <b>社会的弱者訓練</b> コース 134/2,325	同上	同上	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>選択理由</b></li> <li>常勤指導員の活用</li> <li>労働省就職支援活動</li> <li>難民の多い地域</li> <li>運営管理体制良い</li> </ul>	
中央部	<b>CMQS</b> 人材活用センター(工業縫製、調理協力)	小規模	管理部：7 教務課：1 指導員：2 普及員：3	工業縫製 サービス 商業・情報 自動車整備 (一部)	長期訓練コース 2/23 向上訓練コース 89/763 <b>社会的弱者訓練</b> コース 140/2,444	同上	人口：327 千	<ul style="list-style-type: none"> <li>無償資金協力センター (工業縫製のみ)</li> <li><b>選択理由</b></li> <li>常勤指導員の活用</li> <li>労働省就職支援活動</li> <li>難民の多い地域</li> </ul>	
	<b>CMSDC</b>	小規模	管理部：4	機械金属	長期訓練コース	<b>連携活動機関</b>	サンクトドミン	人口：327 千	<b>選択理由</b>

地域	センター名	センター情報(2007年未現在)				連携活動団体	地域情報		備考
		規模	職員数	技術分野	訓練実績		活動対象県	人口・裨益者	
	協力対象センター		教務課：1 指導員：1 普及員：3	電気電子 自動車整備 工業縫製 建築木工 商業・情報 サービス	18/457 向上訓練コース 55/1,138 社会的弱者訓練 コース 220/4,624	UNHCR 支部 CONADIS (近々開設) 金融機関 BNF 支店	ゴ (2008年ピチ ンチャから独 立)	難民が多い地域 ・難民訓練実績 ・基礎訓練コース実績 ・県独立に伴う SECAP 強化予定センター ・政府社会支援重点地域 ・先住民の組織良好 ・勸業銀行連携活動実績	
	<b>CEFIA</b> 人材活用セン ター(工業縫 製機材供与)	大規模	管理部：9 教務課：7 指導員：15 普及員：3	機械金属 電気電子 自動車整備 建築木工 皮革靴 商業・情報 サービス	長期訓練コース 25/504 向上訓練コース 199/2,882 社会的弱者訓練 コース 665/13,159	連携活動機関 CONADIS 支部 金融機関 BNF 支店 CFN 支部 FODEMI 支部	トウンダラア ウア及び コトパクシ (チンボラソ の一部カバ ー)	・無償資金協力センター <b>選択理由</b> ・養成済み人材の活用 ・災害難民の多い地域 ・NGO、地方行政との連 携活動実績 ・労働省就職支援活動	
南部	<b>CEPIC</b> 人材活用セン ター(建築、調 理機材供与)	大規模	管理部：10 教務課：3 指導員：16 普及員：6	機械金属 電気電子 自動車整備 建築木工 商業・情報 サービス	長期訓練コース 45/956 向上訓練コース 287/4,026 社会的弱者訓練 コース 281/5,928	連携活動機関 UNHCR 支部 CONADIS 支部 金融機関 BNF 支店 CFN 支部	アスアイ及び カニヤール	・無償資金協力センター <b>選択理由</b> ・養成済み人材の活用 ・主導的センター ・難民が多い地域 ・運営管理体制良い ・労働省就職支援活動 ・南部の代表センター	

地域	センター名	センター情報(2007年未現在)				連携活動団体	地域情報		備考
		規模	職員数	技術分野	訓練実績		活動対象県	人口・裨益者	
北部	CMI 協力対象セン ター	小規模	管理部：4 教務課：1 指導員：4 普及員：4	機械金属 電気電子 自動車整備 工業縫製 建築木工 商業・情報 サービス	長期訓練コース 58/968 向上訓練コース 273/2,194 社会的弱者訓練 コース 277/5,647	連携活動機関 UNHCR 支部 CONADIS 支部 金融機関 BNF 支店 CFN 支部 FODEMI 本部・ 支部	インバブラ (エスメラル ダ、カルチの 一部をカバ ー)	人口：406千 難民：15% (Carchi 含む) 障害者：50千 失業率：不明 先住民：92千 黒人：13千 貧困層：43.7%	選択理由 ・難民が多い地域 ・少数民族が多い地域 ・NGO、地方行政等の連 携活動実績 ・多分野の訓練実績 ・人口増加率が高い ・北部の代表センター
アマゾン 部	CMA 協力対象セン ター	小規模	管理部：3 教務課：1 指導員：2 普及員： テナ3 オレジャー ナ3 スクンビオ ス3	機械金属 電気電子 自動車整備 工業縫製 建築木工 商業・情報 サービス	長期訓練コース 32/364 向上訓練コース 46/375 社会的弱者訓練 コース 665/10,829	連携活動機関 UNHCR 支部 CONADIS 支部 金融機関 BNF 支店	ナボ、オレジ ャーナ、及び スクンビオス	人口：98千 難民：なし 障害者：10千 失業率：5.7% (アマゾン地域 都市部) 先住民：50千 黒人：0.5千 貧困層：59.7%	選択理由 ・先住民の多い地域 ・貧困人口が多い地域 ・難民が多い地域 ・基礎訓練コース実績 ・政府社会支援重点地域 ・人口増加率が高い ・アマゾン地域の代表セ ンター

出典：SECAP 資料を基に社会的データを挿入して作成

注：1. 障害者は、重度のものも含む。

2. 難民は、全難民人口に対する比率を表す。

3. イバラ、サントドミンゴ及びテナの訓練センターは、それぞれの地域の代表的センターであり、労働省及び SECAP も社会的弱者の訓練のための重点センターとして指定し、それぞれのセンターで施設の増築を開始又は計画している。

## 5-2 連携体制

本プロジェクトでは、訓練対象者が多岐にわたるため、その訓練参加者の選考や訓練、就業支援を行うにあたり、各専門機関との連携体制の確立が必要となる。

難民に関しては、UNHCR やその実施パートナーと連携をすることで、先方と合意が得られた。また UNHCR は難民のデータベースを持ち、その情報についても共有することが合意された。UNHCR のパートナーのうち NGO である HIAS では弁護士、心理学者、社会心理士等が常駐しており、就業にかかる法的支援、精神的ケアを必要とする難民のための支援を依頼することが可能である。また、当 NGO はすでに就職支援活動も行っている。

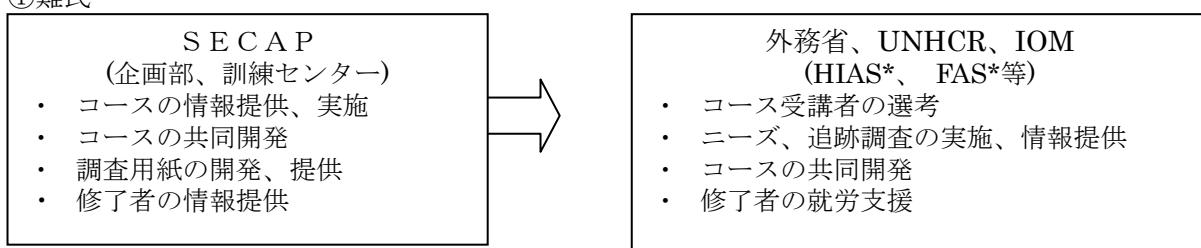
障害者に関しては、CONADIS との連携について合意が得られた。CONADIS や、その傘下にある各障害者協会及び労働雇用省（障害者ユニット）と連携し活動する。いずれの機関でも、弁護士、心理学者、社会心理士等が常駐しており、就業にかかる支援や障害者の精神的ケアも得ることができる。失業者に関しては、労働雇用省就職支援課との連携が合意された。就職支援課は、電話とインターネットで就職に関する情報を発信し、訪問してきた就職希望者に対して就職案内を行っている。プロジェクトは市場の技術ニーズの入手や、受講者に対する就労支援サービスとの連携を期待できる。

一方で、起業に必要なマイクロクレジットは下表 11 にあげられるものが提供されており、中でも 5-5-5 融資は多くの中小規模の融資を提供している。起業支援にあたり、これらマイクロクレジットの紹介・アクセス支援を行うことが予定されている。

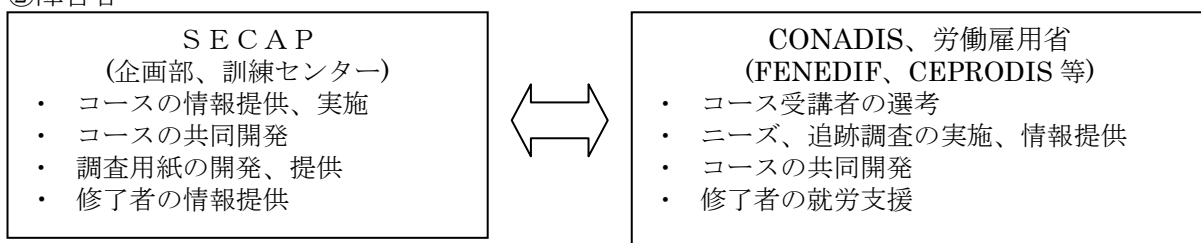
SECAP はこれら関係機関と委員会（Comité Inter-institucional）を設置し、少なくとも3ヶ月に1回開催し、情報交換をする予定である。また、国外では就労支援活動や社会的弱者向けのコースも行っているコロンビアの国家職業能力開発機構（Servicio Nacional de Aprendizaje: SENA）やペルーの国家工業研修機構（Servicio Nacional de Adiestramiento en Trabajo Industrial: SENATI）にも協力を依頼する計画であり、これらの機関から社会的弱者向け職業訓練の経験を持った人の派遣などを検討する。

図5. ニーズ調査、追跡調査、就業支援、コース開発のための連携活動

### ①難民

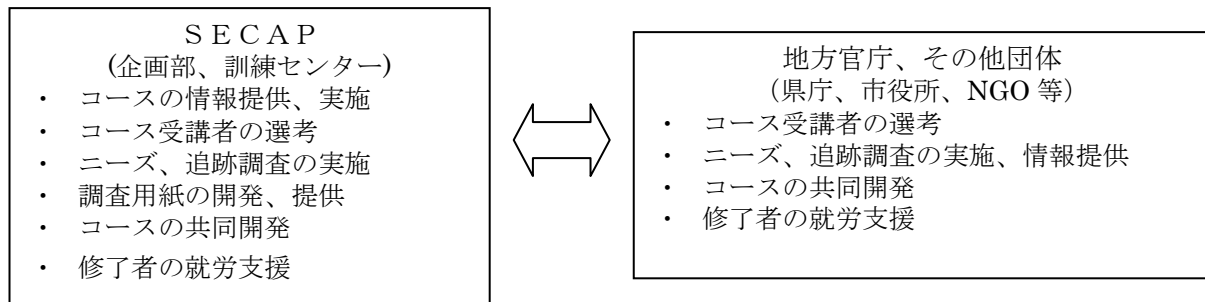


### ②障害者





③ その他（失業者、少数民族等）



注：\* いずれも UNHCR のパートナー。

1. 当該地域の県庁、市役所、NGO 等の連携は各訓練センターが担当する。企画部は、連携活動の指導と他センターの実例を紹介するに止まる。
2. 就労支援活動に勸業銀行、金融公社等の金融機関の協力も要請する予定である。
3. 就労支援活動には、起業のためのマイクロクレジット、スタートキット等の提供及び指導を含む。
4. 連携活動は、関係機関により構成される委員会を通じて実施する計画である。
5. IOM は、難民の他にエクアドルの社会的弱者に対しても支援活動を実施している。

表 12. エクアドルにおけるマイクロクレジット

機関名	対象地域	融資名称	融資先	条件	提出書類
BNF (Banco Nacional de Fomento)	全国	5-5-5 融資 人材開発融資	設立6ヶ月以上の中小企業 (外国人含む)	融資額：100ドル～5,000ドル 期間：5年まで 利率：年5% 目的：資本財の購入 担保：物的担保及び人的担保	身分証明書 投票証明書 不動産所有証明書又は契約書 資本財購入領収書 公共サービス領収書
			人材開発補助金受給者 (外国人含む)	融資額：100ドル～5,000ドル 期間：5年まで 利率：年5% 目的：資本財の購入 担保：人的担保	身分証明書 投票証明書 公共サービス領収書
CFN (Corporación Financiera Nacional)	全国	CFN マイクロクレジット	設立6ヶ月以上の中小企業を有する障害者	融資額：100ドル～2,000ドル 期間：3年まで 利率：年4-5% 目的：商品の購入 担保：人的担保 (1,201ドル以上物的担保)	身分証明書 投票証明書 動産・不動産所有証明書 障害者証明書 資本財購入見積書
			設立1年以上且つ5名以上により構成される中小企業 (エクアドル人のみ)	融資額：500ドル～5,000ドル 期間：固定資産5年、資本財2年 利率：年10% 目的：資本財の購入 担保：人的担保	身分証明書 公共サービス領収書
FODEMI (Fondo de Desarrollo Microempresarial)	Ibarra, Latacunga, Machachi, San Gabriel, Pimampiro, Otavalo, Ambato	即日融資	社会的弱者一般 (特に、難民に融資)	融資額：第1回目融資450ドルまで 期間：8ヶ月 利率：年26.5%	身分証明書 公共サービス領収書 住所略図 投資計画書

出典：JICA 調べ

注：各地にマイクロクレジットを提供する農協、民間団体等があるが、融資条件等はそれぞれ異なる。

### 5-3 関連諸機関の動向

#### (1) CEPRODIS

重度障害者の職業訓練と就労支援を行っている。本プロジェクトでは、対象者が多岐にわたり、そのすべてのニーズに合致するコースを開講することは事実上不可能である。したがって、訓練が受けられないほどの重度の障害をもつ人々は本プロジェクトで開講する基礎技能訓練コースには参加できないことになるが、CEPRODIS が職業訓練や就労支援を実施しているため、本プロジェクトとの補完関係が構築される。

#### (2) UNHCR

UNHCR の実施パートナーの1つである HIAS は難民認定されている難民に対して面接を行った後、SECAP や他の団体が行っている職業訓練コースを紹介して、職業訓練支援を行っている。就職支援も最近開始されており、企業と求職者のリストを作り、マッチングを行っている。エクアドル人の間に誤解が生じ難民の就職が困難になる場合には、難民の就職希望先に出向き、難民認定を受けている旨を伝えるとともに、合法的に働くことができるといった説明を行うことで、就職支援を行っている。

本プロジェクトはコース受講候補者リストの作成について、SECAP の基準に則り、協力することで合意している。

#### (3) IOM

移住者に対し IOM の費用で SECAP の訓練が行われた経験がある。就業支援については、Programa de Retorno Voluntario というプログラムがあり、外国に出稼ぎに行っていたエクアドル人が帰国した際に数千ドルの資金を貸与するというマイクロクレジットを提供している。このようなプログラムの紹介を SECAP のコースの中で行う。さらに、IOM はこういったプログラムにより起業した人々の追跡調査を行っているので、この情報も SECAP に提供することが可能である。

## 添付資料

- 1 協力対象予定センター職員数（2008年3月末現在）
- 2 各職業訓練センターの社会的弱者予算
- 3 機材供与対象センター・技術分野
- 4 ミニッツ（英文）
- 5 ミニッツ（西文）

付属資料 1. 協力対象予定センター職員数（2008年3月末現在）

(1) 協力対象予定センター職員数（2008年3月末現在）

(1) CERFIN（北部地域工業訓練センター）

	事務職員	分野別指導員					合計
		電気電子	機械金属	自動車整備	建築木工	皮革革靴	
職員数	21	11	11	10	5	1	59
計	21	38					

(2) CCSQ（キト商業サービスセンター）

	事務職員	分野別指導員			合計
		情報	商業	サービス	
職員数	11	0	0	2	13
計	11	2			

注：サービス業の指導員2名は調理科の指導員。

(3) CMMQS（キト女性総合訓練センター）

	事務職員	分野別指導員						合計
		工業縫製	自動車整備	商業	サービス	手工芸	情報	
職員数	8	2	1	0	0	0	0	11
計	8	3						

(4) CEFIA（アンバット工業訓練センター）

	事務職員	分野別指導員						合計
		電気電子	機械金属	自動車整備	皮革革靴	商業	情報	
職員数	19	3	4	4	2	2	0	34
計	19	15						

注：商業分野にサービス科も含む。この他に、農産加工業、建築、手工芸分野もあり。

(5) CEFIC（クエンカ工業訓練センター）

	事務職員	分野別指導員						合計
		電気電子	機械金属	自動車整備	工業縫製	建築木工	商業	
職員数	13	3	5	3	1	1	3	34
計	13	15						

注：商業分野にサービス科及び情報科も含む。この他に、建築、農産加工業分野もあり。事前評価調査時に本センターに対する協力を確定。

(6) CMI (インバブラ総合訓練センター)

	事務職員	分野別指導員						合計
		電気電子	機械金属	自動車整備	工業縫製	建築木工	商業	
職員数	9	0	1	1	0	0	2	13
計	9	4						

注：商業分野にサービス科も含む。

(7) CMST (サントドミンゴ総合訓練センター)

	事務職員	分野別指導員						合計
		電気電子	機械金属	自動車整備	工業縫製	建築木工	商業	
職員数	8	0	0	1	0	0	0	9
計	8	9						

注：商業分野にサービス科も含む。この他に、建築、農産加工業、手工芸分野もあり。

(8) CMA (アマゾン総合訓練センター)

	事務職員	分野別指導員						合計
		電気電子	機械金属	自動車整備	工業縫製	建築木工	商業	
職員数	6	0	1	0	0	0	1	8
計	6	2						

注：商業分野にサービス科も含む。この他に、建築、農産加工業、手工芸分野もあり。

注：1. 指導員が配置されていないセンター又は分野は、全て非常勤指導員で対応。

2. 事務職員に社会的弱者の職業訓練のための普及員を含む。

付属資料2. 各職業訓練センターの社会的弱者予算

(2) 各職業訓練センターの社会的弱者予算

CERFIN社会的弱者の職業訓練年間予算

単位: 米ドル

予 算	予算科目	年 度			備 考
		2006	2007	2008	
歳 出	非常勤指導員謝金	0	80,745	75,375	
	公共サービス	0	19,050	6,339	
	広報費	0	0	5,362	
	警備、掃除費等	0	110,765	0	
	出張旅費	0	14,060	1,200	
	維持管理費	0	120,716	3,577	
	賃貸費	0	0	6,000	不動産賃貸費
	消耗品費	0	84,985	64,947	
	資本財費	0	121,709	0	什器購入費
	合 計	0	552,030	162,800	

CEFIA社会的弱者の職業訓練年間予算

単位: 米ドル

予 算	予算科目	年 度			備 考
		2006	2007	2008	
歳 出	非常勤指導員謝金	0	283,328	97,960	
	公共サービス	0	14,725	8,137	
	広報費	0	0	6,561	
	警備、掃除費等	0	109,115	0	
	出張旅費	0	119,536	2,850	
	維持管理費	0	128,950	9,550	
	賃貸費	0	6,900	8,220	不動産賃貸費
	消耗品費	0	280,896	128,044	
	資本財費	0	423,197	0	什器購入費
	合 計	0	1,366,647	261,322	

### CEFIC社会的弱者の職業訓練年間予算

単位: 米ドル

予 算	予算科目	年 度			備 考
		2006	2007	2008	
歳 出	非常勤指導員謝金	0	114,095	154,757	
	公共サービス	0	9,140	1,029	
	広報費	0	0	11,503	
	警備、掃除費等	0	36,900	0	
	出張旅費	0	39,000	2,728	
	維持管理費	0	17,698	1,431	
	賃貸費	0	2,400	2,000	不動産賃貸費
	消耗品費	0	162,610	191,740	
	資本財費	0	255,700	0	什器購入費
	その他	0	0	1,459	
	合 計	0	637,543	366,647	

### CCySQ社会的弱者の職業訓練年間予算

単位: 米ドル

予 算	予算科目	年 度			備 考
		2006	2007	2008	
歳 出	非常勤指導員謝金	0	52,500	95,000	
	公共サービス	0	4,120	0	
	広報費	0	0	9,609	
	警備、掃除費等	0	90,850	0	
	出張旅費	0	17,500	1,614	
	維持管理費	0	24,000	715	
	賃貸費	0	0	0	不動産賃貸費
	消耗品費	0	60,834	50,408	
	資本財費	0	160,000	0	什器購入費
	合 計	0	409,804	157,346	



## CMQS社会的弱者の職業訓練年間予算

単位: 米ドル

予 算	予算科目	年 度			備 考
		2006	2007	2008	
歳 出	非常勤指導員謝金	0	59,063	40,856	
	公共サービス	0	0	0	
	広報費	0	0	1,920	
	警備、掃除費等	0	48,043	0	
	出張旅費	0	28,245	1,855	
	維持管理費	0	30,000	8,792	
	賃貸費	0	41,000	10,856	不動産賃貸費
	消耗品費	0	95,000	82,208	
	資本財費	0	205,000	0	什器購入費
	合 計	0	506,351	146,487	

## CMI社会的弱者の職業訓練年間予算

単位: 米ドル

予 算	予算科目	年 度			備 考
		2006	2007	2008	
歳 出	非常勤指導員謝金	0	173,553	137,250	
	公共サービス	0	3,000	0	
	広報費	0	0	7,722	
	警備、掃除費等	0	42,515	0	
	出張旅費	0	35,700	1,788	
	維持管理費	0	18,550	0	
	賃貸費	0	10,000	0	不動産賃貸費
	消耗品費	0	81,000	101,920	
	資本財費	0	163,927	0	什器購入費
	合 計	0	528,245	248,680	

### CMA社会的弱者の職業訓練年間予算

単位: 米ドル

予 算	予算科目	年 度			備 考
		2006	2007	2008	
歳 出	非常勤指導員謝金	0	118,470	65,549	
	公共サービス	0	2,195	2,346	
	広報費	0	0	20,303	
	警備、掃除費等	0	137,553	0	
	出張旅費	0	24,900	2,148	
	維持管理費	0	8,400	3,648	
	賃貸費	0	4,060	6,000	不動産賃貸費
	消耗品費	0	209,715	116,631	
	資本財費	0	171,492	0	什器購入費
	合 計	0	676,785	216,625	

### CMSD社会的弱者の職業訓練年間予算

単位: 米ドル

予 算	予算科目	年 度			備 考
		2006	2007	2008	
歳 出	非常勤指導員謝金	0	167,450	34,335	
	公共サービス	0	0	0	
	広報費	0	0	3,057	
	警備、掃除費等	0	16,500	0	
	出張旅費	0	7,200	227	
	維持管理費	0	2,000	1,431	
	賃貸費	0	1,800	0	不動産賃貸費
	消耗品費	0	75,267	55,510	
	資本財費	0	98,020	0	什器購入費
	合 計	0	368,237	94,560	

付 録 表 3. 機材供与対象センター・技術分野

(3) 機材供与対象センター・技術分野

対象訓練センター	所在地	技術分野							計
		機械金属	電気電子	自動車整備	縫製	建築	調理		
CERFIN	キト	有り	有り	有り	対象外	20,515.00	対象外	20,515.00	
CCSQ	キト	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	41,129.00	41,129.00	
CMQS	キト	対象外	対象外	対象外	有り	対象外	41,129.00	41,129.00	
CEFIA	アンバト	有り	有り	有り	47,425.00	20,515.00	41,129.00	109,069.00	
CEFIC	クエンカ	有り	有り	有り	有り	20,515.00	41,129.00	61,644.00	
CMI	イバラ	36,895.00	36,790.00	32,425.00	47,425.00	20,515.00	41,129.00	215,179.00	
CMSD	サントドミンゴ	36,895.00	36,790.00	32,425.00	47,425.00	20,515.00	41,129.00	215,179.00	
CMA	テナ	36,895.00	36,790.00	32,425.00	47,425.00	20,515.00	41,129.00	215,179.00	
合計								919,023.00	

注意事項

1. 協力対象分野は、7月中～8月下旬に実施予定のニーズ調査結果により変更される可能性あり。
2. 供与機材の種類及び数量は、SECAP本部及び協力対象訓練センターと協議の結果変更される可能性あり。
3. 各センターの協力対象技術分野は、各センターの実習場整備状況、運営管理体制、ニーズ等を考慮の上、変更される可能性あり。
4. CERFIN, CEFIA, CEFICについては、現在所有の機材調査結果の上、機材有りの分野においても一部機材を供与する可能性あり。
5. CMI, CMSD, CMAについては、地域のニーズ、実習場状況（増築予定も含む）、指導員確保状況を考慮の上、再考5分野に絞り込む予定。
6. 供与機材は、全て1コース実施に必要な機材。
7. 調達時の価格交渉、SECAPによる一部機材の購入（既存機材含む）により機材供与額を約20%減少可能。
8. この他に、ニーズ調査、影響評価、契約指導員のデータベース、教材のデータベース、オンラインによるコース紹介、募集、就職支援等のためのソフト開発に必要な機材が必要である（現在検討中）。

(4) 事業事前評価表 (技術協力プロジェクト)

担当部：人間開発部高等教育・社会保障グループ高等・技術教育課

<p>1. 案件名： (和文名称) エクアドル国「社会的弱者のための職業訓練強化プロジェクト」 (英文名称) Project on Strengthening of the Occupational Training for the Vulnerable Sector</p>
<p>2. 協力概要 (1) プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述 本プロジェクトでは、エクアドル国 (以下、「エ」国) の職業能力開発機構 (SECAP) において、2007 年まで SECAP をカウンターパート機関として実施した技術協力プロジェクト「職業訓練改善計画」で得た知見、構築された SECAP との信頼関係、育成された人材を活用して、難民や障害者などの社会的弱者向けの基礎技能訓練モデルと普及体制が構築されることを目的とする。そのため、社会的弱者のニーズに合致したカリキュラム・教材の開発、実習用機材の整備、社会的弱者向け基礎技能訓練コース実施のために新規に雇用された指導員の質の向上、就労支援及び社会的弱者を支援する関係機関との協働体制の構築をプロジェクトで目指し、社会的弱者向け基礎技能訓練モデルを確立する。</p> <p>(2) 協力期間 (予定) : 2008 年 10 月～2011 年 9 月 (3 年間)</p> <p>(3) 協力総額 (日本側) : 2.7 億円</p> <p>(4) 協力相手先機関 : 職業能力開発機構 (SECAP)</p> <p>(5) 国内協力機関 : 特になし</p> <p>(6) 裨益対象者及び規模等</p> <p>1) 直接裨益者</p> <ul style="list-style-type: none"><li>• SECAP 企画部職員 (15 人) <sup>1</sup></li><li>• 全国 8 箇所の SECAP 訓練センターの指導員 (100 人) 及び普及員 (34 人) <sup>2</sup></li></ul> <p>2) 間接裨益者</p>

<sup>1</sup> 2008 年 5 月から 6 月にかけて実施された事前評価調査時の人数。プロジェクト開始後、人数は変動する可能性がある。

<sup>2</sup> 社会的弱者向け基礎技能訓練コースのコミュニティレベルでの広報活動を行うほか、ニーズ調査・追跡調査を行う。なお、人数は事前評価調査時の人数。

- 基礎技能訓練コース受講生（約 7,000 人）
- 周辺産業界
- 協力対象 SECAP 訓練センター（8 箇所）のある地域（6 都市）

### 3. 協力の必要性・位置付け

#### (1) 現状及び問題点

「エ」国では人口約 1300 万人の 40.8%が 1 日の所得が 2 ドル以下の貧困層によって占められており（コロンビア 17.8%、ペルー 30.6%）<sup>3</sup>、ジニ係数も 53.6<sup>4</sup>にのぼるなど貧困層と富裕層との格差が深刻な社会問題となっている。貧困層の多くはコロンビアからの難民、障害者、先住民などの社会的弱者であり、基礎技能を持たないことから安定した職に就けずに貧困から脱却出来ない状況にある。

「エ」国政府は、社会的弱者支援の一環として SECAP に社会的弱者向け基礎技能訓練実施の機能を持たせ、2007 年より全国 18 の SECAP 訓練センターにおいて、訓練コース受講可能な身体的能力・学習能力を有する社会的弱者を受け入れ始めた（重度障害者等は他のプログラム（詳細は「3.-(3)」）により支援を受けている）。

しかし、SECAP 自身は従来産業人材育成を目的とした職業訓練を行う機関であったことから社会的弱者向けの基礎技能訓練コースを実施した経験がなく、①カリキュラム及び教材の不備、②実習用機材の不備、③本コース実施のために新規に雇用された指導員の質の低さ、④就労支援の問題が顕在化してきている。

かかる状況を改善するために、難民や障害者など社会的弱者を支援する関係機関（国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国家障害者審議会（CONADIS）、労働雇用省など）との協働体制を構築し、「エ」国政府が実施する他の社会的弱者支援プログラムにより就労が見込める分野（詳細は「5-(4)-i)」などを対象とした社会的弱者のための基礎技能訓練コースのモデル開発とモデルの普及体制の整備が急がれている。

#### (2) 相手国政府国家政策上の位置付け

2007 年 1 月に誕生したコリア政権は、国家開発計画（2007 年-2010 年）で、SECAP の機能強化による社会的弱者向けの職業訓練サービスの改善を掲げ、国家職業訓練審議会（CNCF）が徴収する訓練税の 30%（約 400 万ドル/年）を SECAP が実施する社会的弱者向けの基礎技能訓練に割り当てるなど、社会的弱者の就業・起業を支援する政策を打ち出している。また、「社会アジェンダ 2008」にも、労働雇用省はフォーマル及びインフォーマルセクターに向けた集中的な職業訓

<sup>3</sup> 国連開発計画（2008）『人間開発報告書 2007/2008』

<sup>4</sup> 同上

練を行い、社会的弱者向けの基礎技能訓練に取り組むことが明記されている。

本プロジェクトは社会的弱者向けの基礎技能訓練の強化を支援するものであり、「エ」国国家政策と合致している。

### (3) 他ドナー・関係機関との関係

「エ」国では、本プロジェクトの他にも他ドナーや関係機関により、多くの社会的弱者支援プログラムが実施されているので、本プロジェクトではこれらのプログラムと有機的な補完関係を構築する。

UNHCR と実施パートナー（現地の NGO など）、国際移住機関（IOM）からは本プロジェクトに対し、受講生の推薦や社会・心理面での配慮などのサポート、ニーズ調査、追跡調査実施に対して協力を得る。

一方、本プロジェクトでは対象としない重度障害者に対しては経済社会統合省管轄の CEPRODIS（障害者保護センター）や、文部省管轄の特殊学校が職業訓練を実施しており、本プロジェクトと補完関係にある。また障害者の職業訓練・就業支援は USAID などの支援を受けて CONADIS（国家障害者審議会）管轄の FENEDIF（肢体障害者協会）も行っている。

また、山岳部の農民なども本プロジェクトの対象から外れるが、農業牧畜漁業省（MAGAP）が農業技術の訓練を農民に対して行っており、さらに SECAP も本プロジェクト対象外のコースで農業技術の訓練を行っているため、これらの訓練とも本プロジェクトと補完関係を構築する。

### (4) 我が国援助政策との関連、JICA 国別事業実施計画上の位置付け（プログラムにおける位置付け）

我が国の対「エ」国国別援助計画及び JICA の対「エ」国国別事業実施計画では援助重点分野として「貧困対策」が挙げられており、本プロジェクトはその中の「社会的弱者の生計向上」プログラムの中に位置づけられている。本プロジェクトは基礎技能訓練、就労支援を通じた社会的弱者の生計向上を目的としており、貧困対策に貢献することが期待される。従って、本プロジェクトは我が国の対「エ」国支援策に合致している。

## 4. 協力の枠組み

### (1) 協力の目標（アウトカム）

#### 1) 協力終了時の達成目標（プロジェクト目標）

社会的弱者向けの基礎技能訓練モデル（以下、「モデル」という）が SECAP 本部とプロジェクト対象訓練センターで構築され、その普及体制が SECAP 本部にて確立される。

（指標・目標値）

- 1)-1. 「モデル」をもとに改訂された SECAP の技術教務規程。
- 1)-2. SECAP 訓練センター向けの「モデル」の実施要領。
- 1)-3. 「モデル」普及のための要員が SECAP 本部に配置されている。
- 1)-4. 基礎技能訓練コース受講生と就職先企業の基礎技能訓練コースに対する満足度が上がる。

2) 協力終了後に達成が期待される目標（上位目標）

「モデル」が SECAP 全訓練センター（18 ヶ所）に普及し、社会的弱者向けの基礎技能訓練が実施され、社会的弱者の就労機会が増加し、生計が向上する。

（指標・目標値）

- 2)-1. カリキュラムと教材が SECAP 全訓練センターに配布され、使用される。
- 2)-2. 社会的弱者の就労機会の増加（就職率の改善）。

(2) 成果（アウトプット）と活動

【成果①：社会的弱者向けの基礎技能訓練コースのカリキュラム、教材、実習場が改善される。】

（指標・目標値）

- ①-1. 少なくとも 300 の社会的弱者向け基礎技能訓練コースが SECAP 訓練センターで試行される。
- ①-2. 各基礎技能訓練コース終了時の評価結果に基づき、カリキュラム及び教材が改訂され、基礎技能訓練コースの内容が見直される。
- ①-3. 基礎技能訓練コース受講者のコース修了後の満足度が上がる。

（活動）

- ①-1. 訓練科目のカリキュラム及び教材の開発のための実施要領を作成する。
- ①-2. 活動①-1 に基づき、カリキュラム及び教材を開発する。
- ①-3. 必要な機材を SECAP 訓練センターの実習場に整備する。
- ①-4. SECAP 訓練センターにおいて開発されたカリキュラム、教材、整備された機材を使用して基礎技能訓練コースを実施する。
- ①-5. 基礎技能訓練コースの評価を行う。
- ①-6. 評価結果に基づいてカリキュラムや教材を改訂し、基礎技能訓練コースの内容を見直す。
- ①-7. 以上の活動に基づき、改訂されたカリキュラムや教材、基礎技能訓練コース実施に必要な機材について、SECAP の技術教務規程へ反映し、

「モデル」の実施要領を作成する。

【成果②：社会的弱者向け基礎技能訓練コースの指導員訓練の体制が構築される。】

(指標・目標値)

- ②-1. 100人以上の指導員が訓練される。
- ②-2. 基礎技能訓練コース受講者の指導員に対する満足度が上がる。

(活動)

- ②-1. 指導員訓練のための実施要領を作成する。
- ②-2. 指導員訓練のためのカリキュラム及び教材を開発する。
- ②-3. 指導員訓練コースを実施する。
- ②-4. 以上の活動に基づき、指導員訓練コースの実施に必要なカリキュラムや教材について、SECAPの技術教務規程へ反映し、「モデル」の実施要領を作成する。

【成果③：社会的弱者向けの基礎技能訓練コースのニーズ調査・追跡調査のシステムが確立される。】

(指標・目標値)

- ③-1. SECAP普及員により、ニーズ調査・追跡調査がUNHCRなどの関係機関の協力のもと、2回以上実施される。
- ③-2. ニーズ調査・追跡調査についての取り決めが技術教務規程に反映され、ニーズ調査・追跡調査実施要領が作成される。

(活動)

- ③-1. SECAP本部、及びSECAP訓練センターにおいてニーズ調査・追跡調査のための組織体制を構築する。
- ③-2. ニーズ調査・追跡調査の実施要領を作成する。
- ③-3. 活動③-2に基づき、SECAP普及員がニーズ調査・追跡調査をUNHCRなどの関係機関と実施する。
- ③-4. 調査結果をまとめ、SECAP訓練センターにフィードバックし、社会的弱者向け基礎技能訓練コースに反映させる。
- ③-5. 以上の活動に基づき、ニーズ調査・追跡調査についてSECAPの技術教務規程へ反映し、「モデル」の実施要領を作成する。

【成果④：就労支援システムがSECAP本部、及びSECAP訓練センターで確立される。】

(指標・目標値)



- ④-1. 基礎技能訓練コース受講者の就労支援についての満足度が上がる。
- ④-2. 就労支援についての実施要領。

(活動)

- ④-1. SECAP 本部、及び SECAP 訓練センターに就労支援のための組織体制を構築する。
- ④-2. SECAP 本部、及び SECAP 訓練センターがマイクロクレジットに係る情報をまとめ、社会的弱者向け基礎技能訓練コース受講生に提供する。
- ④-3. SECAP 本部、及び SECAP 訓練センターが就労に係る情報をまとめ、社会的弱者向け基礎技能訓練コース受講生に提供する。
- ④-4. 以上の活動に基づき、就労支援について、「モデル」の実施要領を作成する。

【成果⑤：プロジェクトの活動のための関係機関との協力体制が構築される。】

(指標・目標値)

- ⑤-1. 成果③、④に示された活動のための関係機関との委員会が設立され、3ヶ月に一度以上開催される。
- ⑤-2. 基礎技能訓練コース受講生選考のための関係機関との委員会が設立され、3ヶ月に一度以上開催される。

(活動)

- ⑤-1. 成果③、④に示された活動のための関係機関との委員会を設立する。
- ⑤-2. 基礎技能訓練コース受講生選考のための関係機関との委員会を設立する。
- ⑤-3. 以上の活動に基づき、関係機関との協力体制について「モデル」の実施要領を作成する。

【成果⑥：プロジェクトで開発された「モデル」の普及体制が構築される。】

(指標・目標値)

- ⑥-1. SECAP 本部に「モデル」の普及のための要員が配置される。

(活動)

- ⑥-1. SECAP 本部に「モデル」普及のための組織体制を構築する。
- ⑥-2. 「モデル」普及のための実施計画を作成する。
- ⑥-3. 同実施計画の遂行のために必要なリソースの確保に向けた準備を行う。

(3) 投入 (インプット)

- 1) 日本側 (総額 2.7 億円)

1. 専門家派遣  
派遣分野：総括/職業訓練管理、ニーズ・追跡調査/訓練計画、連携活動/  
業務調整
2. 供与機材  
SECAPによるニーズ調査実施後に訓練科目が特定されるが、現在想定されているのは、縫製、建築、調理、機械金属、電気電子、自動車整備に係る基礎技能分野。これらの分野で必要とされる訓練機材を供与する予定。
3. 第三国からの専門家派遣（3名×1月×3年）  
訓練科目特定後、第三国からの専門家の分野を特定。
4. 第三国での研修（3名×1月×3年）  
訓練科目特定後、第三国での研修分野を特定。
5. 在外事業強化費  
プロジェクトの活動に必要な経費。

## 2) 「エ」国側

1. カウンターパートの配置
  - 1.1 プロジェクトダイレクター
  - 1.2 プロジェクトマネージャー
  - 1.3 各職業訓練センターの所長
  - 1.4 社会的弱者向け基礎技能訓練コースを実施する指導員
2. プロジェクト実施のために必要な「エ」国側予算
3. 施設の提供
  - 3.1 SECAP 訓練センターの社会的弱者向け基礎技能訓練コース実施のための教室、実習場
  - 3.2 専門家の執務室及び備品
  - 3.3 車輜

\*社会的弱者への社会的・心理的配慮は、UNHCR、CONADISなどの関係機関で働いているソーシャルワーカーや心理学者の協力により実施。

## (4) 外部要因（満たされるべき外部条件）

- 1) 前提条件
  1. 関係機関がプロジェクトに協力する。
- 2) 成果（アウトプット）達成のための外部条件
  1. 社会的弱者向け基礎技能訓練のための予算が確保される。
- 3) プロジェクト目標達成のための外部条件

1. 関係機関が継続的にプロジェクトに協力を行う。
- 4) 上位目標達成のための外部条件
  1. 「エ」国の経済状況が悪化しない。
  2. 「エ」国政府の社会的弱者向け基礎技能訓練に関する政策が維持される。

## 5. 評価 5 項目による評価結果

### (1) 妥当性：高い

#### i) 政策・国家開発計画との整合性

2007年に発足したコレア政権は、国家開発計画（2007-2010）の中で、「社会的弱者を含む全ての国民の職業能力開発を図り、雇用・生産の一翼を担う」と謳っており、その任を担う機関として SECAP が挙げられている。また、社会的弱者を対象とした基礎技能訓練は昨年からは開始されており、まさに本政策の優先度を示している。

#### ii) 案件の適切性

本プロジェクトでは、基礎技能訓練コースの受講対象者を貧困層に属する難民、障害者、失業者、先住民などの社会的弱者としており、人間の安全保障を踏まえたプロジェクトとなっている。難民や障害者に対する訓練も基礎技能訓練コースの中に包含されて実施されており、エクアドル社会への融和を促進させる方策となっている。

#### iii) 協力対象訓練センター選定の適切性

本プロジェクトの協力対象訓練センター（8ヶ所）は、いずれも社会的弱者の多い地域に所在するセンターである。また、「エ」国は北部、中央部、沿岸部、アマゾン部と分けられるが、それぞれの地域で中心となるセンターが一つずつ、加えてキトなどの大都市にあるセンターが選定され、国全体でのバランスが考えられている。

#### iv) 国別事業実施計画との整合性

JICAの対「エ」国国別事業実施計画では、「貧困対策」が重点分野となっている。本プロジェクトでは社会的弱者が基礎技能訓練を通じて就労の機会を得て、生計が向上することにより、貧困削減を目指す。従って、本プロジェクトはJICAの対「エ」国支援策に合致している。

(2) 有効性：高い

本プロジェクトの目標は、社会的弱者向けの基礎技能訓練モデルとその普及体制が SECAP 本部、及び SECAP 訓練センターに構築されることである。このモデル構築のために、以下の成果の発現を目指す。

- ① 社会的弱者向けの基礎技能訓練コースのカリキュラム、教材、実習場が改善される。
- ② 社会的弱者向け基礎技能訓練コースの指導員訓練の体制が構築される。
- ③ 社会的弱者向けの基礎技能訓練コースのニーズ調査・追跡調査のシステムが確立される。
- ④ 就労支援システムが SECAP 本部、及び SECAP 訓練センターで確立される。
- ⑤ プロジェクトの活動のための関係機関との協力体制が構築される。
- ⑥ プロジェクトで開発された「モデル」の普及体制が構築される。

これらは、いずれも「エ」国側で現在実施されている社会的弱者向け基礎技能訓練コースで不十分な点である。関係機関と連携をしながらそれぞれの課題の解決を図り、「モデル」を構築することにより、効果的な訓練を実施することが期待できる。従って、本プロジェクトには高い有効性が認められる。

(3) 効率性：高い

本プロジェクトは 2007 年 6 月に終了した「エクアドル共和国職業訓練改善プロジェクト」（以下、「前プロジェクト」）を元に形成された案件であり、そこで育成された SECAP の職員や指導員を活用してカリキュラムや教材の作成、基礎技能訓練コースの実施を行うため、過去の投入を踏まえた効率的な投入計画となっている。また、隣国のコロンビアやペルーでは社会的弱者に対する職業訓練が以前から実施されており、技術レベルも高い。本プロジェクトでは基礎技能訓練を実施するが、技術的な面でのサポートは第三国からの専門家が行い、日本人専門家は計画立案、運営管理・指導を中心に行うという役割分担により、投入の効率化を図る計画となっている。

また、基礎技能訓練コース受講生の選考や就労支援などについては、既にそれらの活動を実施している関係機関と連携を行うことにより、関係機関がこれまで蓄積してきたノウハウを活用することができ、効率的である。

(4) インパクト：高い

i) 上位目標の達成可能性

「エ」国は前述したように、大統領の強いイニシアチブの下、社会的弱者向けの職業訓練サービスの改善に取り組んでいる。JICA もこれを踏まえ、本プロジェクトを通じて社会的弱者向けの基礎技能訓練コースモデルを確立する。ま

た、「エ」国では起業のための「5-5-5」や「人材開発」という低金利貸付サービスが提供されており、社会的弱者も無担保で利用できる一方、USAIDなどの他ドナーも社会的弱者への職業訓練・就労支援を行っている。さらに、政府による貧困層への制服支給プログラムや住宅建築プログラムなどにより、本プロジェクトで対象とする縫製や建築などの基礎的な技術を身につけた人材の需要が既に高まっている。こうしたプログラムとの相乗効果によって上位目標が達成される見込みは高い。

ii) 裨益対象の規模

本プロジェクトのカウンターパートとなるのは SECAP 本部の企画部職員 15 人であるが、彼らを通じて社会的弱者向け基礎技能訓練コース実施のために新規に雇用された指導員約 100 人が指導員訓練を受け、能力が向上され、基礎技能訓練コースが実施される。その結果、プロジェクト期間 3 年間で約 7,000 人の社会的弱者が基礎技能訓練コースを受講する。さらに訓練を受けた受講生が就業の機会を得ることにより、産業界にも裨益することが期待できる。

なお、「モデル」がプロジェクト対象外の SECAP 訓練センター（10ヶ所）に普及すれば、「エ」国全土の基礎技能訓練コース受講生（約 28,000 人）に対してもプロジェクトの効果が発現する。

(5) 自立発展性：高い

i) 政策・制度面

「エ」国は、大統領の強いイニシアチブの下、国家開発計画（2007-2010）の中で、社会的弱者のための低金利貸付サービスのほか、SECAP の機能強化を通じた社会的弱者向けの職業訓練サービスの改善を重点課題として取り上げている。また、現在審議されている憲法も社会的弱者支援を重視した内容になっていることから、今後政策面で大きな変化が起こる可能性は少ないと考えられる。よって、本案件の自立発展性は政策・制度面では高いといえる。

ii) 組織・財政面

「エ」国政府は、2007 年 3 月 27 日付け政令 221 号で全国職業訓練審議会(CNCF)が徴収する訓練税の 30%（約 400 万ドル/年）を SECAP が実施する社会的弱者向けの基礎技能訓練に割り当てるとしている。したがって、財政面では安定した予算を組むことができる。組織面においては、本プロジェクト内で社会的弱者向けの基礎技能訓練プログラムを SECAP の中で規程化する作業を予定しており、その結果、本プログラムは SECAP の中で持続的に行われる可能性が高いと考える。

iii) 技術面

本プロジェクトでは、前プロジェクトで育成された人材を活用して、産業界や社会的弱者のニーズに合致した基礎技能訓練コースの計画、実施、評価、改善する体制の構築及びこれを実施する指導員の育成を狙いとしている。これが達成されることによってプロジェクト終了後も「エ」国側が独自に技術レベルを維持・向上することが見込まれる。

6. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

本プロジェクトは社会的弱者を対象としており、貧困削減に直接寄与する案件であるといえる。また縫製や調理など女性が参加しやすい分野での基礎技能訓練コースを実施することにより、ジェンダーバランスを考慮した案件となっている。環境への影響は特に想定されない。

7. 過去の類似案件からの教訓の活用

JICA は 2002 年から 2007 年にかけて SECAP を対象とした職業訓練案件（「前プロジェクト」）を実施した。この間、度重なる政権の交代を経験したものの、プロジェクトが当初の計画通りの成果を出せたのは、的確な受益者ニーズを把握していたからであると考えられる。従って本プロジェクトでは、SECAP にニーズ調査体制を確立することにより、受益者のニーズを常に汲み取れる体制を整え、自立発展的な組織運営体制の確立に努める。

8. 今後の評価計画

2009 年 12 月頃 運営指導調査

2011 年 3 月頃 終了時評価調査

プロジェクト終了後 3 年 事後評価

MINUTES OF MEETINGS

BETWEEN

THE JAPANESE PREPARATORY STUDY TEAM

AND

THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF  
THE REPUBLIC OF ECUADOR

ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION

FOR

THE PROJECT ON THE OCCUPATIONAL TRAINING FOR VULNERABLE PEOPLE  
IN ECUADOR, INCLUDING REFUGEES

The Japanese Preparatory Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), headed by Mr. Nobutetsu Enoshita, visited the Republic of Ecuador from May 18<sup>th</sup> to June 6<sup>th</sup>, 2008, for the purpose of conducting the Preparatory Study of the Project on the Occupational Training for Vulnerable People in Ecuador, including Refugees (hereinafter referred to as "the Project").

During its stay in Ecuador, the Team conducted studies and had a series of discussions with the Ecuadorian authorities concerned.

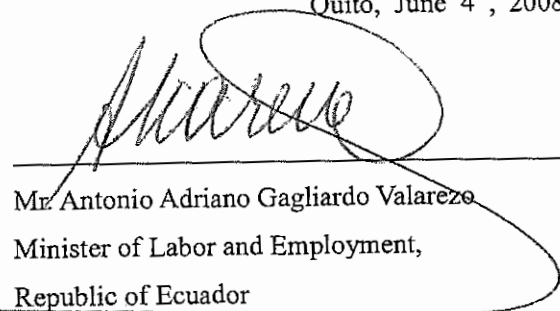
As a result of the studies and discussions, the Team and the Ecuadorian authorities concerned agreed on the matters referred to in the attached document and will recommend them to their respective governments.

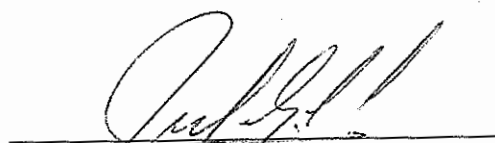
This document is signed in both English and Spanish versions, and in case of discrepancies, the English version shall prevail over the Spanish version.

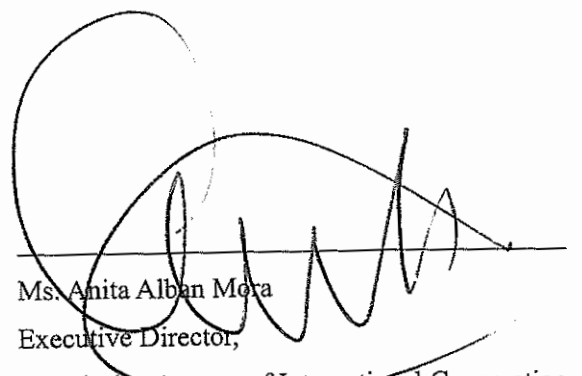
Quito, June 4<sup>th</sup>, 2008

榎下信徹

Mr. Nobutetsu Enoshita  
Leader,  
Japanese Preparatory Study Team,  
Japan International Cooperation Agency,  
Japan

  
Mr. Antonio Adriano Gagliardo Valarezo  
Minister of Labor and Employment,  
Republic of Ecuador

  
Dr. Angel Maria Verdesoto Galeas, MDTH  
Executive Director,  
Ecuadorian Professional Training Service,  
Republic of Ecuador

  
Ms. Anita Alban Mora  
Executive Director,  
Ecuadorian Agency of International Cooperation,  
Republic of Ecuador

# ATTACHED DOCUMENT

## Contents

1. Introduction	2	
1.1 Background	2	
1.2 Objective of the Preparatory Study	2	
1.3 Schedule and Major Activities of the Preparatory Study	2	
1.4 The Team and Ecuadorian Authorities Concerned	2	
2. Framework of the Project	3	
2.1 Project Title	3	
2.2 Executing Organizations of the Project	3	
2.3 Project Counterpart	3	
2.4 Project Beneficiaries	3	
2.5 Project Duration	3	
2.6 Overall Goal of the Project	3	
2.7 Project Purpose	3	
2.8 Expected Outputs of the Project	3	
2.9 Project Activities	4	
2.10 Inputs from Ecuadorian Side	4	
2.11 Inputs from Japanese Side	5	
2.12 Organizational Structure of the Project	5	
2.13 Participating Training Centers of the Project	5	
2.14 Tentative Technical Areas of the Project	5	
3. Joint Coordination Committee	5	
3.1 Functions	5	
3.2 Members	6	
4. Committees for Project Management	6	
4.1 Internal Committees	6	
4.2 Inter-institutional Committees	6	
5. Scheduled Activities before the Commencement of the Project	6	
6. Project Design Matrix	7	
7. Plan of Operation of the Project	7	
8. Schedule of Implementation of the Project	7	
List of Annexes		
1	Schedule and Major Activities of the Preparatory Study	8
2	Organizational Structure of the Project	9
3	Tentative Technical Areas of the Project	10
4	List of Tentative Principal Equipment	11
5	Tentative Project Design Matrix	12
6	Tentative Plan of Operation of the Project	17
7	Tentative Schedule of Implementation of the Project	19



## 1. Introduction

### 1.1 Background

In the Republic of Ecuador, the unemployment rate is 8.18%, and it is expected that vulnerable people who are economically unstable have more job opportunity and better income through occupational training.

On the other hand, the Four Year Plan of the current government prioritizes the economic and productive innovation through the occupational training for the vulnerable sector.

Under this situation, the Ecuadorian Professional Training Service (hereinafter referred to as "SECAP") started its occupational training service for the vulnerable sector in accordance with the Executive Decree No. 221 of April 7<sup>th</sup>, 2007.

However, SECAP has been focusing on the trainings for human resources in the industrial sector and it does not have enough knowledge and experiences to provide occupational training courses for the vulnerable sector. Therefore, the Government of Ecuador requested to the Government of Japan technical cooperation for the improvement of the mentioned training courses through the transfer of knowledge based on the Japanese experiences.

The Team was dispatched to confirm the scope of the cooperation and the relevance of the Project.

### 1.2 Objectives of the Preparatory Study

The principal objectives of the preparatory study are summarized below:

- 1) Determine the scope of the Project.
- 2) Reach an agreement on the administration and operation system of the Project with the Ecuadorian authorities concerned and the involved institutions.

### 1.3 Schedule and Major Activities of the Preparatory Study

The Schedule and Major Activities of the Preparatory Study Team is attached as Annex 1.

### 1.4 The Team and Ecuadorian Authorities Concerned

The Team had a series of discussions with following Ecuadorian authorities concerned:

#### (1) Members of the Team

	Role	Name	Position/ Organization
1)	Leader	Mr. Nobutetsu Enoshita	Special Technical Advisor, JICA
2)	Cooperation Planning	Mr. Yoshinori Suzuki	Technical and Higher Education Division, Higher Education and Social Security Group, Human Development Department, JICA
3)	Evaluation and Analysis	Ms. Tamahi Yamauchi	Deputy Section Manager, Project Planning Section, Social Development Department, International Division, Yachiyo Engineering Company Limited

#### (2) Ecuadorian Authorities

	Name	Position/ Organization
1)	Dr. Ángel María Verdesoto Galeas	Executive Director, SECAP
2)	Ms. Leslie Núñez de Guijarro	Director of Planning, SECAP
3)	Mr. Miguel Zambonino Ordóñez	System Operation Administration Coordinator, Planning Department, SECAP

4)	Mr. Fernando Carrera Andrade	Technical Pedagogical Operation Coordinator, Planning Department, SECAP
5)	Mr. Segundo Bolívar Montero Onofre	Technical Pedagogical Operation, Planning Department, SECAP
6)	Mr. Nestor Gonzalo Bedoya Ruiz	Technical Pedagogical Operation, Planning Department, SECAP
7)	Ms. Aura Ludeña Encalada	Planning Department, SECAP

## 2. Framework of the Project

### 2.1 Project Title

The Team and the Ecuadorian authorities agreed to request the authorities concerned of both countries to modify the project title to “the Project on Strengthening of the Occupational Training for the Vulnerable Sector”.

### 2.2 Executing Organizations of the Project

SECAP develops a model of occupational training for the vulnerable sector with a technical support from JICA, however, there are various categories in the vulnerable sector involved in the Project, therefore, SECAP will coordinate periodical meetings with the involved institutions such as: the Office of United Nations High Commissioner for Refugees (hereinafter referred to as “UNHCR”), National Council for Disabilities (Consejo Nacional de Discapacidades, hereinafter referred to as “CONADIS”), and others.

### 2.3 Project Counterpart

Planning Department of the SECAP Headquarters, Quito

### 2.4 Project Beneficiaries

The beneficiaries of the Project will be:

- 1) People with disabilities.
- 2) Unemployed and Underemployed people.
- 3) Refugees.
- 4) Other vulnerable people indicated in the Executive Decree No. 221.

### 2.5 Project Duration

Three years from the initiation.

### 2.6 Overall Goal of the Project

The occupational training system of the vulnerable sector is improved, and the job opportunity is increased

### 2.7 Project Purpose

The model of the occupational training for the vulnerable sector and the structure for its diffusion are established in the participating training centers of SECAP.

### 2.8 Expected Outputs of the Project

- 1 Curricula, educational materials and laboratories are improved, and the updated courses after the executed evaluation are implemented.

- 2 Training system for facilitators is improved
- 3 System of needs identification and impact evaluation of occupational training courses for the vulnerable sector is established.
- 4 Support system for the access to the job is established in the Headquarters of SECAP and the participating training centers.
- 5 Inter-institutional Cooperation system for the development of the activities of the project is established.
- 6 Diffusion system of the model developed in the Project is established.

## 2.9 Project Activities

- 1-1 Procure and install the necessary equipment in the laboratories of the participating training centers.
- 1-2 Elaborate the guideline for the development of curricula and educational materials.
- 1-3 Develop curricula and educational materials.
- 1-4 Implement the pilot courses in the participating training centers.
- 1-5 Evaluate the pilot courses.
- 1-6 Update the curricula and educational materials on the basis of the results of the evaluation.
- 2-1 Elaborate the guideline for the training of facilitators.
- 2-2 Elaborate curricula and educational materials for the training of facilitators.
- 2-3 Implement the courses of training of the facilitators.
- 3-1 Establish an organizational structure for the needs identification and impact evaluation in the Headquarters of SECAP and participating training centers.
- 3-2 Elaborate a plan of needs identification and impact evaluation.
- 3-3 Design and distribute to the participating training centers and the involved institutions the questionnaires of the needs identification and impact evaluation.
- 3-4 Execute the needs identification and impact evaluation with the cooperation of the involved institutions.
- 3-5 Organize and inform the results to the participating training centers and the involved institutions.
- 4-1 Establish an organizational structure of job accessing support in the Headquarters of SECAP and the participating training centers.
- 4-2 Compile the information on micro-credits in the Headquarters of SECAP and the participating training centers and inform to the participants of each course.
- 4-3 Compile the information on labor insertion in the Headquarters of SECAP and the participating training centers and inform to the participants of each course.
- 5.1 Establish Inter-institutional Committees for the development of the activities indicated in outputs 3. and 4.
- 5.2 Establish Inter-institutional Committees for the selection of the participants of the courses.
- 6-1 Establish an organizational structure in the SECAP Headquarters for the diffusion of the developed model in the Project.
- 6-2 Elaborate a guideline for the diffusion of the developed model.

## 2.10 Inputs from Ecuadorian Side

Ecuadorian side

1. Designation of Counterparts
  - (a) Director General of the Project
  - (b) Administrator of the Project
  - (c) Managers of administration of training centers
  - (d) Facilitators for the implementation of occupational training courses
2. Necessary budget for the implementation of the Project (prepared by the SECAP budget)
3. Infrastructure and equipment
  - (a) Class rooms and laboratories for the implementation of courses
  - (b) Office for Experts
  - (c) Equipment of office

(d) Vehicles

## 2.11 Inputs from Japanese Side

1. Long term experts
  - (a) Chief Advisor – Training Management
  - (b) Needs Identification and Impact Evaluation Analyst – Planning of Occupational Training Courses
  - \*((c) Coordinator – Coordination of Committees)
- \* Dispatch of the Coordinator will be decided by JICA Headquarters according to the budget condition.
2. Short term experts from third countries
3. Necessary expenses for third country trainings of the facilitators
4. Provision of Equipment
5. Local expenses for experts

## 2.12 Organizational Structure of the Project

The organizational structure of the Project is attached as Annex 2.

## 2.13 Participating Training Centers of the Project

The following training centers will be participating in the Project:

1. Centro Multiple Imbabura (CMI, Imbabura Multiple Center)
2. Centro Multiple Santo Domingo de los Colorados (CMSDC, Santo Domingo de los Colorados Multiple Center)
3. Centro Multiple de la Amazonía (CMA , Amazonia Multiple Center)
4. Centro de Comercio y Servicios Quito (CCySQ , Quito Center of Commercial and Services)
5. Centro de Formación Industrial Ambato (CEFIA, Ambato Center of Industrial Training )
6. Centro Regional de Formación Industrial del Norte (CERFIN, Northern Regional Center of Industrial Training)
7. Centro de Formación Industrial Cuenca (CEFIC, Cuenca Center of Industrial Training)
8. Centro Multiple Quito Sur (CMQS, South Quito Multiple Center)

## 2.14 Tentative Technical Areas of the Project

The tentative technical areas of the Project based on the current demand of the occupational training courses are attached as Annex 3. However, SECAP and JICA will determine the technical areas based on the results of the needs identification survey which will be conducted by SECAP with the advice of JICA expert before the initiation of the Project. In the same way, the equipment to be provided will be selected once the technical areas are determined. The list of tentative principal equipment is attached as Annex 4.

## 3. Joint Coordination Committee

### 3.1 Functions

For the effective implementation of the Project, the Joint Coordination Committee will be established to fulfill the following functions:

1. Formulate annual work plan of the Project.
2. Monitor the progress of the Project.
3. Discuss related issues in order to facilitate the implementation of the Project.

The Committee will be held once a year and when considered necessary to observe the functions.

### 3.2 Members

The Joint Coordination Committee will be chaired by the Executive Director of SECAP, or his delegate and composed by the following members:

1. Representative of the Ministry of Labor and Employment.
2. Representative of the Ecuadorian Agency of International Cooperation.
3. Director of Planning Department of SECAP.
4. Coordinators of Subdivisions of the Planning Department of SECAP.
5. Directors and Coordinators of the Participating Training Centers of SECAP.
6. Representative of UNHCR.
7. Representative of CONADIS.
8. Resident Representative of the Ecuador Office of JICA.
9. Japanese Experts of the Project.
10. Representatives of other institutions, when considered necessary.

## 4. Committees for Project Management

### 4.1 Internal Committees

In order to facilitate and monitor the implementation of the activities of the Project, the Internal Committees will be established such as: the Curricula and Educational Materials Development Committee, the Needs Identification and Impact Evaluation Committee, the Project Operation and Administration Committee. These committees will be held at least once a month. Other committees can be also established, if considered necessary.

### 4.2 Inter-institutional Committees

Inter-institutional Committees will be established for; the needs identification and impact evaluation of the occupational training courses, the selection of the participants of the courses, job accessing support, and other activities which are required in the Project. The members of the Committees will be representatives of UNHCR, CONADIS and other authorities concerned. These Committees will be held once per three months.

## 5. Scheduled Activities before the Commencement of the Project

1. SECAP, through the participating training centers, will implement needs identification, with the help of UNHCR, CONADIS, and other institutions, in order to determine the priority technical areas of the Project.
2. Once the priority technical areas are identified, SECAP will request to JICA to review and approve those areas which will be included in the Project.
3. After the determination of the technical areas of the Project, SECAP and JICA will discuss the detailed activities of the Project for the Record of Discussions (R/D) to be signed by the Minister of Labor and Employment of Ecuador, the Executive Director of the Ecuadorian Agency of International Cooperation, the Executive Director of SECAP, and the Resident Representative of the Ecuador Office of JICA.

**6. Project Design Matrix**

The Tentative Project Design Matrix is attached as Annex 5.

**7. Plan of Operation of the Project**

The Tentative Plan of Operation of the Project is attached as Annex 6.

**8. Schedule of Implementation of the Project**

The Tentative Schedule of Implementation of the Project is attached as Annex 7.

*Handwritten mark*

*Handwritten mark*

*Handwritten mark*

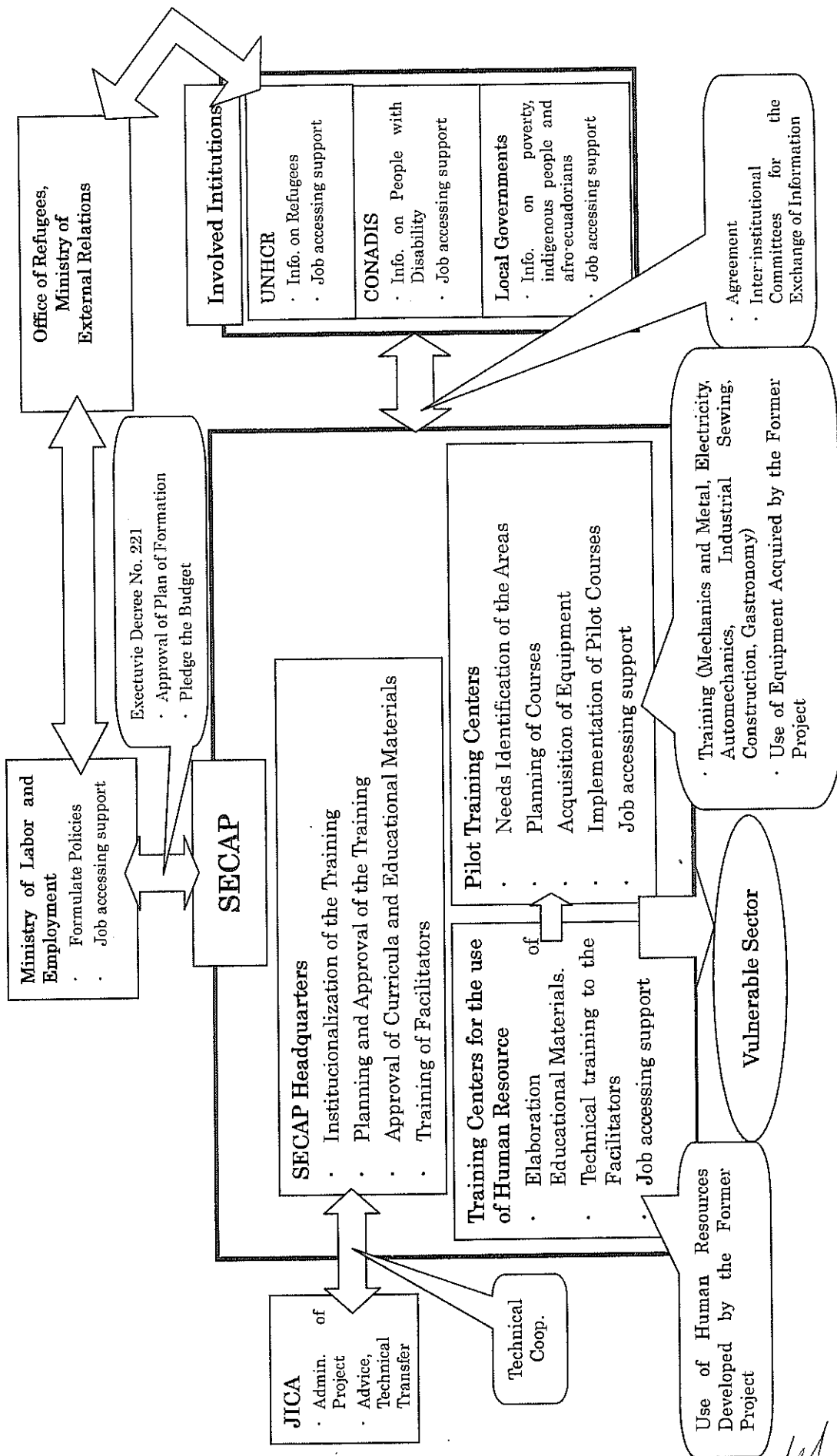
*Handwritten mark*

## Annex 1 Schedule and Major Activities of the Preparatory Study

Date		Hour	Activities	
5/18	Sun.		Arrival to Quito	
5/19	Mon.	9:30	Introduction and meeting with JICA office	
		11:00	Introduction and meeting with AGECI	
		14:00	Introduction and meeting with SECAP Headquarters	
5/20	Tue.	8:30	Meeting in the SECAP Headquarters	
		13:30	Meeting in the SECAP Headquarters	
		15:00	Meeting with IMO	
5/21	Wed.	9:00	Visit to Ministry of Coordination of Social Development	
		16:00	Meeting with UNHCR and Social Agencies	
5/22	Thu.	9:00	Meeting in the SECAP Headquarters	
		14:00	Meeting in CONADIS and related institutions	
		15:30	Visit to National Federation of Ecuadorians with disability	
5/23	Fri.	8:30	Ministry of Labor and Employment – Disability unit; Section of Labor insertion	
		11:00	Ministry of External Relations – General Directorate of Refugees	
5/24	Sat.		Internal Activities of the Mission	
5/25	Sun.		Internal Activities of the Mission	
5/26	Mon.		Activities in Santo Domingo	Activities in Ibarra
5/27	Tue.		Activities in Santo Domingo	Activities in Ibarra
5/28	Wed.		Activities in Tena	8:30 Visit to CERFIN
				10:00 Visit to CCSQ
				14:00 Visit to CMQS
5/29	Thu.		Activities in Tena	Activities in Quito
5/30	Fri.	10:00	Meeting with AGECI	
		14:30	Meeting in the SECAP Headquarters	
5/31	Sat.	20:46	Arrival of the Chief of the Mission. Internal Activities	
6/1	Sun.		Internal Meeting of the Japanese Mission	
6/2	Mon.	9:15	Meeting in JICA	
		10:00	Meeting in the Japanese Embassy	
		11:30	Visit to the Spanish Embassy	
		14:00	Introduction and Meeting with SECAP Headquarters	
		16:00	Introduction to Ministry of Labor	Visit to Spanish Agency of Int'l Coop for Dev.
6/3	Tue.	8:30	Meeting about Minutes in the SECAP Headquarters	
		14:00	Development of the draft of the Minutes of Meeting	
		19:00	Welcoming of the Japanese Mission	
6/4	Wed.	8:30	Meeting about the Minutes in the SECAP Headquarters	
		15:30	Signing of the Minutes – Ministry of Labor and Employment	
6/5	Thu.	15:00	Meeting in the Japanese Embassy	
6/6	Fri.	21:52	Departure from Quito	7:50 Mr. Suzuki: Visit to Bogota

Annex 2

Organizational Structure of the Project





## Annex 3 Tentative Technical Areas of the Project

1. Mechanics and Metal
2. Electricity and Electronics
3. Auto-mechanics
4. Industrial Sewing
5. Construction
6. Gastronomy

M  
M.  
M

l

## Annex 4 List of Tentative Principal Equipment

### MECHANICS AND METAL

1. Welder
2. Industrial Grinder
3. Shaping Machine
4. Oxygen Cutting Equipment
5. Aluminum Cutter

### ELECTRICITY AND ELECTRONICS

1. Oxy-acetylene Welding Equipment
2. Electronic Alarm
3. Circuits Trainer
4. Multimeter

### AUTOMECHANICS

1. Motor
2. Compressor
3. Tire Changer
4. Alignment Equipment
5. Wheel Balancer

### INDUSTRIAL SEWING

1. Lockstitch Machine
2. Lockstitch Button Holding Machine
3. Bottom Converstitch Machine
4. Overlock Machine

### CONSTRUCCION

1. Concrete Mixer
2. Concrete Vibrator
3. Electric Screw Machine
4. Shaping Machine

### GASTRONOMY

1. Industrial Stove
2. Industrial refrigerator
3. Food Processor
4. Bakery Oven
5. Blender

## Annex 5 Tentative Project Design Matrix

Project Title : The Project on Strengthening of the Occupational Training for the Vulnerable Sector  
 Executing Institution : Ecuadorian Professional Training Service (SECAP)  
 Duration of Project: September 2008 – August 2011

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p><b>(Overall Goal)</b></p> <p>The occupational training system of the vulnerable sector is improved, and the job opportunity is increased</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- The curricula and educational materials are diffused and applied in the training centers.</li> <li>- The executed courses with quality in the training centers of SECAP.</li> <li>- Increased job opportunity of the vulnerable sector.</li> <li>- Decrease of the poverty indicators</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Annual Report of SECAP.</li> <li>- Survey of employment, unemployment and underemployment of INEC.</li> <li>- Survey of the conditions of life of INEC.</li> </ul>	
<p><b>(Project Purpose)</b></p> <p>The model of the occupational training for the vulnerable sector and the structure for its diffusion are established in the participating training centers of SECAP.</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Technical-Pedagogical Norms of SECAP updated on the basis of the developed model in the Project.</li> <li>- Elaboration of the guideline on the model of the occupational training for the vulnerable sector.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Technical-Pedagogical Norms of SECAP.</li> <li>- Elaborated guideline</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- The demand of occupational training of the vulnerable sector is existing.</li> <li>- The economic situation of Ecuador will not be declined.</li> <li>- The policy of the Government of Ecuador for the occupational training for the vulnerable sector does not change.</li> </ul>
<p><b>(Output)</b></p> <p>1 Curricula, educational materials and laboratories are improved, and the updated courses after the executed evaluation are implemented.</p>	<p>1-1 Improved laboratories of the participating training centers with the necessary equipment, for the implementation of the courses of the occupational training for the vulnerable sector.</p> <p>1-2 Participating training centers have the guideline for the development of the curricula and educational materials.</p> <p>1-3 Participating training centers have the curricula and educational materials.</p> <p>1-4 At least 300 pilot courses are implemented in the</p>	<p>1-1 Condition of the laboratories</p> <p>1-2 Elaborated guideline.</p> <p>1-3 List of developed curricula and educational materials.</p> <p>1-4 List of implemented pilot courses</p> <p>1-5 Results of the evaluation.</p> <p>1-6 List of updated courses.</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- The budget for the occupational training for the vulnerable sector does not reduce.</li> <li>- The system of inter-institutional cooperation keeps active.</li> </ul>

<p>2 Training system for facilitators is improved</p> <p>3 System of needs identification and impact evaluation of occupational training courses for the vulnerable sector is established.</p> <p>4 Support system for the access to the job is established in the Headquarters of SECAP and the participating training centers.</p>	<p>participating training centers.</p> <p>1-5 Evaluation are implemented in the end of each course.</p> <p>1-6 Courses are updated based on its results.</p> <p>2-1 The Headquarters of SECAP and participating training centers have the guideline for the training of facilitators.</p> <p>2-2 The Headquarters of SECAP and participating training centers have the curricula and educational materials for the training of facilitators.</p> <p>2-3 Courses of the training for 100 or more facilitators are implemented.</p> <p>3-1 The Headquarters of SECAP and participating training centers have the organizational structure for the needs identification and impact evaluation.</p> <p>3-2 The Headquarters of SECAP and participating training centers have the guideline of the needs identification and impact evaluation.</p> <p>3-3 The Headquarters of SECAP, participating training centers and the involved institutions have the questionnaires for the needs identification and impact evaluation.</p> <p>3-4 The needs identification and impact evaluation, with the cooperation of the involved institutions, are executed at least twice.</p> <p>3-5 Training courses are updated and developed based on the results of the needs identification and impact evaluation.</p> <p>4-1 The Headquarters of SECAP and the participating training centers have the organizational structure of job accessing support.</p> <p>4-2 The participating training centers provide the information on micro-credit to the participants of each course.</p>	<p>2-1 Elaborated guideline.</p> <p>2-2 List of curricula and educational materials.</p> <p>2-3 List of implemented courses.</p> <p>3-1 Established organizational structure</p> <p>3-2 Elaborated plan.</p> <p>3-3 Elaborated questionnaires.</p> <p>3-4 Report of needs identification and impact evaluation.</p> <p>3-5 List of newly developed and updated training courses</p> <p>4-1 Established organizational structure.</p> <p>4-2 Provided information on micro-credit.</p> <p>4-3 Provided information on labor</p>	
--	---	--	--

<p>5 Inter-institutional Cooperation system for the development of the activities of the project is established.</p> <p>6 Diffusion system of the model developed in the Project is established.</p>	<p>4-3 The participating training centers provide the information on the labor insertion to the participants of each course.</p> <p>5-1 The Inter-institutional Committees for the development of the activities indicated in the outputs 3. and 4. are established.</p> <p>5-2 The Inter-institutional Committees for the selection of the participants of the courses are established.</p> <p>6-1 The Headquarters of SECAP has the organizational structure for the diffusion of the developed model.</p> <p>6-2 The Headquarters of SECAP and the participating training centers have the guideline for the diffusion of the developed model.</p>	<p>5-1 Record of meetings.</p> <p>5-2 List of participants of the courses.</p> <p>6-1 Established organizational structure.</p> <p>6-2 Elaborated guideline</p>	<p>insertion.</p>
<p>(Activities)</p> <p>1-1 Procure and install the necessary equipment in the laboratories of the participating training centers.</p> <p>1-2 Elaborate the guideline for the development of curricula and educational materials.</p> <p>1-3 Develop curricula and educational materials.</p> <p>1-4 Implement the pilot courses in the participating training centers.</p> <p>1-5 Evaluate the pilot courses.</p> <p>1-6 Update the curricula and educational materials on the basis of the results of the evaluation.</p> <p>2-1 Elaborate the guideline for the training of facilitators.</p>	<p>(Inputs)</p> <p>Ecuadorian side</p> <p>1. Designation of Counterparts</p> <p>(a) Director General of the Project</p> <p>(b) Administrator of the Project</p> <p>(c) Managers of administration of training centers</p> <p>(d) Facilitators for the implementation of occupational training courses</p> <p>2. Necessary budget for the implementation of the Project (prepared by the SECAP budget)</p> <p>3. Infrastructure and equipment</p> <p>(a) Class rooms and laboratories for the implementation of courses</p> <p>(b) Office for Experts</p>	<p>The necessary budget for the occupational training for the vulnerable sector is secured.</p>	

<p>2-2 Elaborate curricula and educational materials for the training of facilitators.</p> <p>2-3 Implement the courses of training of the facilitators.</p> <p>3-1 Establish an organizational structure for the needs identification and impact evaluation in the Headquarters of SECAP and participating training centers.</p> <p>3-2 Elaborate a plan of needs identification and impact evaluation.</p> <p>3-3 Design and distribute to the participating training centers and the involved institutions the questionnaires of the needs identification and impact evaluation.</p> <p>3-4 Execute the needs identification and impact evaluation with the cooperation of the involved institutions.</p> <p>3-5 Organize and inform the results to the participating training centers and the involved institutions.</p> <p>4-1 Establish an organizational structure of job accessing support in the Headquarters of SECAP and the participating training centers.</p> <p>4-2 Compile the information on micro-credits in the Headquarters of SECAP and the participating training centers and inform to the participants of each course.</p> <p>4-3 Compile the information on labor insertion in the Headquarters of SECAP and the participating training centers and inform to the participants of each course.</p> <p>5.1 Establish Inter-institutional Committees for the development of the activities indicated in outputs 3. and 4.</p> <p>5.2 Establish Inter-institutional Committees for the selection of the participants of the courses.</p> <p>6-1 Establish an organizational structure in the SECAP Headquarters for the diffusion of the developed model in the Project.</p>	<p>(c) Equipment of office</p> <p>(d) Vehicles</p> <p>Japanese side</p> <p>1. Long term experts</p> <p>(a) Chief Advisor – Training Management</p> <p>(b) Needs Identification and Impact Evaluation Analyst – Planning of Occupational Training Courses</p> <p>*((c) Coordinator – Coordination of Committees)</p> <p>* Dispatch of the Coordinator will be decided by JICA Headquarters according to the budget condition.</p> <p>2. Short term experts from third countries</p> <p>3. Necessary expenses for third country trainings of the facilitators</p> <p>4. Provision of Equipment</p> <p>5. Local expenses for experts</p>	<p><u>Preconditions</u></p> <p>- The involved institutions agree to cooperate for the Project.</p>
--	---	--

6-2 Elaborate a guideline for the diffusion of the developed model.

*M.*

*Handwritten mark*

*Handwritten mark*

## Annex 6 Tentative Plan of Operation of the Project

Project Title : The Project on Strengthening of the Occupational Training for the Vulnerable Sector	1st Year				2nd Year				3rd Year				
	2008		2009		2010		2011		2010		2011		
	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	
Japanese Fiscal Year													
1-1 Procurement and installment of the necessary equipment in the laboratories of the participating training centers.													
1-2 Elaboration of the guideline for the development of curricula and educational materials.													
1-3 Development of curricula and educational materials.													
1-4 Implementation of the pilot courses in the participating training centers.													
1-5 Evaluation of the pilot courses.													
1-6 Update of the curricula and educational materials on the basis of the results of the evaluation.													
2-1 Elaboration of the guideline for the training of facilitators.													
2-2 Elaboration of curricula and educational materials for the training of facilitators.													
2-3 Implementation of the courses of training for the facilitators.													
3-1 Establishment of an organizational structure for the needs identification and impact evaluation in the Headquarters of SECAP and participating training centers.													
3-2 Elaboration of a plan of the needs identification and impact evaluation.													
3-3 Design of the questionnaires for the needs identification and impact evaluation and distribution to the participating training centers and involved institutions.													



Japanese Fiscal Year	1st Year				2nd Year				3rd Year			
	2008				2009				2010		2011	
	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
3-4 Execution of the needs identification and impact evaluation with the cooperation of the involved institutions.												
3-5 Organization and information of the results to the participating training centers and the involved institutions.												
4-1 Establishment of an organizational structure of job accessing support in the Headquarters of SECAP and the participating training centers.												
4-2 Compilation of the information on micro-credits in the Headquarters of SECAP and the participating training centers and informing to the participants of each course.												
4-3 Compilation of the information about labor insertion in the Headquarters of SECAP and the participating training centers and informing to the participants of the each course.												
5-1 Establishment of Inter-institutional Committees for the development of the activities indicated in outputs 3. and 4.												
5-2 Establishment of Inter-institutional Committees for the selection of the participants of the courses.												
6-1 Establishment of an organizational structure in the SECAP Headquarters for the diffusion of the developed model in the Project.												
6-2 Elaboration of a guideline for the diffusion of the developed model.												

## Annex 7 Tentative Schedule of Implementation of the Project

Project Title : The Project on Strengthening of the Occupational Training for the Vulnerable Sector

Japanese Fiscal Year	1st Year				2nd Year				3rd Year		
	2008		2009		2010		2011				
	III	IV	I	II	III	IV	I	II	I	II	
<b>I . Cooperation Period</b>											
<b>II . Inputs from Japanese Side</b>											
1. Long term experts											
a Chief Advisor											
b Needs Identification and Impact Evaluation Analyst											
(c Coordinator)											
2. Short term experts from third countries											
3. Necessary expenses for third country trainings of trainers											
4. Provision of Equipment											
5. Local expenses for experts											
<b>III. Inputs from Ecuadorian Side</b>											
I. Designation of Counterparts											
a Director General of the Project											
b Administrator of the Project											

Japanese Fiscal Year	1st Year				2nd Year				3rd Year			
	2008		2009		2010				2011			
	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV		
c Managers of Administration of Training Centers												
d Facilitators for the Implementation of Occupational Training Courses												
2. Necessary Budget for the Implementation of the Project												
3. Infrastructure and Equipment												
a Classrooms and Laboratories for the Implementation of the Courses												
b Office for Experts												
c Equipment of Office												
d Vehicles												

ENTRE  
LA MISION JAPONESA DEL ESTUDIO PREVIO  
Y  
LAS AUTORIDADES COMPETENTES DEL GOBIERNO DE  
LA REPUBLICA DEL ECUADOR  
SOBRE LA COOPERACION TECNICA JAPONESA  
PARA  
EL PROYECTO DE CAPACITACION LABORAL PARA GRUPOS VULNERABLES DE  
LA POBLACION DEL ECUADOR, INCLUYENDO LOS REFUGIADOS

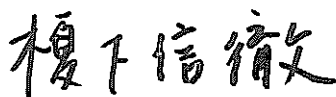
La Misión Japonesa del Estudio Previo (en adelante se denominará "Misión") organizada por la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (en adelante se denominará "JICA"), encabezada por el señor Nobutetsu Enoshita, visitó la República del Ecuador desde el 18 de mayo al 6 de junio de 2008, con el propósito de realizar el Estudio Previo del Proyecto de Capacitación Laboral para Grupos Vulnerables de la Población del Ecuador, incluyendo los Refugiados (en adelante se denominará "Proyecto").

Durante su estadía en Ecuador, la Misión realizó estudios y sostuvo una serie de discusiones con las autoridades ecuatorianas competentes.

Como consecuencia del estudio y discusiones, las dos partes acordaron los asuntos abordados en el documento adjunto y recomendarlos a los gobiernos respectivos.

El presente documento se firma en dos versiones, inglés y español. En caso de que hubiera alguna discrepancia entre ambos textos, la versión en inglés prevalecerá sobre la versión en español.

Quito, 4 de junio de 2008



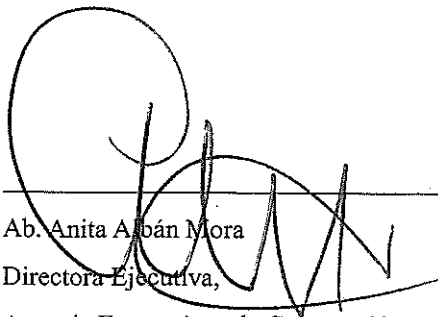
Sr. Nobutetsu Enoshita  
Jefe,  
Misión del Estudio Previo,  
Agencia de Cooperación Internacional del Japón,  
Japón



Ab. Antonio Adriano Gagliardo Valarezo  
Ministro de Trabajo y Empleo,  
República del Ecuador



Dr. Ángel María Verdésoto Galeas, MDTH  
Director Ejecutivo,  
Servicio Ecuatoriano de Capacitación Profesional,  
República del Ecuador



Ab. Anita Albán Mora  
Directora Ejecutiva,  
Agencia Ecuatoriana de Cooperación Internacional,  
República del Ecuador

# DOCUMENTO ADJUNTO

## Contenidos

1. Introducción-----	2
1.1 Antecedentes -----	2
1.2 Objetivo del Estudio Previo-----	2
1.3 Programa de Actividades de la Misión -----	2
1.4 La Misión y Autoridades Ecuatorianas Competentes-----	2
2. Alcance del Proyecto -----	3
2.1 Título del Proyecto -----	3
2.2 Organizaciones Ejecutoras del Proyecto-----	3
2.3 Contraparte del Proyecto -----	3
2.4 Beneficiarios del Proyecto-----	3
2.5 Duración del Proyecto -----	3
2.6 Meta Final del Proyecto -----	3
2.7 Propósito del Proyecto -----	3
2.8 Resultados Esperados del Proyecto -----	3
2.9 Actividades del Proyecto -----	4
2.10 Aportes de la Parte Ecuatoriana -----	4
2.11 Aportes de la Parte Japonesa-----	5
2.12 Estructura Organizacional del Proyecto-----	5
2.13 Centros Operativos Involucrados en el Proyecto -----	5
2.14 Áreas Técnicas Tentativas del Proyecto-----	5
3. Comité Conjunto de Coordinación -----	5
3.1 Funciones -----	5
3.2 Miembros -----	6
4. Comités para la Implementación del Proyecto-----	6
4.1 Comités Internos-----	6
4.2 Comités Inter-institucionales-----	6
5. Cronograma de Actividades previo al inicio del Proyecto-----	6
6. Diseño Matriz del Proyecto-----	7
7. Plan Operativo del Proyecto -----	7
8. Cronograma de Implementación del Proyecto -----	7

### Lista de Anexos

1	Programa de Actividades de la Misión del Estudio Previo	8
2	Estructura Organizacional del Proyecto	9
3	Áreas Técnicas Tentativas del Proyecto	10
4	Lista de Equipos Principales Tentativos	11
5	Diseño Matriz del Proyecto Tentativo	12
6	Plan Operativo Tentativo del Proyecto	17
7	Cronograma de Implementación Tentativo	20

## Introducción

### 1.1 Antecedentes

En la República del Ecuador, la tasa de desempleo es del 8.18%, y se espera que la población vulnerable que no cuenta con ingresos estables, tenga mayor oportunidad de trabajo y mejor ingreso mediante la formación ocupacional.

Por otra parte, el Plan Plurianual del gobierno actual prioriza la activación económica y productiva a través de la capacitación y formación ocupacional del sector vulnerable.

En este marco, el Servicio Ecuatoriano de Capacitación Profesional (en adelante se denominará "SECAP") inició con sus servicios de formación ocupacional del sector vulnerable de conformidad al Decreto Ejecutivo No. 221 del 7 de abril del 2007.

Sin embargo, el SECAP viene formando el talento humano dirigido al sector industrial y no cuenta con la suficiente experiencia para la formación ocupacional dirigida al sector vulnerable. Por lo tanto, el Gobierno del Ecuador presentó al Gobierno del Japón la solicitud de cooperación técnica con el propósito de mejorar la formación mencionada mediante la transferencia de conocimientos basados en las experiencias japonesas.

La Misión fue enviada a fin de confirmar el alcance de la solicitud de la cooperación y la pertinencia del proyecto.

### 1.2 Objetivo del Estudio Previo

Los objetivos principales del Estudio Previo se resumen a continuación:

- 1) Determinar el alcance del Proyecto.
- 2) Acordar los términos del sistema de administración y operación del Proyecto con las autoridades ecuatorianas competentes y las instituciones involucradas.

### 1.3 Programa de Actividades de la Misión

El Programa de Actividades de la Misión. Ver Anexo 1.

### 1.4 La Misión y Autoridades Ecuatorianas Competentes

La Misión mantuvo discusiones con las autoridades ecuatorianas siguientes:

#### (1) Miembros de la Misión

	Cargo	Nombre	Organización a que pertenece
1)	Jefe	Sr. Nobutetsu Enoshita	Asesor Técnico Especial, JICA
2)	Planificación de Cooperación	Sr. Yoshinori Suzuki	División de Enseñanza Técnica y Superior, Grupo de Educación Superior y Seguridad Social, Departamento de Desarrollo Humano, JICA
3)	Evaluación y Análisis	Srta. Tamahi Yamauchi	Subdirectora, Sección de Planificación del Proyecto, Departamento de Desarrollo Social, División Internacional, Yachiyo Engineering Co. Ltd.

#### (2) Autoridades Ecuatorianas

	Nombre	Organización a que pertenece
1)	Dr. Ángel María Verdesoto Galeas	Director Ejecutivo, SECAP
2)	Econ. Leslie Núñez de Guijarro	Directora de Planificación, SECAP

3)	Econ. Miguel Zambonino Ordóñez	Coordinador de Administración del Sistema de Gestión, Dirección de Planificación, SECAP
4)	Lic. Fernando Carrera Andrade	Coordinador de Gestión Técnica Pedagógica, Dirección de Planificación, SECAP
5)	Sr. Segundo Bolívar Montero Onofre	Gestión Técnica Pedagógica, Dirección de Planificación, SECAP
6)	Sr. Nestor Gonzalo Bedoya Ruiz	Gestión Técnica Pedagógica, Dirección de Planificación, SECAP
7)	Lic. Aura Ludeña Encalada	Dirección de Planificación, SECAP

## 2. Alcance del Proyecto

### 2.1 Título del Proyecto

La Misión y las autoridades ecuatorianas acordaron solicitar a las autoridades competentes de ambos países la modificación del título de Proyecto como "Proyecto de Fortalecimiento de la Formación Ocupacional para el Sector Vulnerable".

### 2.2 Organizaciones Ejecutoras del Proyecto

El SECAP desarrollará un modelo de formación ocupacional para el sector vulnerable con el apoyo técnico de la JICA; sin embargo, dentro del sector vulnerable involucrado en el Proyecto estarán incluidas diversas categorías, por lo tanto, el SECAP coordinará reuniones periódicas con las instituciones involucradas tales como: Oficina del Alto Comisionado de las Naciones Unidas para los Refugiados (en adelante se denominará "ACNUR"), Consejo Nacional de Discapacidades (en adelante se denominará "CONADIS") y otras.

### 2.3 Contraparte del Proyecto

Dirección de Planificación de la Administración Central del SECAP, Quito.

### 2.4 Beneficiarios del Proyecto

Los beneficiarios del Proyecto serán:

- 1) Personas con discapacidades.
- 2) Desempleados y subempleados.
- 3) Población refugiada.
- 4) Otras poblaciones vulnerables indicadas en el Decreto Ejecutivo No. 221.

### 2.5 Duración del Proyecto

Tres años desde su inicio.

### 2.6 Meta Final del Proyecto

El sistema de la formación ocupacional del sector vulnerable está mejorado, y las oportunidades de trabajo están incrementadas.

### 2.7 Propósito del Proyecto

El modelo y la estructura para la difusión de la formación ocupacional para el Sector Vulnerable en los centros operativos involucrados del SECAP están establecidos.

### 2.8 Resultados Esperados del Proyecto

- 1) Los instrumentos curriculares, materiales didácticos y laboratorios están mejorados; los cursos

actualizados, luego de las evaluaciones realizadas, son implementados.

- 2 El sistema de formación de facilitadores está mejorado.
- 3 Un sistema de identificación de necesidades y evaluación de impacto de los cursos de formación ocupacional del sector vulnerable está establecido.
- 4 Un sistema de apoyo para el acceso al trabajo está establecido en la Administración Central del SECAP y los centros operativos involucrados.
- 5 Un sistema de Cooperación Inter-institucional para el desarrollo de las actividades del proyecto está establecido.
- 6 Un sistema de difusión del modelo desarrollado en el Proyecto está establecido.

## 2.9 Actividades del Proyecto

- 1-1 Suministrar e instalar los equipos necesarios en los laboratorios de los centros operativos involucrados.
- 1-2 Elaborar el instructivo para el desarrollo de instrumentos curriculares y materiales didácticos.
- 1-3 Desarrollar los instrumentos curriculares y materiales didácticos.
- 1-4 Implementar los cursos pilotos en los centros operativos involucrados.
- 1-5 Evaluar los cursos pilotos.
- 1-6 Actualizar los instrumentos curriculares y materiales didácticos en base al resultado de la evaluación.
- 2-1 Elaborar el instructivo para la formación de facilitadores.
- 2-2 Elaborar instrumentos curriculares y materiales didácticos para la formación de facilitadores.
- 2-3 Implementar los cursos de formación a los facilitadores.
- 3-1 Establecer la estructura organizacional para la identificación de necesidades y evaluación de impacto en la Administración Central del SECAP y centros operativos involucrados.
- 3-2 Elaborar el plan de identificación de necesidades y evaluación de impacto.
- 3-3 Diseñar y distribuir a los centros operativos involucrados y las instituciones incluidas los cuestionarios de identificación de necesidades y evaluación de impacto.
- 3-4 Realizar la identificación de necesidades y evaluación de impacto con la cooperación de las instituciones incluidas.
- 3-5 Tabular e informar los resultados a los centros operativos involucrados y las instituciones incluidas.
- 4-1 Establecer la estructura organizacional de apoyo para el acceso al trabajo en la Administración Central del SECAP y los centros operativos involucrados.
- 4-2 Recopilar la información sobre micro-créditos en la Administración Central del SECAP y los centros operativos involucrados e informar a los participantes de cada cursos.
- 4-3 Recopilar la información sobre la inserción laboral en la Administración Central del SECAP y los centros operativos involucrados e informar a los participantes de cada cursos.
- 5-1 Establecer los Comités Inter-institucionales para el desarrollo de las actividades indicadas en los resultados tres y cuatro.
- 5-2 Establecer los Comités Inter-institucionales para la selección de participantes de los cursos.
- 6-1 Establecer la estructura organizacional en la Administración Central del SECAP para la difusión del modelo desarrollado en el Proyecto.
- 6-2 Elaborar el instructivo para la difusión del modelo desarrollado.

## 2.10 Aportes de la Parte Ecuatoriana

1. Designación de Contrapartes
  - a. Director General del Proyecto
  - b. Administrador del Proyecto
  - c. Responsables de Administración de los centros operativos
  - d. Facilitadores para la implementación de cursos de formación ocupacional
2. Presupuesto necesario para la implementación del Proyecto (previstos en los presupuestos del SECAP)
3. Infraestructuras y equipos
  - a. Aulas y laboratorios para la implementación de los cursos
  - b. Oficina para Expertos



- c. Equipos de oficina
- d. Vehículos

## 2.11 Aportes de la Parte Japonesa

1. Expertos a largo plazo
  - a. Asesor Jefe – Gestión Operativa
  - b. Analista para identificar las necesidades y evaluar el impacto – Planificación de cursos de formación ocupacional
  - \*(c. Coordinador – Coordinación de los Comités)
  - \* El envío del Coordinador será decidido por la casa matriz de JICA según la condición presupuestaria.
2. Expertos a corto plazo de los Terceros Países
3. Otorgamiento de becas al personal del SECAP en Terceros Países
4. Suministro de Equipos
5. Presupuesto para gastos locales de los Expertos

## 2.12 Estructura Organizacional del Proyecto

La estructura organizacional del Proyecto. Ver Anexo 2.

## 2.13 Centros Operativos Involucrados en el Proyecto

Los centros operativos involucrados en el Proyecto serán los siguientes:

1. Centro Multiple Imbabura (CMI)
2. Centro Multiple Santo Domingo de los Colorados (CMSDC)
3. Centro Multiple de la Amazonía (CMA)
4. Centro de Comercio y Servicios Quito (CCySQ)
5. Centro de Formación Industrial Ambato (CEFIA)
6. Centro Regional de Formación Industrial del Norte (CERFIN)
7. Centro de Formación Industrial Cuenca (CEFIC)
8. Centro Multiple Quito Sur (CMQS)

## 2.14 Áreas Técnicas Tentativas del Proyecto

Las áreas técnicas tentativas basadas en la demanda actual de los cursos de formación ocupacional - ver Anexo 3. Sin embargo, el SECAP y la JICA determinarán las áreas técnicas en base al resultado de la identificación de necesidades realizada por el SECAP, bajo el asesoramiento del experto de la JICA. Este trabajo será realizado previo al inicio del Proyecto; de igual manera, los equipos a ser suministrados serán seleccionados una vez determinadas las áreas técnicas. Los equipos principales seleccionados tentativamente. Ver Anexo 4.

## 3. Comité Conjunto de Coordinación

### 3.1 Funciones

Para la implementación eficaz del Proyecto, será establecido el Comité Conjunto de Coordinación a fin de cumplir con las siguientes funciones:

1. Formular el plan operativo anual del Proyecto.
2. Monitorear el desarrollo del Proyecto.
3. Discutir sobre temas pertinentes para facilitar la implementación del Proyecto.

Este Comité será convocado una vez al año y cuando sea necesario para el cumplimiento de las

funciones mencionadas.

### 3.2 Miembros

El Comité Conjunto de Coordinación será presidido por el Director Ejecutivo del SECAP, o su delegado y estará conformado por los siguientes miembros:

1. Representante del Ministerio de Trabajo y Empleo.
2. Representante de la Agencia Ecuatoriana de Cooperación Internacional.
3. Director de Planificación del SECAP.
4. Coordinadores de los Subprocesos de la Dirección de Planificación del SECAP.
5. Directores y Coordinadores de los Centros Operativos Involucrados del SECAP.
6. Representante de ACNUR.
7. Representante de CONADIS.
8. Representante Residente de la JICA en el Ecuador.
9. Expertos Japoneses del Proyecto.
10. Representantes de otras instituciones, cuando sean consideradas necesarias.

## 4. Comités para la Implementación del Proyecto

### 4.1 Comités Internos

Con el propósito de facilitar y monitorear la implementación de las actividades del Proyecto, serán establecidos los Comités tales como: el Comité de Desarrollo de Instrumentos Curriculares y Materiales Didácticos, el Comité de Identificación de Necesidades y Evaluación de Impacto, y el Comité de Operación y Administración del Proyecto. Las reuniones de los comités se llevarán a cabo por lo menos una vez al mes. Podrán ser establecidos otros comités, cuando se consideren necesarios.

### 4.2 Comités Inter-institucionales

Se establecerán los Comités Inter-institucionales para la identificación de necesidades y evaluación de impacto de los cursos de formación ocupacional, la selección de los participantes de los cursos, el apoyo para el acceso al trabajo, y otras acciones que se requieran en el Proyecto. Los miembros de los Comités serán los representantes de ACNUR, CONADIS y otras autoridades competentes. Estos Comités serán convocados de manera trimestral.

## 5. Cronograma de Actividades previo al inicio del Proyecto

1. El SECAP, a través de los centros operativos involucrados, realizará la identificación de necesidades con la cooperación de ACNUR, CONADIS y otras instituciones, a fin de determinar las áreas técnicas prioritarias del Proyecto.
2. Una vez identificadas las áreas técnicas prioritarias, el SECAP solicitará a la JICA la revisión y aprobación de las áreas mencionadas que serán incluidas en el Proyecto.
3. Determinadas las áreas técnicas que serán incluidas en el Proyecto, se discutirá entre el SECAP y la JICA sobre las actividades detalladas del Proyecto para proceder a la firma de Registro de Discusiones (R/D), por el Ministro de Trabajo y Empleo del Ecuador, el Director Ejecutivo de la Agencia Ecuatoriana de Cooperación Internacional, el Director Ejecutivo del SECAP y el Representante Residente de la JICA en el Ecuador.

**6. Diseño Matriz del Proyecto**

El Diseño Matriz del Proyecto Tentativo. Ver Anexo 5.

**7. Plan Operativo del Proyecto**

El Plan Operativo Tentativo del Proyecto. Ver Anexo 6.

**8. Cronograma de Implementación del Proyecto**

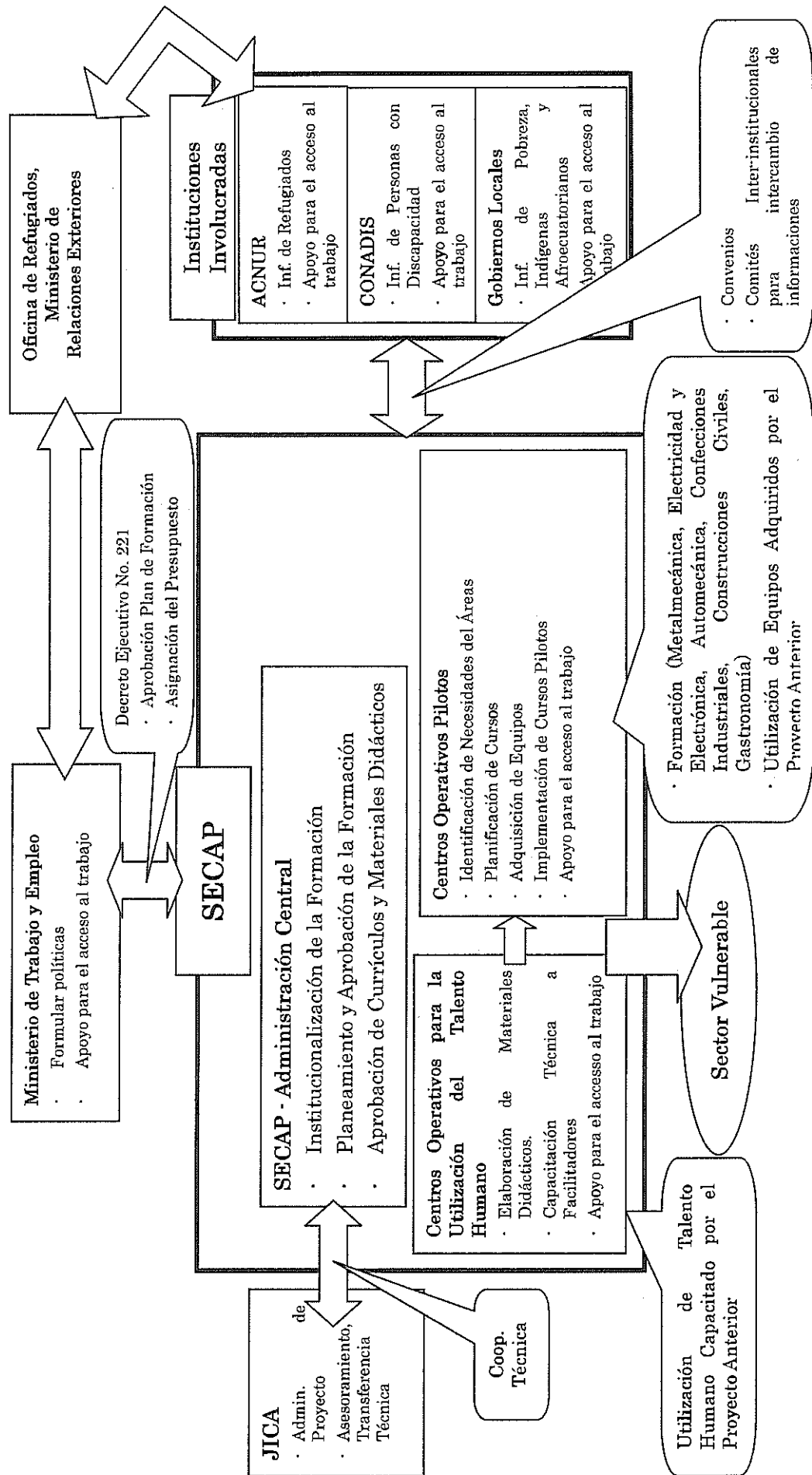
El Cronograma de Implementación Tentativo del Proyecto. Ver Anexo 7.



## Anexo 1 Programa de Actividades de la Misión del Estudio Previo

FECHA		HORA	ACTIVIDADES	
5/18	Dom		Llegada a Quito	
5/19	Lun	09:30	Presentación de Saludos y Reunión – Oficina de JICA	
		11:00	Presentación de Saludos y Reunión – AGECI	
		14:00	Presentación de Saludos y Reunión – SECAP Nacional	
		15:00	Reunión en la Organización Internacional de Migraciones (OIM)	
5/20	Mar	08:30	Reunión en el SECAP Nacional	
		13:30	Reunión en el SECAP Nacional	
5/21	Mie	09:00	Visita al Ministerio de Coordinación de Desarrollo Social	
		16:00	Reunión en ACNUR y Agencias Socias	
5/22	Jue	09:00	Reunión en el SECAP Nacional	
		14:00	Reunión en CONADIS e Instituciones relacionadas	
		15:30	Visita a Fed. Nac. de Ecuatorianos con Discapacidad	
5/23	Vie	08:30	Ministerio de Trabajo y Empleo – Unidad de Discapacidades, Inserción Laboral	
		11:00	Minist. de Relac. Exteriores – Direc. Gral. de Refugiados	
5/24	Sab		Actividades internas de la Misión	
5/25	Dom		Actividades internas de la Misión	
5/26	Lun		Actividad en Santo Domingo	Actividad en Ibarra
5/27	Mar		Actividad en Santo Domingo	Actividad en Ibarra
5/28	Mie		Actividad en Tena	08:30 Visita a CERFIN
				10:00 Visita a CCSQ
				14:00 Visita a CMQS
5/29	Jue		Actividad en Tena	Actividad en Quito
5/30	Vie	10:00	Visita a AGECI	
		14:30	Reunión en el SECAP Nacional	
5/31	Sab	20:46	Llegada del Jefe de la Misión. Actividad interna.	
6/01	Dom		Reunión interna de la Misión Japonesa	
6/02	Lun	09:15	Reunión en JICA. 10:00 Reunión en la Embajada.	
		11:30	Reunión en la Embajada de España	
		14:00	Presentación de Saludos y Reunión – SECAP Nacional	
		16:00	Presentación de Saludos – Ministro de Trabajo	
		16:00	Reunión en la Agencia Española de Coop. Int'l para el Desarrollo	
6/03	Mar	08:30	Reunión sobre Minutas en el SECAP Nacional	
		14:00	Elaboración de borrador de Minutas de Discusión	
		19:00	Bienvenida de la Misión Japonesa	
6/04	Mie	08:30	Reunión sobre Minutas en el SECAP Nacional	
		15:30	Firma de Minutas – Ministerio de Trabajo y Empleo	
6/05	Jue	15:00	Reunión en la Embajada del Japón	
6/06	Vie	21:46	Salida de Quito	Sr. Suzuki, Salida a Bogotá

## Anexo 2 Estructura Organizacional del Proyecto



## Anexo 3 Areas Técnicas Tentativas del Proyecto

1. Metalmecánica
2. Electricidad y Electrónica
3. Automecánica
4. Confecciones Industriales
5. Construcciones Civiles
6. Gastronomía

AL  
M. M.

↓

## Anexo 4 Lista de Equipos Principales Tentativos

### METALMECANICA

1. Soldadoras
2. Amoladora industrial
3. Cizalla
4. Equipo de oxicorte
5. Cortadora de aluminio

### ELECTRICIDAD Y ELECTRONICA

1. Equipo de soldadura oxi-acetilénica
2. Alarma electrónica
3. Entrenador de circuitos
4. Multímetro

### AUTOMECANICA

1. Motor
2. Compresor
3. Desmontador de aros
4. Alineadora de ruedas
5. Balanceadora de ruedas

### CONFECIONES INDUSTRIALES

1. Máquina de costura
2. Ojaladora
3. Recubridora
4. Overlock

### CONSTRUCCIONES CIVILES

1. Concretera
2. Vibrador de hormigón
3. Roscadora eléctrica
4. Cizalla

### GASTRONOMIA

1. Cocina industrial
2. Refrigerador industrial
3. Procesador de alimentos
4. Horno de panadería
5. Batidora – amasadora

## Anexo 5 Diseño Matriz del Proyecto Tentativo

Nombre del Proyecto: Proyecto de Fortalecimiento de la Formación Ocupacional para el Sector Vulnerable  
 Institución Ejecutora: Servicio Ecuatoriano de Capacitación Profesional (SECAP)

Duración del Proyecto: Septiembre 2008 -- Agosto 2011

Resumen Narrativo	Indicadores Objetivamente Verificables	Medios de Verificación	Presunciones Importantes
<p>(Meta Final)</p> <p>El Sistema de la formación ocupacional del sector vulnerable está mejorado, y las oportunidades de trabajo están incrementadas.</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Instrumentos curriculares y materiales didácticos desarrollados en el proyecto, difundidos y aplicados en los centros operativos.</li> <li>Cursos ejecutados con calidad en los centros operativos del SECAP.</li> <li>Incremento de oportunidades de trabajo del sector vulnerable.</li> <li>Disminución de los índices de la pobreza.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Informe anual del SECAP.</li> <li>Encuesta de Empleo, Desempleo, y Subempleo del INEC (Instituto Nacional de Estadística y Censos).</li> <li>Encuesta de condiciones de Vida del INEC.</li> </ul>	
<p>(Propósito del Proyecto)</p> <p>El modelo y la estructura para la difusión de la formación ocupacional para el sector vulnerable en los centros operativos involucrados del SECAP están establecidos.</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Normas Técnico-Pedagógicas del SECAP actualizadas en base al modelo desarrollado en el Proyecto.</li> <li>Instructivos elaborados del modelo de formación ocupacional para el sector vulnerable.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Normas Técnico-Pedagógicas del SECAP.</li> <li>Instructivos elaborados.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>La demanda de formación ocupacional del sector vulnerable continuará existiendo.</li> <li>La situación económica del Ecuador no declinará.</li> <li>Las políticas del Gobierno del Ecuador para la formación ocupacional del sector vulnerable no cambiará.</li> </ul>
<p>(Resultados)</p> <p>1 Los instrumentos curriculares, materiales didácticos y laboratorios están mejorados; los cursos actualizados, luego de las evaluaciones realizadas, son implementados.</p>	<p>1-1 Laboratorios de los centros operativos involucrados mejorados con los equipos necesarios, para la implementación de los cursos de formación ocupacional para el sector vulnerable.</p> <p>1-2 Centros operativos involucrados cuentan con los instructivos para el desarrollo de instrumentos curriculares y materiales didácticos.</p> <p>1-3 Centros operativos involucrados disponen de instrumentos</p>	<p>1-1 Estado de los laboratorios.</p> <p>1-2 Instructivos elaborados.</p> <p>1-3 Lista de instrumentos curriculares y materiales didácticos desarrollados.</p> <p>1-4 Lista de cursos pilotos implementados.</p> <p>1-5 Resultados de la evaluación.</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>El presupuesto para la formación ocupacional del sector vulnerable no se reducirá.</li> <li>El sistema de apoyo interinstitucional se mantendrá.</li> </ul>



<p>2 El sistema de formación de facilitadores está mejorado.</p>	<p>curriculares y materiales didácticos.</p> <p>1-4 Por lo menos 300 cursos pilotos implementados en los centros operativos involucrados.</p> <p>1-5 Evaluación implementada al final de cada curso.</p> <p>1-6 Cursos actualizados en base a sus resultados.</p> <p>2-1 La Administración Central del SECAP y los centros operativos involucrados cuentan con el instructivo para la formación de facilitadores.</p> <p>2-2 La Administración Central del SECAP y los centros operativos involucrados cuentan con los instrumentos curriculares y materiales didácticos para la formación de facilitadores.</p> <p>2-3 Los cursos de formación para 100 o más facilitadores, implementados.</p>	<p>1-6 Lista de los cursos actualizados.</p> <p>2-1 Instructivo elaborado.</p> <p>2-2 Lista de Instrumentos curriculares y materiales didácticos.</p> <p>2-3 Lista de cursos implementados.</p>	
<p>3 Un sistema de identificación de necesidades y evaluación de impacto de los cursos de formación ocupacional del sector vulnerable está establecido.</p>	<p>3-1 La Administración Central del SECAP y centros operativos involucrados cuentan con una estructura organizacional para la identificación de necesidades y evaluación de impacto.</p> <p>3-2 La Administración Central del SECAP y centros operativos involucrados cuentan con el instructivo de identificación de necesidades y evaluación de impacto.</p> <p>3-3 La Administración Central del SECAP, los centros operativos involucrados y las instituciones incluidas disponen de los cuestionarios para la identificación de necesidades y evaluación de impacto.</p> <p>3-4 Identificación de necesidades y evaluación de impacto, con la cooperación de las instituciones incluidas, son realizadas por lo menos dos veces.</p> <p>3-5 Cursos nuevos y actualizados en base a los resultados de la identificación de necesidades y evaluación de impacto.</p>	<p>3-1 Estructura organizacional establecida.</p> <p>3-2 Plan elaborado.</p> <p>3-3 Cuestionarios elaborados.</p> <p>3-4 Informe de identificación de necesidades y evaluación de impacto.</p> <p>3-5 Lista de cursos nuevos y actualizados.</p>	<p>156</p>

<p>4 Un sistema de apoyo para el acceso al trabajo está establecido en la Administración Central del SECAP y los centros operativos involucrados.</p>	<p>4-1 La Administración Central del SECAP y los centros operativos involucrados cuentan con la estructura organizacional del apoyo para el acceso al trabajo.</p> <p>4-2 Los centros operativos involucrados proporcionan a los participantes de cada curso la información sobre micro-créditos.</p> <p>4-3 Los centros operativos involucrados proporcionan a los participantes de cada curso la información sobre la inserción laboral.</p>	<p>4-1 Estructura organizacional establecida.</p> <p>4-2 Información proporcionada de micro-créditos.</p> <p>4-3 Información proporcionada de inserción laboral.</p>	
<p>5 Un sistema de cooperación Inter-institucional para el desarrollo de las actividades del proyecto está establecido.</p>	<p>5-1 Los Comités Inter-institucionales para el desarrollo de las actividades indicadas en los resultados tres y cuatro, están establecidos.</p> <p>5-2 Los Comités Inter-institucionales para la selección de participantes de los cursos, están establecidos.</p>	<p>5-1 Registro de reuniones.</p> <p>5-2 Lista de participantes de los cursos.</p>	
<p>6 Un sistema de difusión del modelo desarrollado en el Proyecto está establecido.</p>	<p>6-1 La Administración Central del SECAP cuenta con la estructura organizacional para la difusión del modelo desarrollado.</p> <p>6-2 La Administración Central del SECAP y los centros operativos involucrados cuentan con el instructivo para la difusión del modelo desarrollado.</p>	<p>6-1 Estructura organizacional establecida.</p> <p>6-2 Instructivo elaborado.</p>	
<p>(Actividades)</p> <p>1-1 Suministrar e instalar los equipos necesarios en los laboratorios de los centros operativos involucrados.</p> <p>1-2 Elaborar el instructivo para el desarrollo de instrumentos curriculares y materiales didácticos.</p> <p>1-3 Desarrollar los instrumentos curriculares y materiales didácticos.</p> <p>1-4 Implementar los cursos pilotos en los centros operativos involucrados.</p> <p>1-5 Evaluar los cursos pilotos.</p> <p>1-6 Actualizar los instrumentos curriculares y materiales didácticos en base al resultado de la evaluación.</p>	<p>(Aportes)</p> <p>Parte Ecuatoriana</p> <p>1. Designación de Contrapartes</p> <p>a. Director General del Proyecto</p> <p>b. Administrador del Proyecto.</p> <p>c. Responsables de administración de los Centros Operativos.</p> <p>d. Facilitadores para la implementación de cursos de formación ocupacional</p> <p>2. Presupuesto necesario para la implementación del Proyecto (previstos en los presupuestos del SECAP)</p> <p>3. Infraestructuras y equipos</p> <p>a. Aulas y laboratorios para la implementación de los cursos.</p>		<p>• El presupuesto necesario para la formación ocupacional del sector vulnerable está asegurado.</p>

<p>2-1 Elaborar el instructivo para la formación de facilitadores.</p> <p>2-2 Elaborar instrumentos curriculares y materiales didácticos para la formación de facilitadores.</p> <p>2-3 Implementar los cursos de formación a los facilitadores.</p> <p>3-1 Establecer la estructura organizacional para la identificación de necesidades y evaluación de impacto en la Administración Central del SECAP y centros operativos involucrados.</p> <p>3-2 Elaborar el plan de identificación de necesidades y evaluación de impacto.</p> <p>3-3 Diseñar y distribuir a los centros operativos involucrados y a las instituciones incluidas los cuestionarios de identificación de necesidades y evaluación de impacto.</p> <p>3-4 Realizar la identificación de necesidades y evaluación de impacto con la cooperación de las instituciones incluidas.</p> <p>3-5 Tabular e informar los resultados a los centros operativos involucrados y a las instituciones incluidas.</p> <p>4-1 Establecer la estructura organizacional de apoyo para el acceso al trabajo en la Administración Central del SECAP y los centros operativos involucrados.</p> <p>4-2 Recopilar la información sobre micro-créditos en la Administración Central del SECAP y los centros operativos involucrados e informar a los participantes de cada curso.</p> <p>4-3 Recopilar la información sobre la inserción laboral en la Administración Central del SECAP y los centros operativos involucrados e informar a los participantes de cada curso.</p> <p>5-1 Establecer los Comités Inter-institucionales para el desarrollo de las actividades indicadas en los resultados tres y cuatro.</p> <p>5-2 Establecer los Comités Inter-institucionales para la selección de participantes de los cursos.</p> <p>6-1 Establecer la estructura organizacional en la Administración Central del SECAP para la difusión del modelo desarrollado en el Proyecto.</p>	<p>b. Oficina para Expertos</p> <p>c. Equipos de oficina</p> <p>d. Vehículos</p> <p>Parte Japonesa</p> <p>1. Expertos a largo plazo</p> <p>(a) Asesor Jefe – Gestión Operativa</p> <p>(b) Analista para identificar las necesidades y evaluar el impacto – Planificación de cursos de formación ocupacional</p> <p>*((c) Coordinador – Coordinación de los comités)</p> <p>* El envío del Coordinador será decidido por la casa matriz de JICA según la condición presupuestaria.</p> <p>2. Expertos a corto plazo de los Terceros Países</p> <p>3. Otorgamiento de becas al personal del SECAP en Terceros Países</p> <p>4. Suministro de Equipos</p> <p>5. Presupuesto para gastos locales de los Expertos</p>	<p><u>Precondiciones</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Las instituciones incluidas están de acuerdo en la cooperación para el desarrollo del Proyecto.</li> </ul>
---	--	--

6-2 Elaborar el instructivo para la difusión del modelo desarrollado.

AL

M.

HM

↓

## Anexo 6 Plan Operativo Tentativo del Proyecto

Título del Proyecto : Proyecto de Fortalecimiento de la Formación Ocupacional para el Sector Vulnerable

	2008				2009				2010			3er Año		
	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II		
Año Fiscal del Japon														
1-1 Suministro e instalación de los equipos necesarios en los laboratorios de los centros operativos involucrados.														
1-2 Elaboración del instructivo para el desarrollo de los instrumentos curriculares y materiales didácticos.														
1-3 Desarrollo de los instrumentos curriculares y materiales didácticos.														
1-4 Implementación de los cursos pilotos en los centros operativos involucrados.														
1-5 Evaluación de los cursos pilotos.														
1-6 Actualización de instrumentos curriculares y materiales didácticos en base al resultado de la evaluación.														
2-1 Elaboración del instructivo para la formación de facilitadores.														
2-2 Elaboración de los instrumentos curriculares y materiales didácticos para la formación de facilitadores.														
2-3 Implementación de los cursos de formación dirigidos a los facilitadores.														
3-1 Establecimiento de la estructura organizacional para la identificación de necesidades y evaluación de impacto en la Administración Central del SECAP y centros operativos involucrados.														
3-2 Elaboración del plan para la identificación de necesidades y evaluación de impacto.														

	1er Año				2do Año				3er Año			
	2008		2009		2010		2011		2010		2011	
	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
Año Fiscal del Japón												
3-3 Diseño y distribución de los cuestionarios para la identificación de necesidades y evaluación de impacto a los centros operativos involucrados y las instituciones incluidas.												
3-4 Identificación de necesidades y evaluación de impacto con la cooperación de las instituciones incluidas.												
3-5 Tabulación e información de los resultados a los centros operativos involucrados y las instituciones incluidas.												
4-1 Establecimiento de la estructura organizacional de apoyo para el acceso al trabajo en la Administración Central del SECAP y los centros operativos involucrados.												
4-2 Recopilación de información sobre micro-créditos en la Administración Central del SECAP y los centros operativos involucrados e informar a los participantes de cada curso.												
4-3 Recopilación de información sobre la inserción laboral en la Administración Central del SECAP y los centros operativos involucrados e informar a los participantes de cada curso.												
5-1 Establecimiento de los Comités Inter-institucionales para el desarrollo de las actividades indicadas en los resultados tres y cuatro.												
5-2 Establecimiento de los Comités Inter-institucionales para la selección de participantes de los cursos.												
6-1 Establecimiento de la estructura organizacional en la Administración Central del SECAP para la difusión del modelo desarrollado en el Proyecto.												

	1er Año				2do Año				3er Año	
	2008		2009		2010		2011			
	III	IV	I	II	III	IV	I	II	I	II
Año Fiscal del Japón										
6-2 Elaboración del instructivo para la difusión del modelo desarrollado en el Proyecto.										

## Anexo 7 Cronograma de Implementación Tentativo

Título del Proyecto : Proyecto de Fortalecimiento de la Formación Ocupacional para el Sector Vulnerable.

	1er Año				2do Año				3er Año	
	2008		2009		2010		2011			
	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
<b>Año Fiscal del Japón</b>										
<b>I . Período de Cooperación</b>										
<b>II . Aportes de la Parte Japonesa</b>										
1. Expertos a largo plazo										
a. Asesor Jefe										
b. Analista para identificar las necesidades y evaluar el impacto										
(c. Coordinador)										
2. Expertos a corto plazo de Terceros Países										
3. Otorgamiento de becas al personal del SECAP en Terceros Países										
4. Suministro de Equipos										
5. Presupuesto para gastos locales de los Expertos										
<b>III. Aportes de la Parte Ecuatoriana</b>										
a. Designación de Contrapartes										
a. Director General del Proyecto										
b. Administrador del Proyecto										
c. Responsables de la administración de los										



	1er Año				2do Año				3er Año	
	2008		2009		2010		2011			
	III	IV	I	II	III	IV	I	II	I	II
Año Fiscal del Japón										
Centros Operativos										
d. Facilitadores para la implementación del Proyecto										
2. Presupuesto necesario para la implementación del Proyecto										
3. Infraestructuras y equipos										
3.1 Aulas y laboratorios para la implementación de los cursos										
3.2 Oficina para Expertos										
3.3 Equipos de oficina										
3.4 Vehículos										